第Ⅲ部

資料編

第２章

過去のプレスリリース

改正高齢法下の団塊の世代

定年後をどう考えているか

『団塊の世代の仕事と生活に関する意識調査』結果から

「団塊の世代」が 60 歳を迎えるいわゆる 2007 年問題が懸念されている中で、「改正高齢法」への的確な対応が求められている。このことはそのままわが国の高齢者雇用問題に直結している。団塊の世代約 700 万人が、定年後どのように働くのか、その結果いかんでは雇用・就業をめぐる状況が大きく変わってくる。この世代については、その多様な生き方や働き方も想定されており、継続雇用等の希望内容も多様なものとなるという識者等からの指摘もある。

そこで、定年を今後１～３年の間に迎える同世代の“定年後の就業や生活について　　の意識動向等”の実態を把握し、「定年後の継続雇用等の希望状況」や「人生設計等に対する考え方」等を把握することにより、改正高齢法への的確な対応に加えて、今後のあり方を検討するための基礎的な資料を得るために実施した。

＜調査の概要＞

（1）調査の対象

1947（昭和 22）年～1949（昭和 24）年生まれの男女で何らかの形態で企業等に雇用（農林水産、公務を除く）されている人。ただし、民間調査機関にモニター登録している全国の約 2100 人

（2）調査の実施時期

2006 年 3 月 15 日～3 月 28 日

（3）調査の方法

インターネットによるアンケート調査

（4）回収数

2043 人（男性 1810 人、女性 233 人）

＜回答者のプロフィール＞

(1) 生まれた年

1947 年、48 年生まれがそれぞれ約 3 割、49 年生まれが約 4 割

(2) 勤務先の業種・規模

業種では、「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」がそれぞれ 2.5 割、「卸・小売業」、「建設業」がそれぞれ約 1 割。

規模では「99 人以下」が約 4 割、「5000 人以上」が約 2 割、「100～299 人」「300～999 人」「1000～499 人」規模はそれぞれ概ね 1 割強。

(3) 所属・職種

「本社」所属が約 6 割、「支社・支店・工場等」4 割。

職種 では「事務・管理」4 割、「技術・研究」「営業・販売」各 2 割、「現業・生産」「その他」各 1 割。

(4) 職位

「一般」及び「課長・係長」「部長以上」各々3 割強。

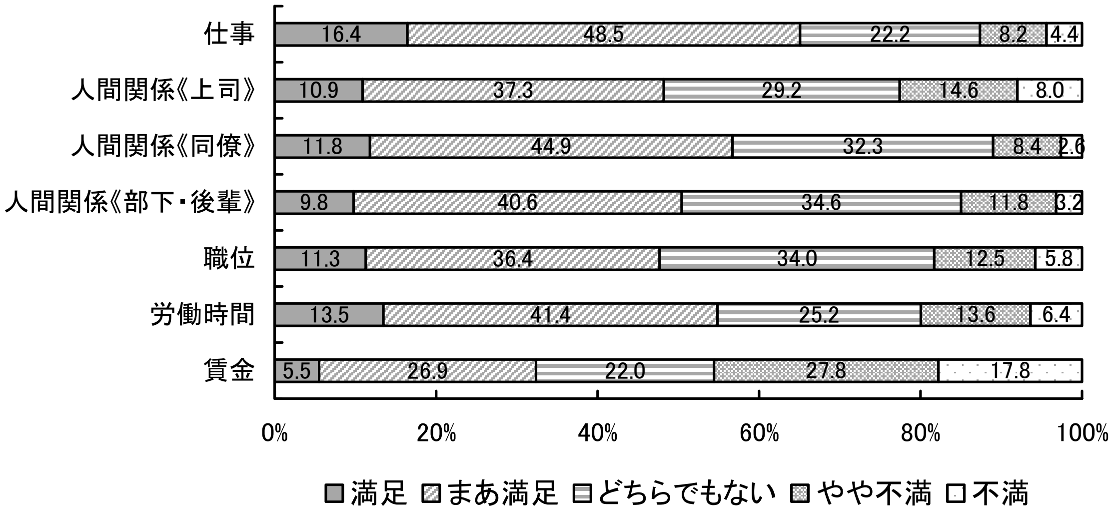
＜結果の概要＞

１．団塊の世代は、半数の人が「仕事」や「人間関係」に満足している。

団塊の世代の現時点での満足状況は、「仕事」については、満足（「満足」＋「まあ満足」）している人が約 65%、不満（「まあ不満」＋「不満」）とする人が約 13%となっており、人間関係では、「上司」には、満足 48%、不満 22%、「同僚」には満足 56%、不満 11%、「部下・後輩」には満足 50%、不満 15%。

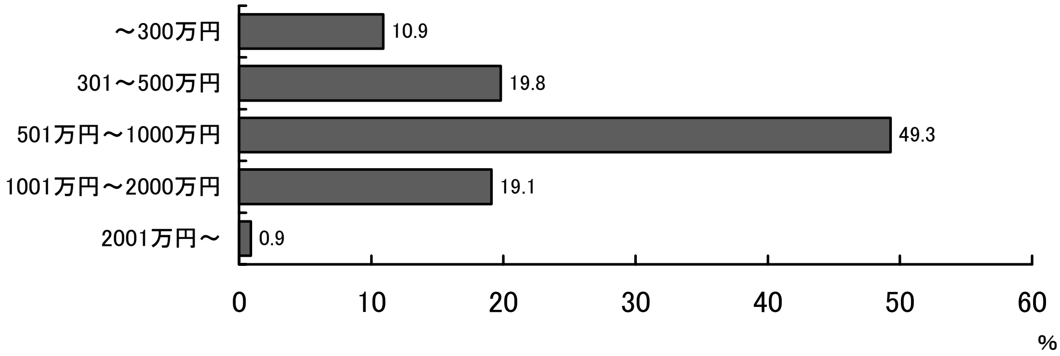
また、「現在の職位」については、満足 48%、不満 18%となっているが、「賃金」については満足 32%に対して不満 46%と不満傾向が高くなっている。

グラフ1　満足度

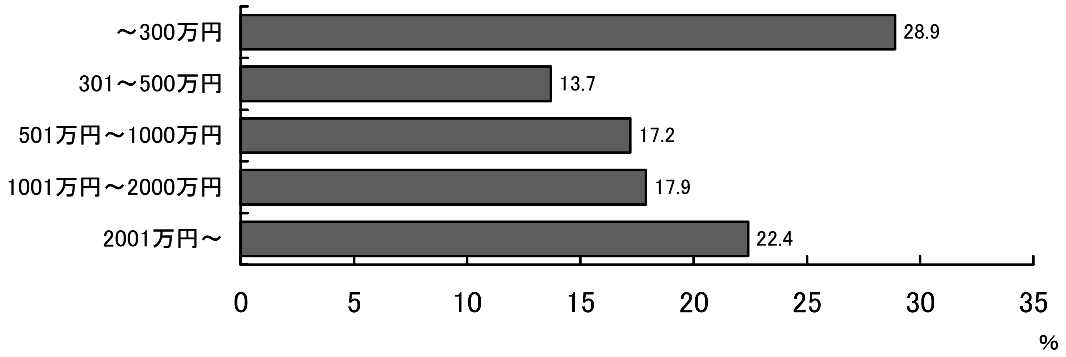


*２．団塊の世代の「現在の年収」は、「**501～1000**　万円」が過半数。「現在の貯蓄」は「**300** 万円以下」が **3** 割、「**2001** 万円以上」も **2** 割を超える。*

グラフ2　現在の年収

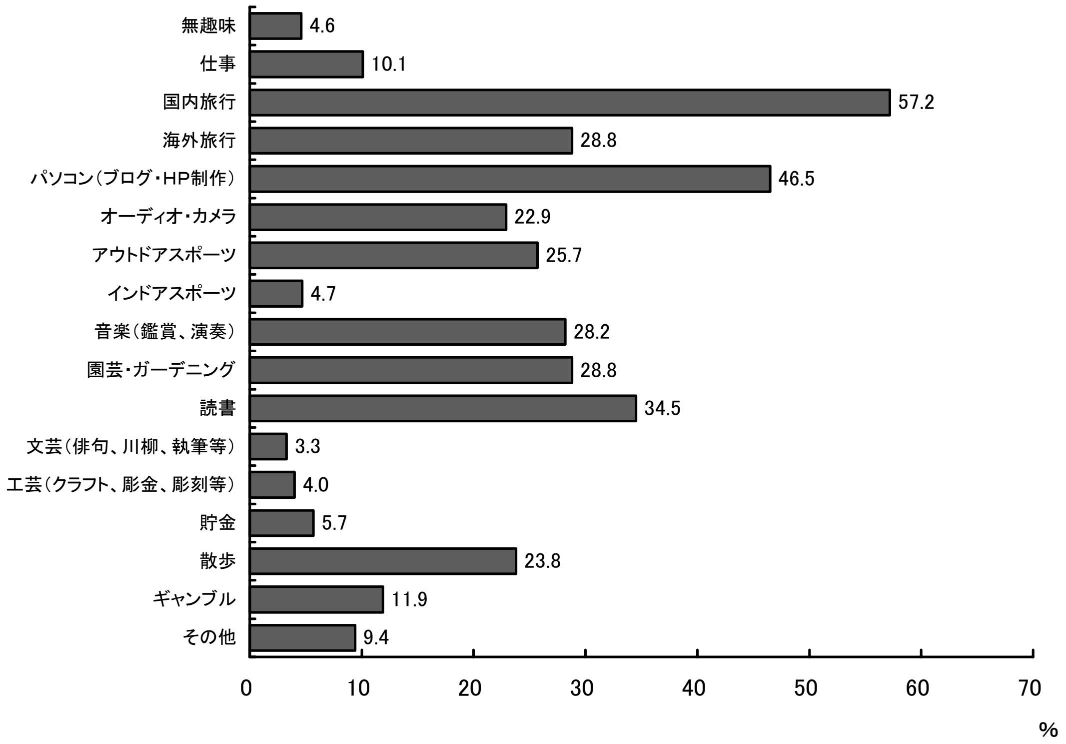


グラフ3　現在の預貯金額



３．団塊の世代の趣味は、「国内旅行」が過半数。「読書」「音楽」「海外旅行」「園芸・ガーデニング」が約３割

グラフ4　現在の趣味（M. A. ）



【定年後の 就労意識】

１．定年後「働く」とするのは７割、「決めかねている」人も２割を超える。

定年後も「働きたい」と考えている人は約38%、「働きたくないが働かざるを得ない」

と考えている人は約 29%であり、いずれにあっても「働く」としている人は約 66.6%に達している。一方、「働かない」としている人は 10.4%と比較的少なく、「決めかねている・考えていない」とする人は約 21.3%と比較的多い。

この結果は「生年」、「性」、「(勤務先の)規模」等による違いはほとんどないものの、「業種」「職種」「職位」「現在の年収」「現在の預貯金額」「満足度」「趣味」などによるいくつか傾向をみることができる。

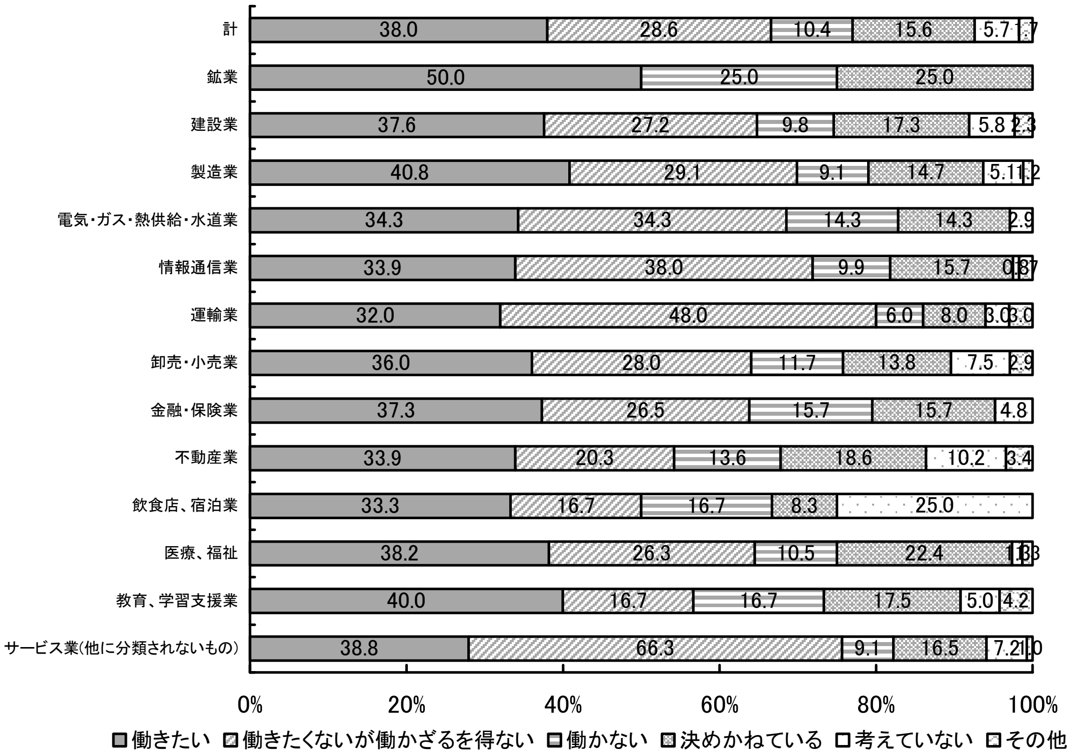
①“働きたい、働かざるを得ない”とする人が多いのは「運輸業」、“働かない”と考えている人が多いのは「教育・学習支援業」

業種別では、“働きたい・働かざるを得ない”としている人が多いのは「運輸業」であり、“働きたい”が 32.0%、“働かざるを得ない”が 48.0%と、10 人中 8 人に達する。特に“働かざるを得ない”と考えている人が他の業種に比べて多い。“働かない”とする人が比較的多いのは「教育・学習支援業」であり、16.7%となっている。ただ、“働きたい”とする人も 40.0%に達し、「製造業（40.8%）」に次いで多いのが特徴である。

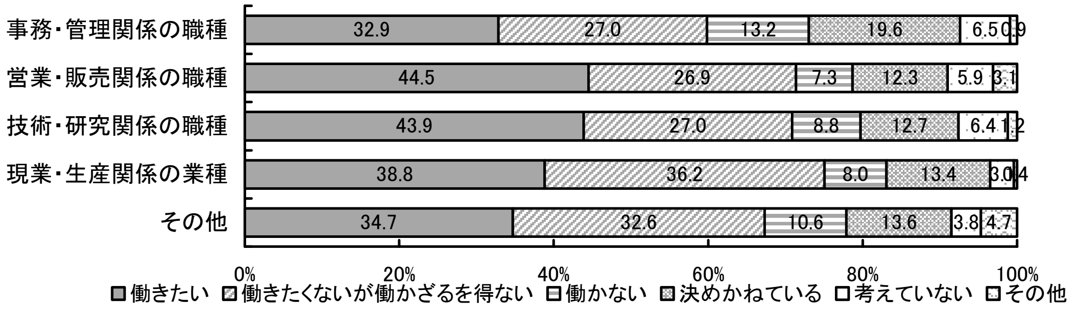
“決 めかねている”とする人は、「医療・福祉」が 22.4%と最も多く、“考えていない”とする人は「卸・小売業」が 7.5%と多い。

職種別にみると“働きたい・働かざるを得ない”とする人が多いのは「現業・生産関係の職種（75.0%）」であり、「事務・管理関係の職種（59.9%）」が比較的少なく、“働かない（13.2%）”及び“考えていない（19.6%）”が最も多くなっている。

グラフ5 勤務先業種別就業意識



グラフ6　職種別就業意識

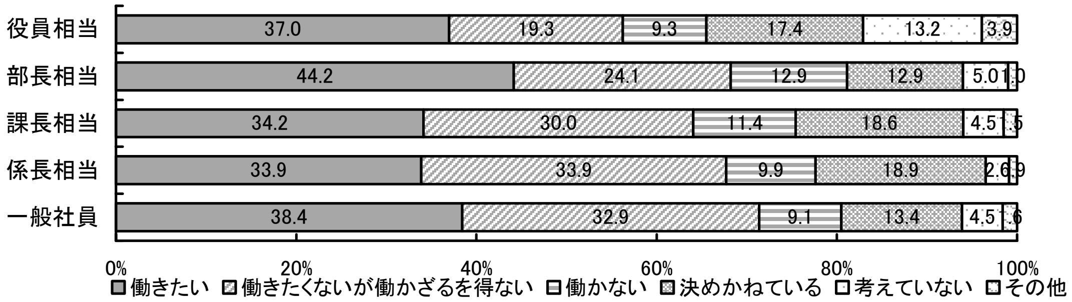


②“働きたい”「部長」、“働かざるを得ない”「課長以下」“考えていない”「役員」

“働 きたい”とする人が最も多いのは「部長相当」で 44.2%、“働かざるを得ない”とするのは「係長相当（33.9%）、一般社員（32.9%）、課長相当（30.0%）」であり、“働かない”としているのは、職位による大きな差はみられないものの、「部長相当（12.9%）」が比較的高い。“決めかねている”については、「係長相当（18.9%）、課長相当（18.6%）」が、また、“考えていない”とするのは、「役員相当（13.2%）」が高い。

なお、「非管理職（一般・係長）」と「管理職（部・課長）」における違いはほとんどない。

グラフ7　職位別就業意識

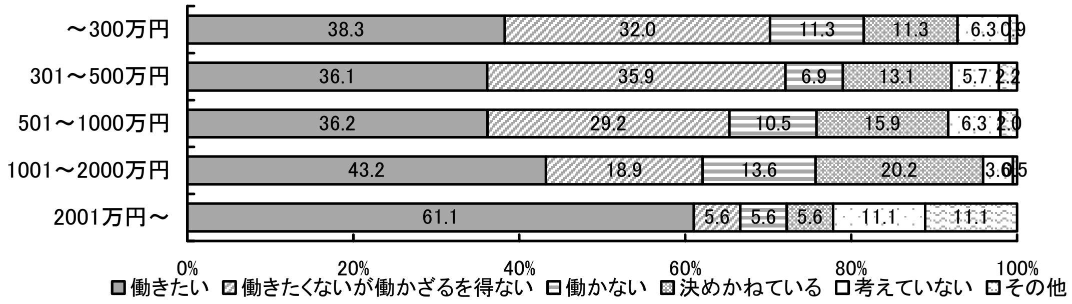


③“働きたい”とする人は「年収 1001～2000 万円」の人に多く、貯蓄額による差は見られない。

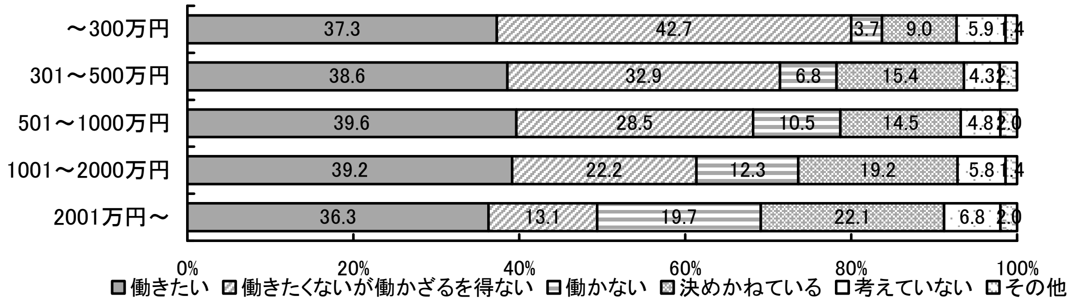
“働きたい”とする人は現在の年収が「1001～2000 万円」が 43.2%と多くなっているが、“働きたくないが働かざるを得ない”とする人は年収の低い人ほど多い傾向がある。前・後者を合わせて「働こうと考えている人」でみると明らかに「年収や貯蓄の低い」ほど多くなる。

“働かない”とする人は「年収 501～1000 万円（6.9%）」「貯蓄額 300 万円以下（3.7%）」で最も少ない。また、“決めかねている”人は年収や貯蓄が高い人ほど増加する傾向がある。なお、“考えていない”人は 5～6%前後でありいずれにあっても顕著な差はみられない。

グラフ8　年収別就業意識



グラフ9　預貯金額別就業意識

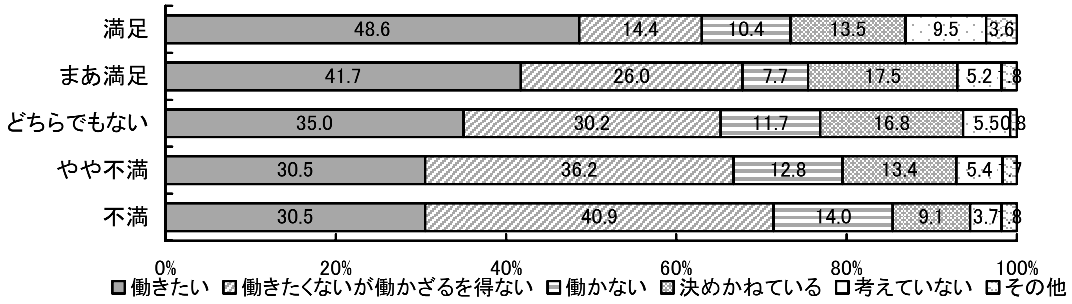


④“働きたい”という人は人間関係や職位、賃金などに「満足している」人ほど、また、「働きたくないが働かざるを得ない」という人はこれらに「不満」な人ほど増加する。

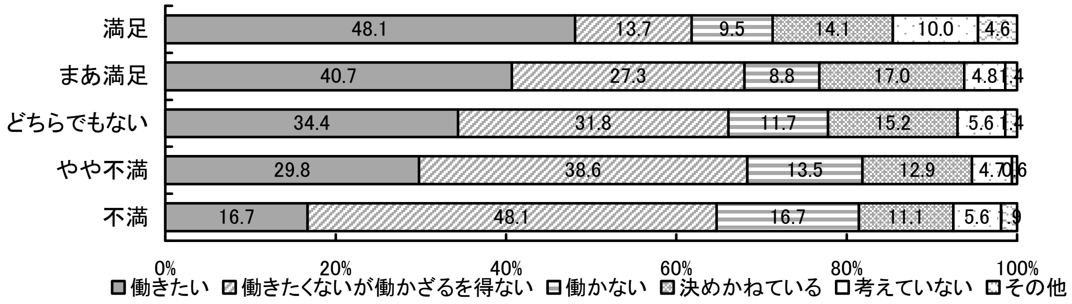
“働きたい”という人は、現在の上司や同僚との人間関係に「満足している」人ほど増加（「満足（48.6%、48.1%）」→「不満（30.5%、16.7%）」）し、“働きたくないが働かざるを得ない”とする人は、「不満」なほど増加（「満足（14.4%、13.7%）」→「不満（40.9%、48.1%）」）する。なお、“決めかねている”“考えていない”については、特段の差が見られない。また、「仕事」「労働時間」等についても同様な結果となっている。

「賃金」に対する満足についても上記と同様な結果となっているが、「働きたい」と「働きたくないが働かざるを得ない」を合わせた「働こうとしている人」についてみると、「不満」とする人ほど増加する傾向がみられる。

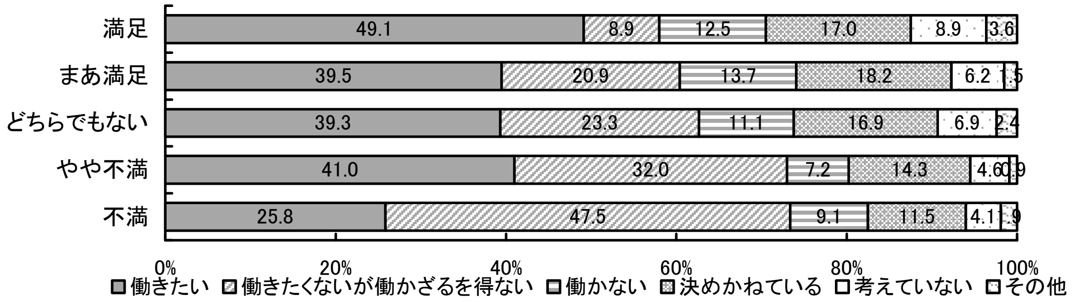
グラフ10　満足度(人間関係＜上司＞)別就業意識



グラフ11　満足度(人間関係＜同僚＞)別就業意識



グラフ12　満足度(賃金)別就業意識

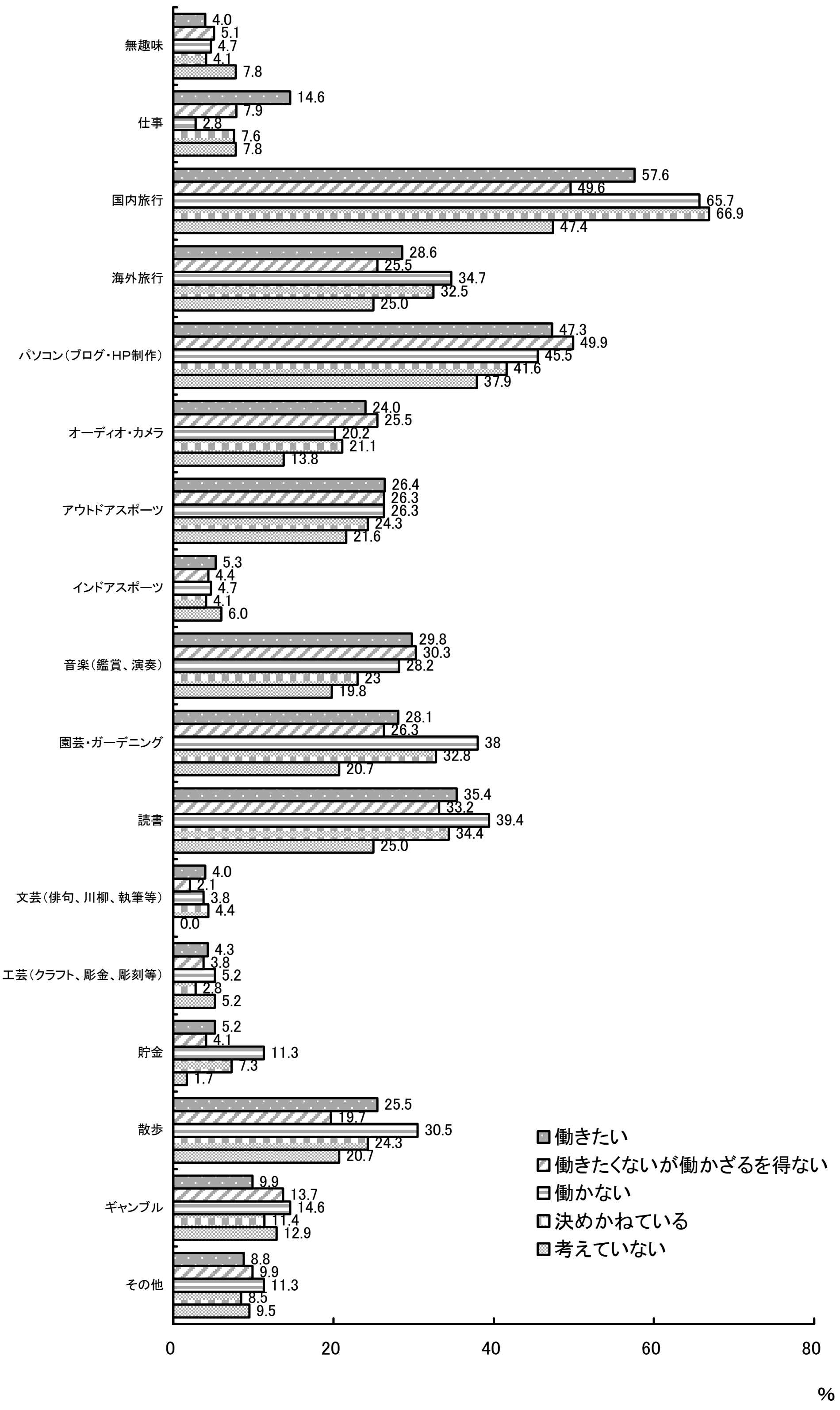


⑤“働く・働かない”“決めかねている”に関わらず「国内旅行」が趣味という人が過半数。

「国内旅行」を趣味とする人は、“決めかねている（66.9%）”、“働かない（65.7%）”、“働きたい（57.6%）”、“働きたくないが働かざるを得ない（49.6%）”、“考えていない（47.4%）”の順である。

なお、一人当りの平均選択数をみると、“働かない”　3.86、“働きたい”3.58、“決めかねている”3.51、“働かざるを得ない”3.37、“考えていない”2.83 であり、定年後を考えている、考えた人ほど趣味の数が多い傾向がうかがえる。

グラフ13　就業希望別現在の趣味（M. A. ）

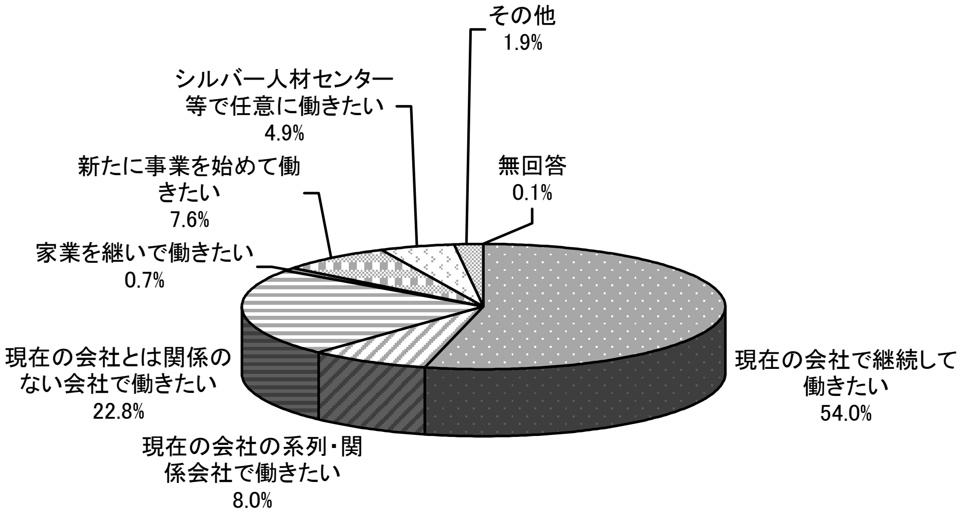


【「働きたい・働かざるを得ない」人の働き方】

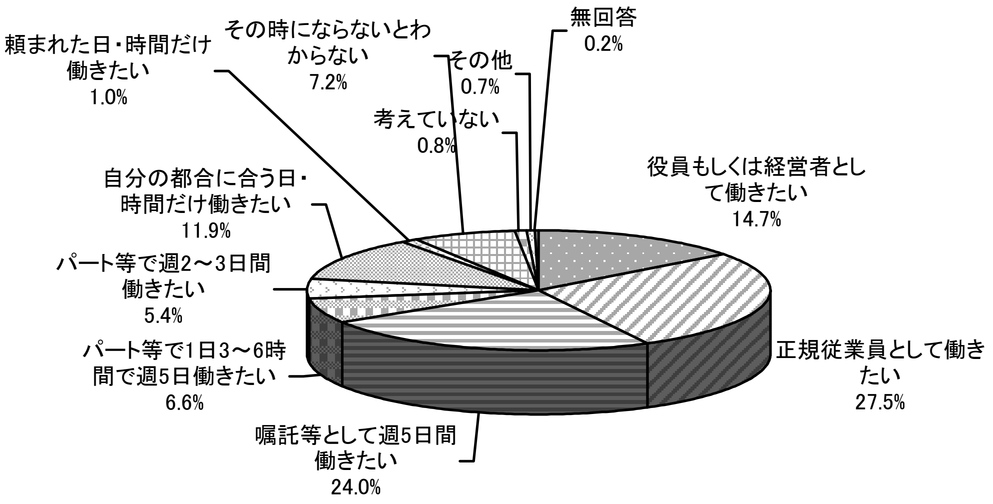
１．定年後は、「現在の会社で」「正規もしくは嘱託等として」「現在の同じような仕事」がしたいが過半数。「月最低21～30 万円ほしい」3 割。

定年後は「現在の会社で継続して働きたい」と考えている人は 54.0％と最も多く、これに「現在の会の系列会・関係会社で働きたい（8.0%）」を加えると 62.0%が何らかの形で現在の会社との関わりで働きたいと考えている。一方、「現在の会社とは関係のない会社で働きたい」と考えている人は 22.8%であり、4～5 人に 1 人の割合となっている。また、「新たに事業を始めて働きたい」は 7.6%である。
就業形態については、「正規社員として（ 27.5%）」あるいは「嘱託として（24.0%）」が過半数を占め、「パート等として働きたい」する人は 24.9%と概ね 4 人に 1 人の割合、仕事内容は「現在の仕事と同じような仕事がしたい」が 54.1%と最も多く、「仕事内容にはこだわらない」が 21.0%、「現在とは違った仕事」13.4%となっている。
仕事 収入は月額最低「21～30 万円ほしい」30.9%、「11～20 万円ほしい」28.7%となっており約 6 割を占める。ちなみに「31 万円以上」は 25.6%である。

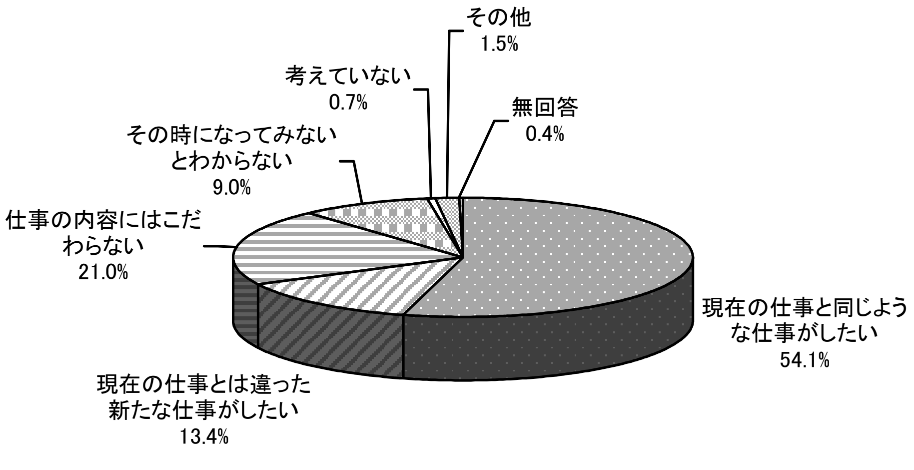
グラフ14 希望する定年後の働き方



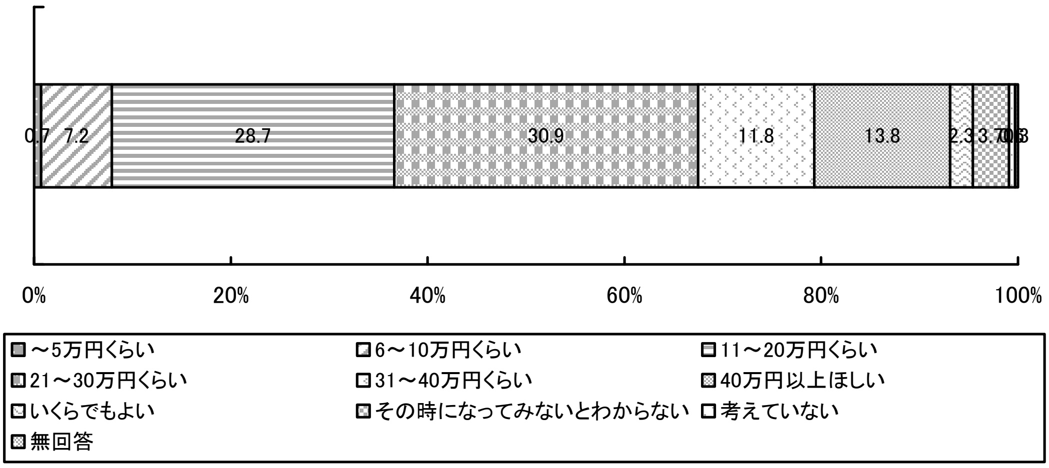
グラフ15　希望する就業形態



グラフ16　希望する仕事内容



グラフ17　定年後の希望月収

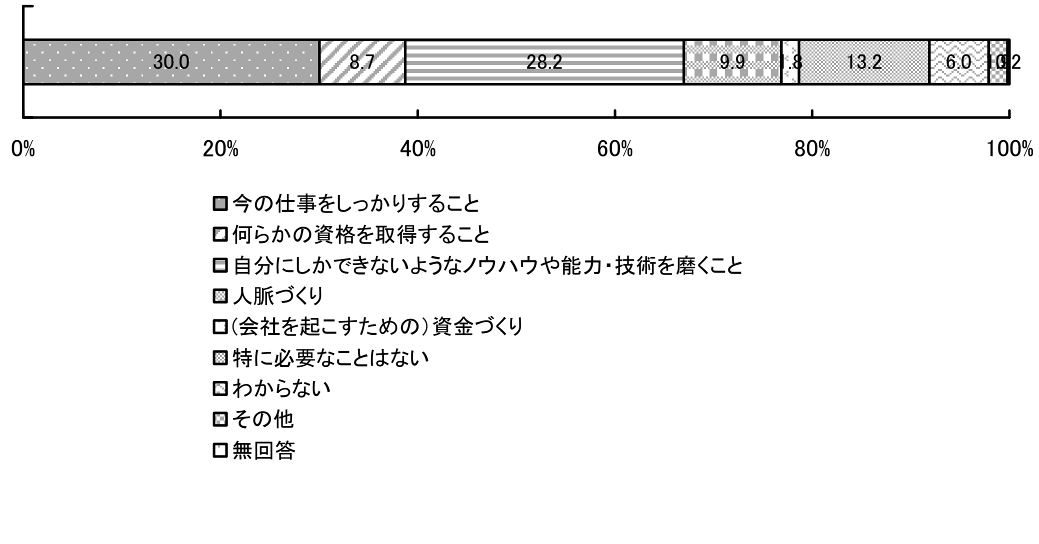


２．定年後働くために必要なこととして「今の仕事しっかり」「独自のノウハウ・能力・技術を磨く」がそれぞれ３割。定年後働く準備は「していない・できない」が半数を占める。

定年後働くために特に必要なこととして「今の仕事をしっかり（30.0%）」「自分にしかできないノウハウや能力・技術を磨く（28.2%）」をあげる人が多く、「人脈づくり（9.9%）」「資格取得（8.7%）」等は 1 割程度、「特に必要なことはない」と考えている人は 13.2%となっている。

一方、定年後働くための準備については、「準備した方がいいと思うが今はしていない（できない）」が 48.4%と約半数を占め、「自ら準備している」とする人は 19.3%と 5 人の 1 人の割合となっている。また、「準備する必要性を感じない」という人も 18.8%いる。

グラフ18　定年後働くために必要なこと

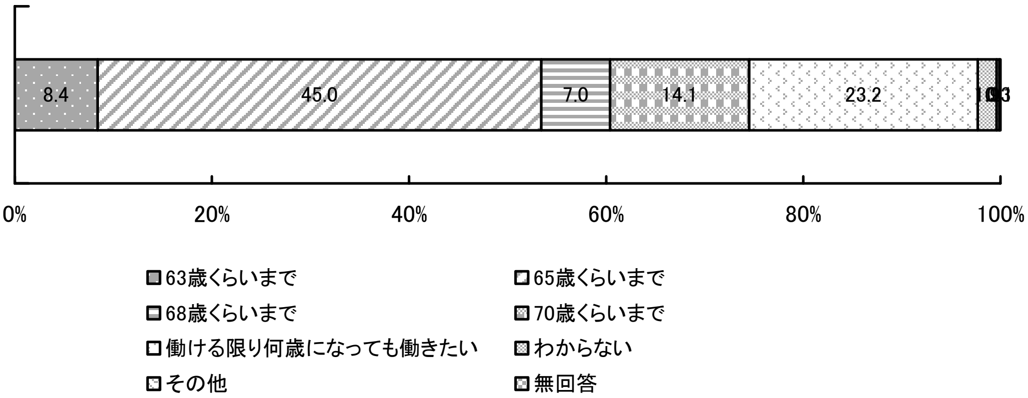


３．定年後「65 歳くらいまで働きたい」が約半数、「働ける限り何歳になっても」は 4 人に 1 人。

定年後も「65 歳くらいまで働きたい」と考えている人は 45.0%、次いで「働ける限り何歳になっても働きたい」が 23.2%となっており、60 歳代後半から 70 歳くらいとする人も 23.1%であり、半数近くが 65 歳を超えても働きたいと考えている。

“働 きたい”と“働きたくないが働かざるを得ない”とに分けてみると、後者の方が「63 歳くらいまで（前者 6.1%、後者 11.5%）」「65 歳くらいまで（前者 40.2%、後者 51.3%）」が多く、「働ける限り（前者 27.7%、後者 17.3%）」が 10 ポイント程度低くなる

グラフ19　働き続けたい年齢



【「働かない」人の状況】

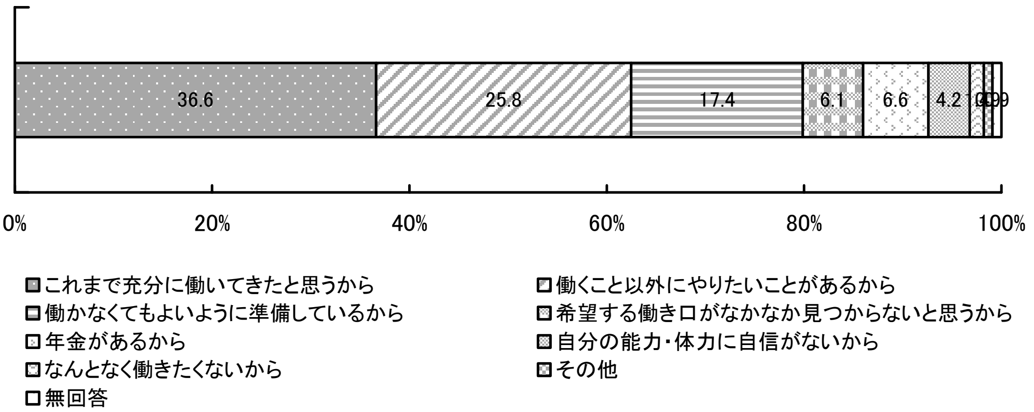
１．「これまで充分働いてきたから働かない（4 割）」で「定年後は趣味（6 割）」。でも「条件によって働く」とする人が約 8 割。

定年後働かない理由として、「これまで充分働いてきたから」が 36.6%と最も多く、次いで「働くこと以外にやりたいことがある（25.8%）」「働かなくて良いように準備している（17.4%）」となっている。

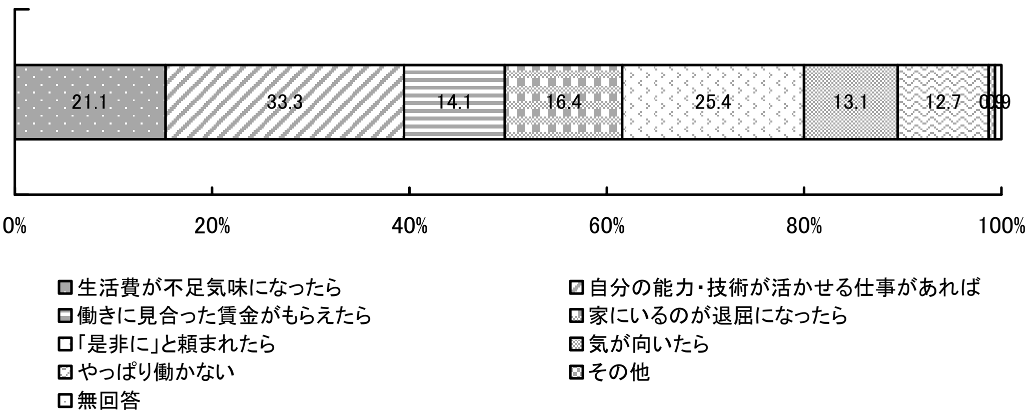
定年後 5 年間にやりたいこととしては「自分の趣味」が 42.7%、「とにかくのんびり」「夫婦共通の趣味や活動」がそれぞれ 19.7%となっており全体的に「趣味」が主流となっている。

一方、「どんな条件が整えば働くか」については、「自分の能力・技術が活かせれば（33.3%）」「是非にと頼まれたら（25.4%）」と言った自己実現タイプが約 6 割に達する。また、「生活費が不足気味になったら」と言う人も 21.1%と 5 人に 1 人の割合となっている。「やっぱり働かない」という人は 12.7%で、条件によっては“働く”という人が圧倒的である。

グラフ20　定年後働かない理由



グラフ21　定年後働く条件



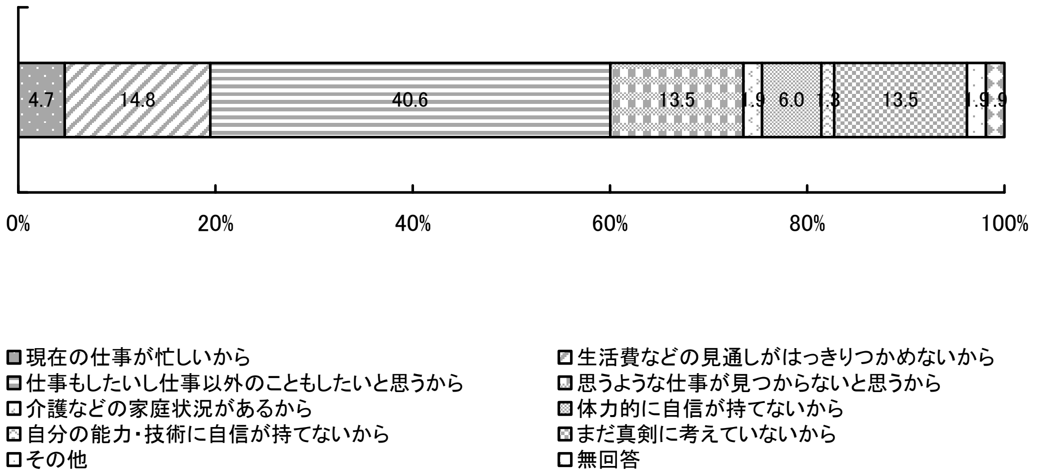
【「決めかねている」人の状況】

１．定年後について「仕事も仕事以外もしたいから決めかねている（4 割）」。「生活設計の仕方などに関する情報がほしい（3 割）」。

定年後の生活について「決めかねている」理由として「仕事もしたいし仕事以外のこともしたいと思うから」が 40.6％と圧倒的に多く、次いで「生活費などの見通しがはっきりつかめないから（14.8％）」「働きたいと思っても思うような仕事が見つからないと思うから（13.5％）」となっている。

定年後の生活を考える上でどんな情報がほしいかについては、「定年後の生活設計の仕方などに関する情報」が 33.3％と最も多く、「定年後働き続けるための留意点や準備の仕方に関する情報（18.6％）」「同じ世代の人たちとの交流等による情報（16.4％）」等となっている。なお、「自分で考えるしかないので特に必要とは思わない」とする人は 26.4％、4 人に 1 人に達する

グラフ22　決めかねている理由

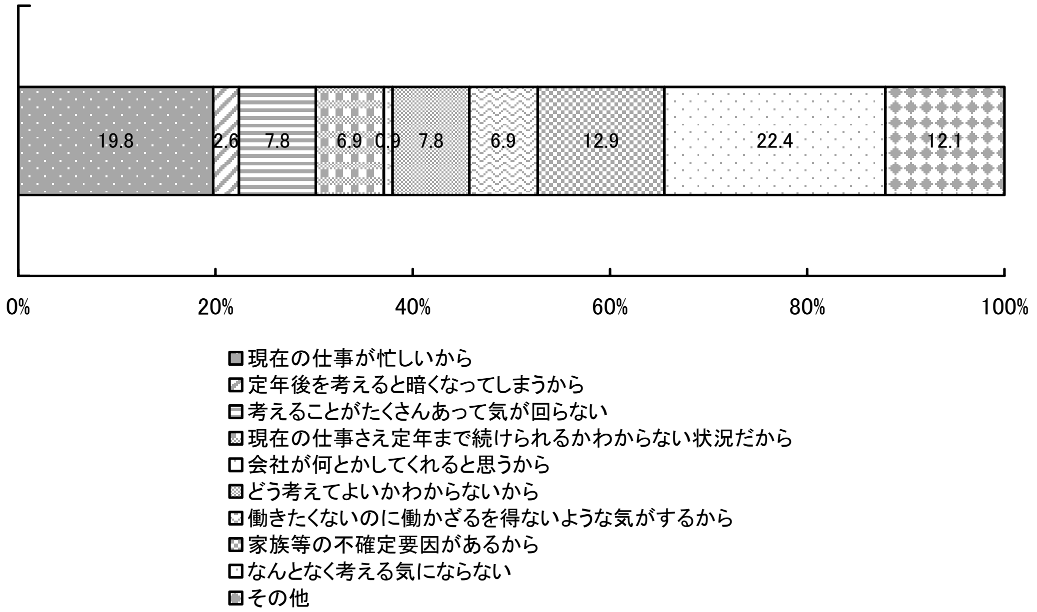


【「考えていない」人の状況】

１．「何となく考える気にならない（2 割）」「仕事が忙しい（2 割）」がその理由。

定年後の生活等について「考えていない」理由として、「何となく考える気にならない」が 22.4%と最も多く、「現在の仕事が忙しいから（19.8%）」「家族の動向などの不確定要因があるから（12.9%）」などとなっている。

グラフ23　定年後の生活について考えていない理由



定年を迎え始めた団塊の世代
現状とこれから
－「団塊世代の仕事と生活に関する意識調査（2007）」結果から－

改正高年齢者雇用安定法に基づき、2006 年 4 月 1 日から、高年齢者について少なくとも年金支給開始年齢までの高年齢者雇用確保措置の導入が各企業に義務づけられた。この改正を背景に、65 歳までの雇用確保については、継続雇用制度の導入等により大きく進展したところであるが、さらに希望者全員の継続雇用に向けた取組みが求められている。

また、団塊の世代が定年を迎え始め、5 年後には 65 歳に到達することから、65 歳以降の雇用・就業や社会活動の場の確保についても早急な取組みが必要となっている。

こうした中で、今後の労働力活用の鍵を握るとも考えられる団塊の世代は、定年後の仕事や生活についてどのように考えているか、また、既に定年を迎えた人は現在どのような仕事や生活実態にあり今後についてどのように考えているかを明らかにするため、今年 8 月に「団塊の世代の就業と生活に関する意識調査」を実施し、その結果を取りまとめたので公表する。

当機構では、当調査の結果等を基に、現在国と連携して進めている「 70 歳まで働ける企業」実現に向けた諸施策の検討・展開に取り組んでいくこととしている。

【調査概要】

①調査対象者

1947 年（昭和 22 年）から 1949 年（昭和 24 年）生まれの男女で、民間調査機関にモニター登録している人

②調査実施時期

2007 年 8 月 10 日～8 月 24 日

③調査方法

インターネットによるアンケート調査

④回収数

回答者数 2073 名

【回答者のプロフィール】

①生まれた年

1947 年生まれ 28.2%、1948 年生まれ 31.4%、1949 年生まれ 40.4%

②年齢

57 歳 13.4%、58 歳 39.1%、59 歳 29.7%、60 歳 17.8%

③性別

男性 88.2%、女性 11.8%

【注】

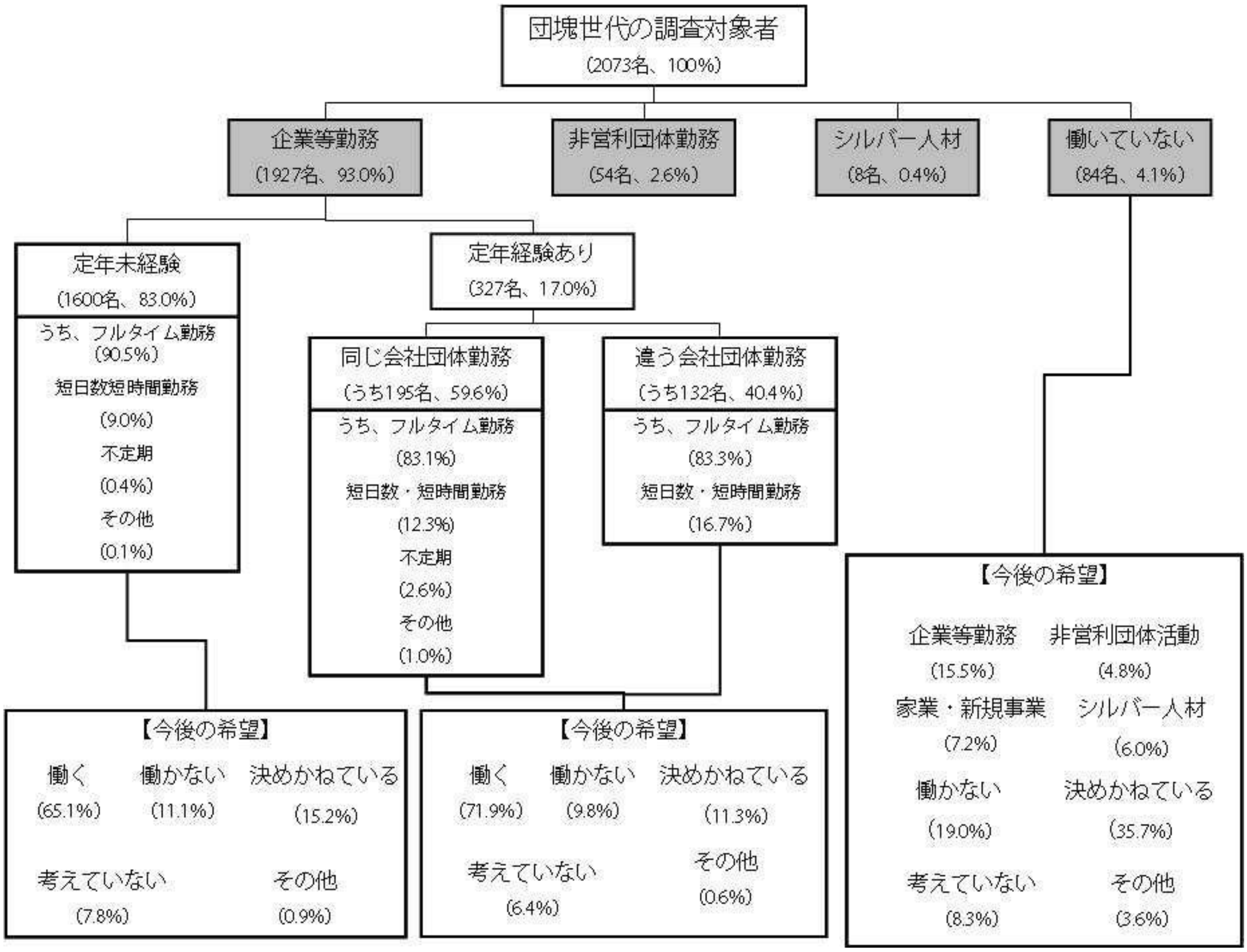
ここでは定年を迎えた経験のある人を「定年経験者」、定年を迎えていない人を「定年未経験者」と記載する。

【団塊世代のいま】

(1) 調査対象となった団塊世代のほぼすべてが働いている

今回調査対象となった団塊世代の 93.0%は「企業等」で勤務し、「非営利団体勤務」は 2.6%、「シルバー人材センターを通じた就労」が 0.4%を占める。いずれかの就業・就労形態で活動する団塊世代は 96%にも達する。一方で、現在「働いていない」人はわずか 4.1%を占めるにすぎない。

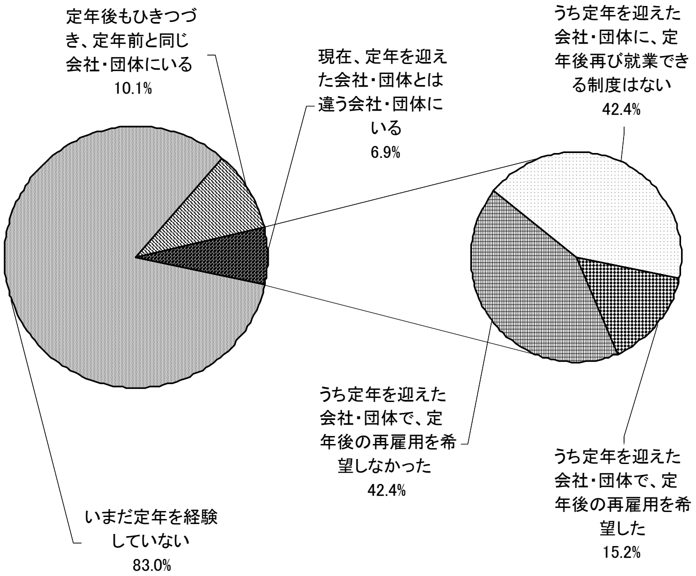
図表 1　団塊世代の就業状況（対象者 2073 名）



(2) 企業等勤務者の 8 割強が定年未経験者

現在企業等で勤務する団塊の世代のうち、 83.0%が定年を経験していない。一方、定年経験者は 17.0%となっている。定年経験者のうち 59.6%が定年後も引き続き「同じ会社・団体」に所属し、40.4%が「定年前と違う会社・団体 」に所属している。 なお、「現在、定年をむかえた会社・団体とは違う会社・団体（6.9%）」にいる人の約 6 割が、定年を迎えた会社・団体で継続的に雇用されない状況にあった（そのうち定年をむかえた会社・団体で、「定年後の継続雇用を希望した人」は 15.2%、定年をむかえた会社・団体には、「定年後再び就業できる制度がなかった」とする人は 42.4%であった）。

図表 2　定年経験と前職との関係（企業等勤務者 1927 名）

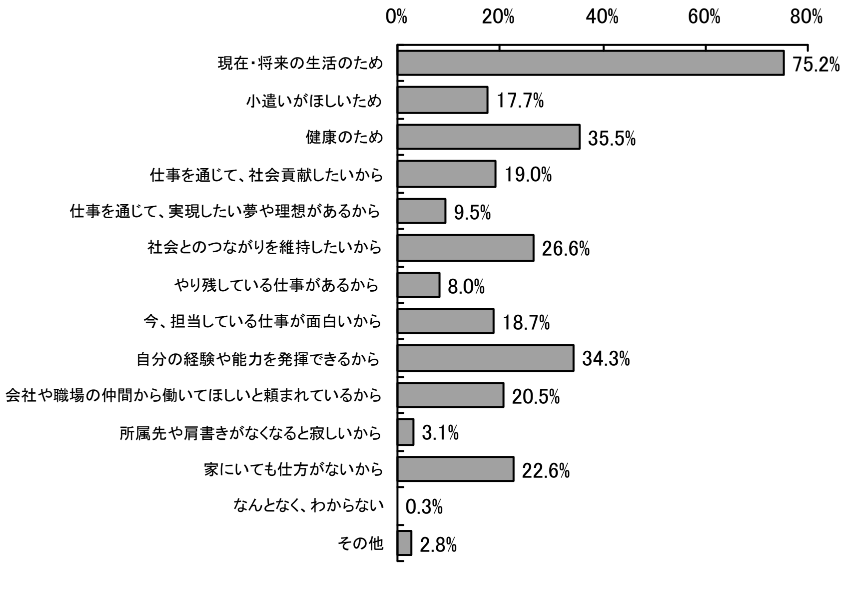


【企業等勤務者の現在《定年を経験している人たち》】

(1) 定年経験者の 4 人に 3 人が「現在・将来の生活のため」に勤務

現在、企業等で勤務する定年経験者のうち、75.2%が経済的な理由（「現在・将来の生活のため」）を挙げている。「健康のため（35.5%）」や「自分の経験や能力を発揮できるから(34.3%)」を挙げる人は定年未経験者と比べて増加するものの、それでも全体の約 35%を占めるに過ぎない。定年を経験しても、「今、担当している仕事が面白いから（18.7%）」や「仕事を通じて、実現したい夢や理想があるから（9.5%）」、「仕事を通じて、社会貢献したいから（19.0%）」など仕事に積極的な意味を見出している人は比較的少ない。

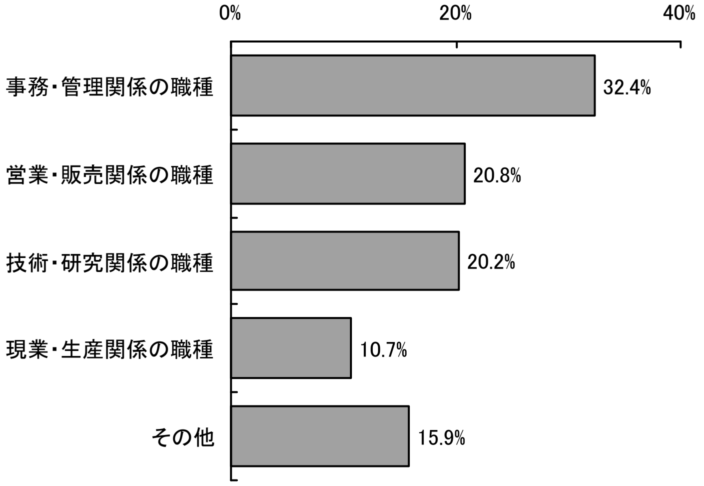
図表 3　定年経験者の働く理由（企業等勤務者 327 名、複数回答）



(2) 定年経験者の約 7 割が事務系職種で働く

現在企業等で勤務する定年経験者のうち、3 人に 1 人が「事務・管理関係の職種（32.4%）」に就いている。次いで多いのが、「営業・販売関係　（20.8％）」、「技術・研究関係の職種（20.2%）」であり、これらの職種が全体の 73.4%を占める。一方、現業系の職種（「現業・生産関係の職種（10.7%）」）の勤務者は比較的少ない。

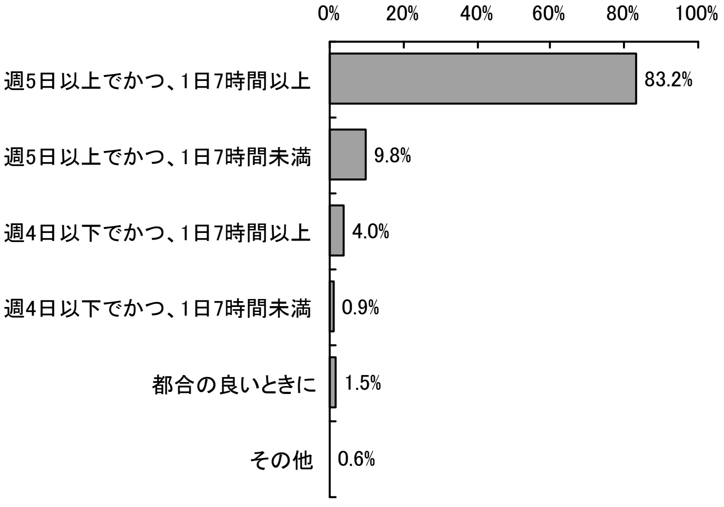
図表 4　定年経験者の担当職種（企業等勤務者 327 名、単一回答）



(3) 定年経験者の 8 割強がフルタイム勤務

現在企業等で勤務する定年経験者の 83.2%が、「週 5 日以上でかつ、1 日 7 時間以上」のフルタイムで勤務している。一方、定年経験者の場合、「短時間・短日数勤務者」割合は増加するが、それでも「短時間・短日数勤務者」は 16.2%を占めるにすぎない（定年未経験者で「短時間・短日数勤務者」は 9.4%）。

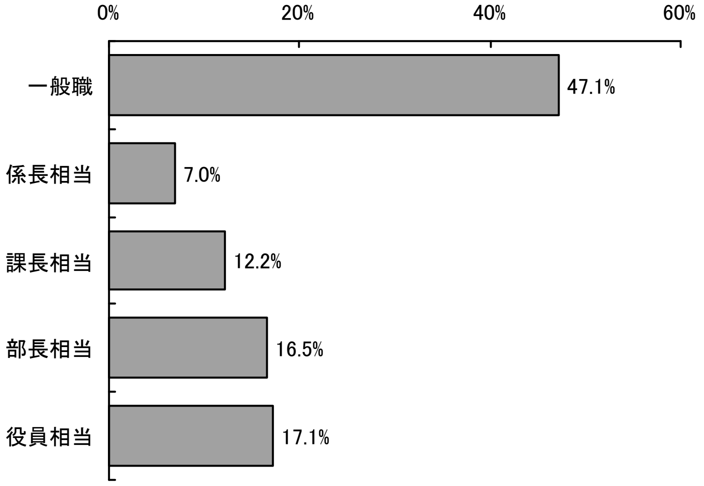
図表 5　定年経験者の勤務時間（企業等勤務者 327 名、単一回答）



(4) 定年経験者の約 5 割が「一般職」

現在企業等で勤務する定年経験者の職位を見ると、最も多いのが「一般職」で 47.1%を占める。次に多いのが「役員相当（17.1%）」、「部長相当（16.5%）」であり、部長職相当以上の高職位者が 33.6%も占める。一方、「一般職」と「部長相当」の中間にいる「係長相当（7.0%）」や「課長相当（12.2%）」は、19.2%と少ない。また、定年未経験者（38.7%）と比べると、「一般職」が 8.4 ポイント高くなり、定年経験者の職位は低くなる傾向も見られる。

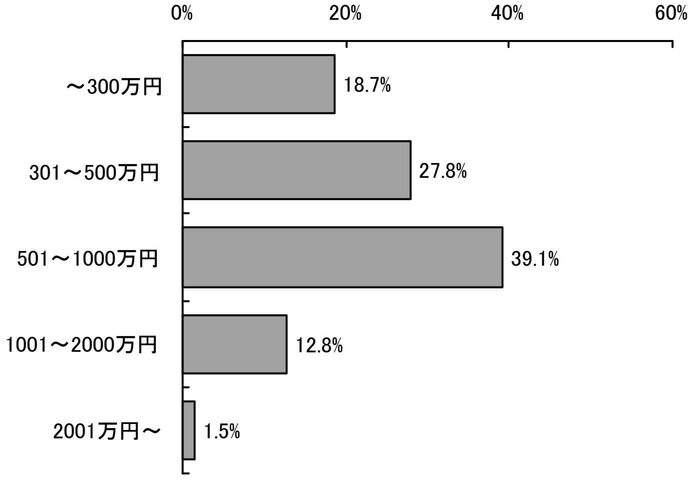
図表 6　定年経験者の職位（企業等勤務者 327 名、単一回答）



(5) 定年経験者の約 5 割が年収 500 万円以下

現在企業等で勤務する定年経験者の年収は「501～1000 万円」が 39.1%を占める。一方で、「301～500 万円」が 27.8%、「300 万円以下」が 18.7%であり、年収 501 万円以上が 53.4%を占める。定年経験者のほうは、定年未経験者（62.1%）と比べ、年収 501 万円以上の割合が 8.7 ポイント低く、定年を経験すると年収が低くなる傾向がある。

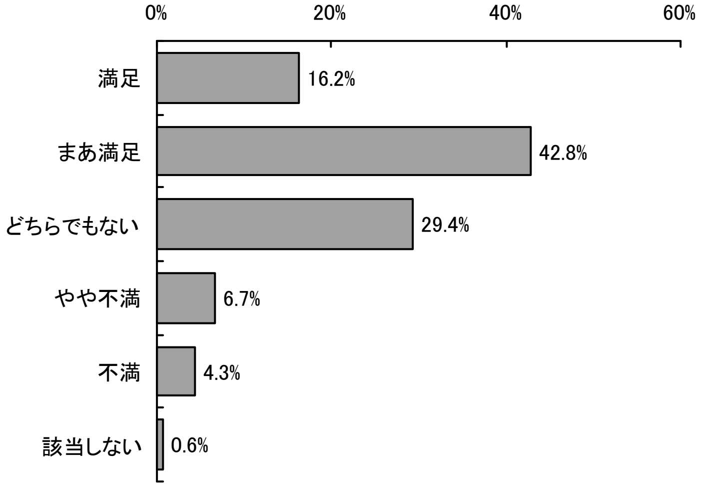
図表 7　定年経験者の年収（企業等勤務者 327 名、単一回答）



(6) 定年経験者の約 6 割が仕事に満足

現在企業等で勤務する定年経験者の仕事への満足度は、「まあ満足」が 42.8%、次いで「どちらでもない（29.4%）」、「満足（16.2%）」であり、仕事に満足している人は全体の 59.0%を占める。また、不満に感じている人は「やや不満（6.7%）」、「不満（4.3%）」であり、定年経験者はおおむね仕事に満足している状況にある。

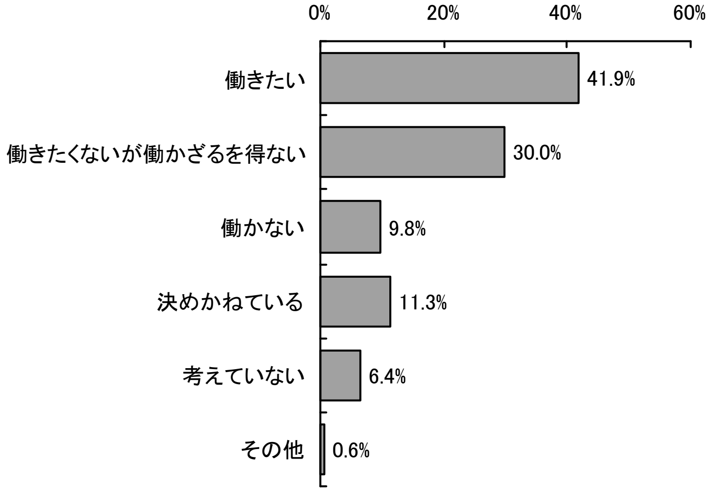
図表 8　定年経験者の仕事への満足度（企業等勤務者 327 名、単一回答）



(7) 定年経験者の 7 割強が第二の定年後も働きたい

現在企業等で勤務する定年経験者の 71.9%が、現在の仕事の雇用期間が満了した後も働くことを希望している（「働きたい（41.9%）」、「働きたくないが働かざるを得ない（30.0%）」）。次いで、「決めかねている（11.3%）」、「働かない（9.8%）」となっている。働くことを希望する人のうち、「働きたい（41.9%）」という積極的な希望が、「働きたくないが働かざるを得ない（30.0%）」という消極的な希望を上回っている。

図表 9　定年経験者の今後の希望（企業等勤務者 327 名、単一回答）

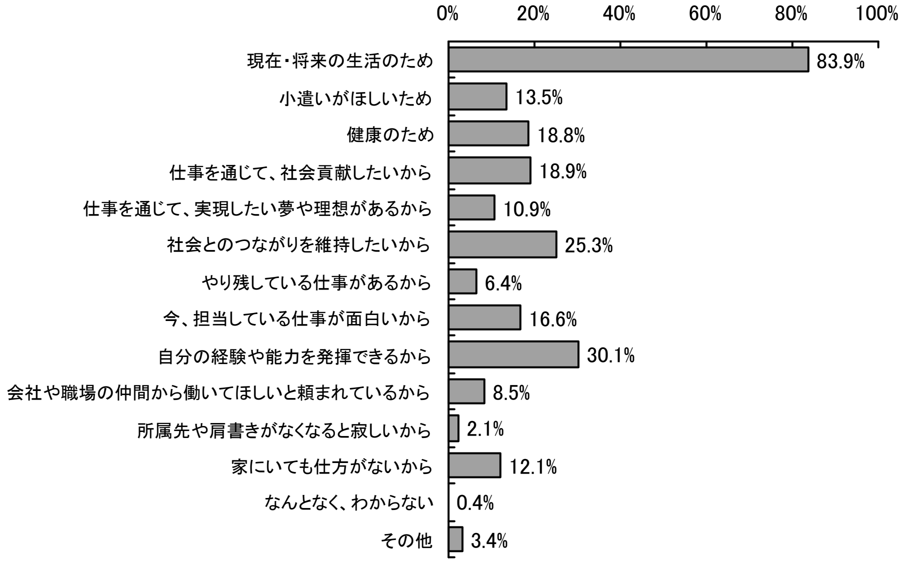


【企業等勤務者の現在《定年を経験していない人たち》】

(1) 定年を経験していない人の 8 割強が「現在・将来の生活のため」に働いている

現在働いている理由について、企業等で勤務する定年未経験者のうち、 83.9%が経済的な理由（「現在・将来の生活のため」）を挙げている。次いで多いのが「自分の経験や能力を発揮できるから」の 30.1%であり、経済的理由以外を挙げる定年未経験者は少ない。「今、担当している仕事が面白いから（16.6%）」や「仕事を通じて、実現したい夢や理想があるから（ 10.9%）」、「仕事を通じて、社会貢献したいから（18.9%）」など仕事に積極的な意味を見出している人は比較的少ない。

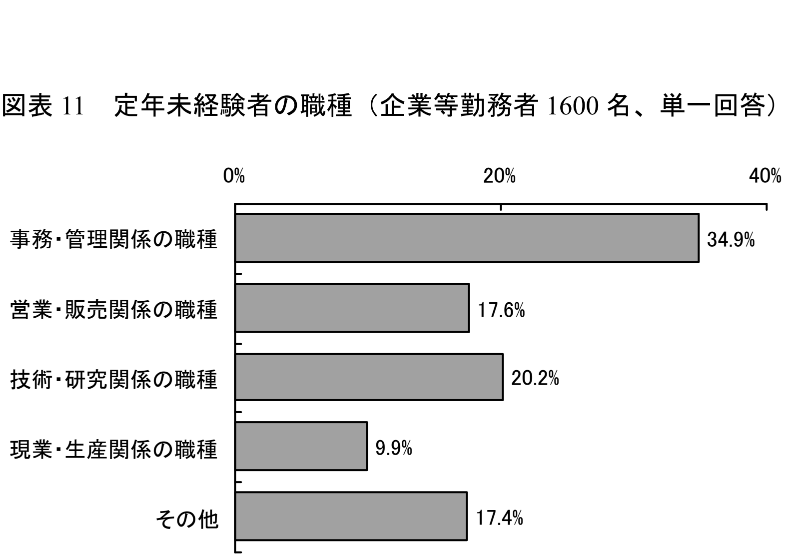
図表 10　定年未経験者の働く理由（企業等勤務者 1600 名、複数回答）



(2) 定年未経験者の 7 割強が事務系職種で働いている

現在、企業等で勤務している定年未経験者の職種は、「事務・管理関係（34.9%）」が多く、「技術・研究関係」が 20.2%、「営業・販売関係」が 17.6%となっており、これら事務系職種が 72.7%を占める。一方で、現業系の職種（「現業・生産関係」）はわずか 9.9%を占めるのみである。

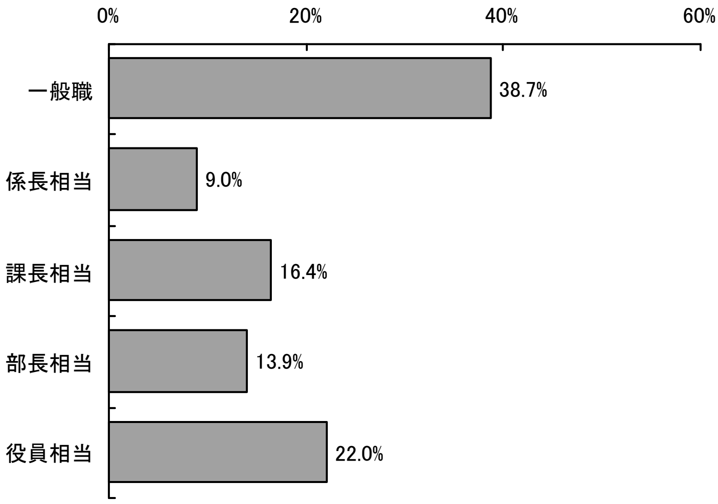
図表 11　定年未経験者の職種（企業等勤務者 1600 名、単一回答）



(3) 定年未経験者の約 4 割が「一般職」

現在、企業等で勤務している 定年未経験者の職位は 、「一般職（ 38.7%）」が多く、次いで「役員相当（22.0%）」、「課長相当（16.4%）」となっている。「一般職」の割合が高いが、高職位者（「部長相当（13.9%）」、「役員相当（22.0%）」）も 35.9%を占め、その中間にいる「係長相当（9.0%）」や「課長相当（16.4%）」も 25.4%となっている。

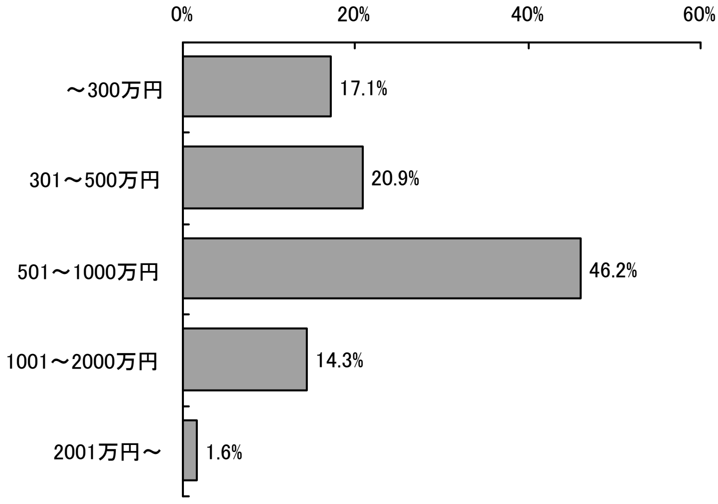
図表 12　定年未経験者の現在の職位（企業等勤務者 1600 名、単一回答）



(4) 定年未経験者の年収は「501～1000 万円」が多数

現在、企業等で勤務している定年未経験者の年収は、「501～1000 万円（46.2%）」が多く、次いで、「301～500 万円」が 20.9%、「300 万円以下」が 17.1%となっており、年収 501 万円以上の人が全体の 62.1%を占めている。

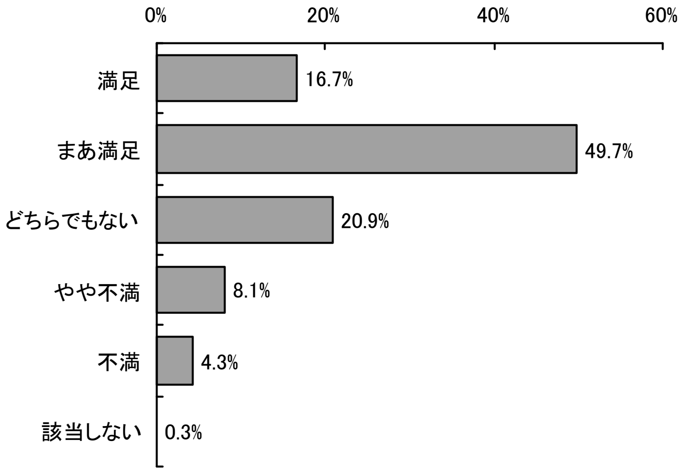
図表 13　定年未経験者の年収（企業等勤務者 1600 名、単一回答）



(5) 定年未経験者の約 7 割が仕事に満足

現在、企業等で勤務している定年未経験者の仕事への満足度は、「まあ満足」が 49.7%、次いで「どちらでもない（20.9%）」、「満足（16.7%）」となっており、仕事に満足している人は 66.4%を占める。また、不満に感じている人（「やや不満（ 8.1%）」、「不満（4.3%）」）は 12.4%であり、定年未経験者はおおむね仕事に満足していることがわかる。

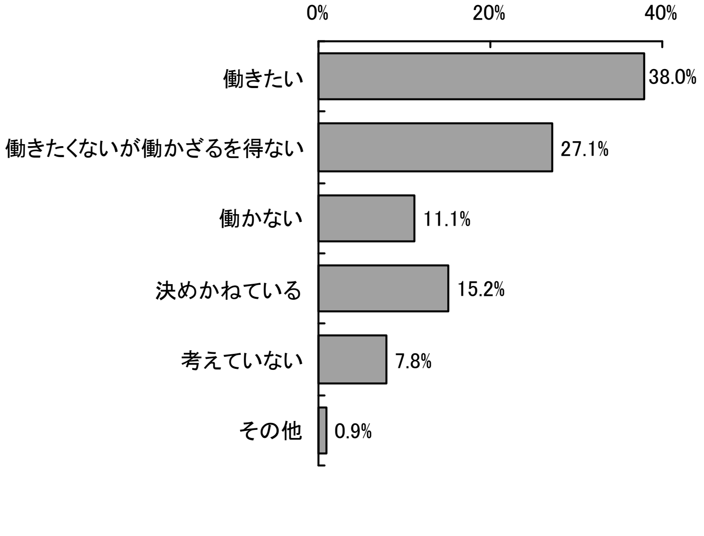
図表 14　定年未経験者の仕事への満足度（企業等勤務者 1600 名、単一回答）



(6)　定年未経験者の約 7 割が定年後も働きたい

現在、企業等で勤務している 定年未経験者は、定年後も　65.1%が働くことを希望している（「働きたい（38.0%）」、「働きたくないが働かざるを得ない（ 27.1%）」）。次いで、「決めかねている（15.2%）」、「働かない（11.1%）」となっている。働くことを希望する人のうち、「働きたい（　38.0%）」という積極的理由が、「働きたくないが働かざるを得ない（27.1%）」という消極的理由を上回っている。

図表 15　定年未経験者の定年後の希望（企業等勤務者 1600 名、単一回答）

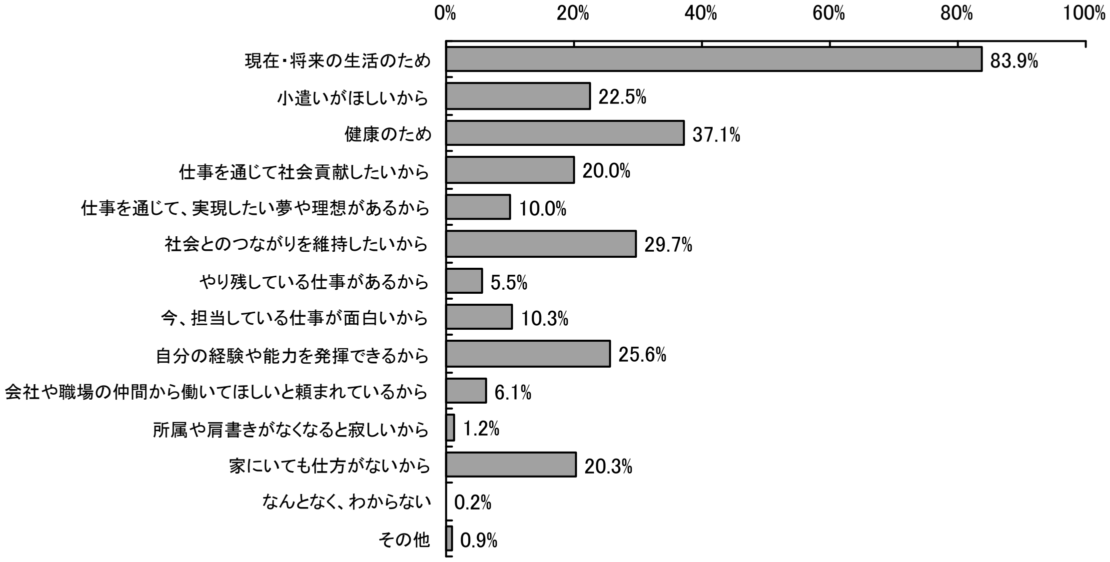


①　定年後働くことを希望する人たち

a. 就業希望者の 8 割強が「現在・将来の生活のため」

これから定年を迎える人で定年後も働くことを希望する人の働きたいとする理由は、「現在・将来の生活のため」が 83.9%にも達する。次いで多いのが「健康のため（37.1%）」、「社会とのつながりを維持したいから（29.7%）」となっている。「仕事を通じて、実現したい夢や理想があるから」や「今担当している仕事が面白いから」など、積極的な理由から仕事に就くことを希望する定年未経験者は 10%程度とわずかである（「働きたいが働かざるを得ない」を除き「働きたい」人だけを取り上げて見ても、「仕事を通じて、実現したい夢や理想があるから」が 14.9%、「今担当している仕事が面白いから」が 15.7%である）。

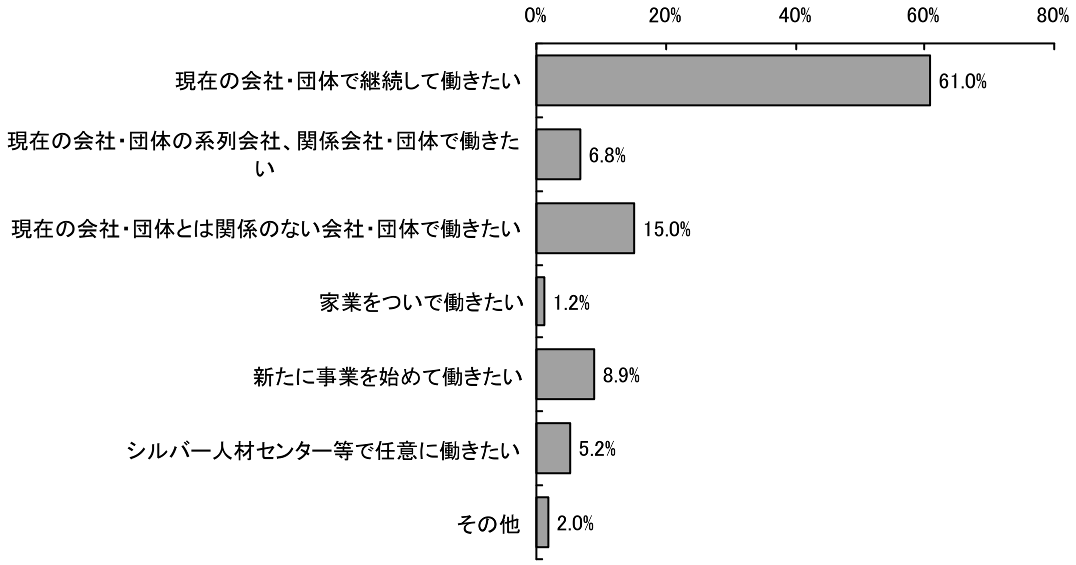
図表 16　今後の働く理由（企業等勤務者 1025 名、複数回答）



b. 就業希望者の 6 割強が「現在の会社・団体で継続して働きたい」

定年未経験者でかつ定年後も働くことを希望する人のうち、61.0%が同じ会社での継続勤務を希望している。現在の企業とは関係のない会社・団体で働くことを希望する人を含めると、雇用者としての就業希望者は 83%に達する。一方で、自ら事業を行うことを考えている人（「家業をついで働きたい（1.2%）」、「新たに事業を始めて働きたい（8.9%）」）は 10.1%とわずかであり、シルバー人材センター等で任意で働きたい人も 5.2%と少ない。

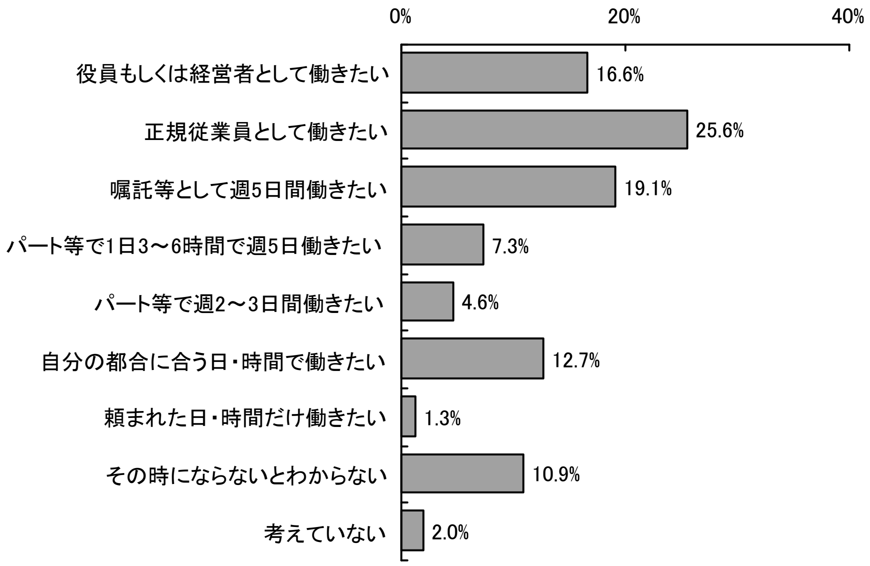
図表 17　希望する勤務先（企業等勤務者 1025 名、単一回答）



c. 就業希望者の約 5 人に 1 人が短日数勤務を希望

定年後も働くことを希望する人のうち、4 人に 1 人が「正規従業員として働く」ことを希望している。企業等で経営者や正社員といった中核的な人材としての勤務希望者は 42.2%を占め、嘱託やパートなど非正規社員として働くことを希望する人は 45.0%となっている。一方、勤務日数については、約 7 割が週 5 日以上の勤務を希望している。また、短日数の勤務を希望する人は、18.6%と少ない。

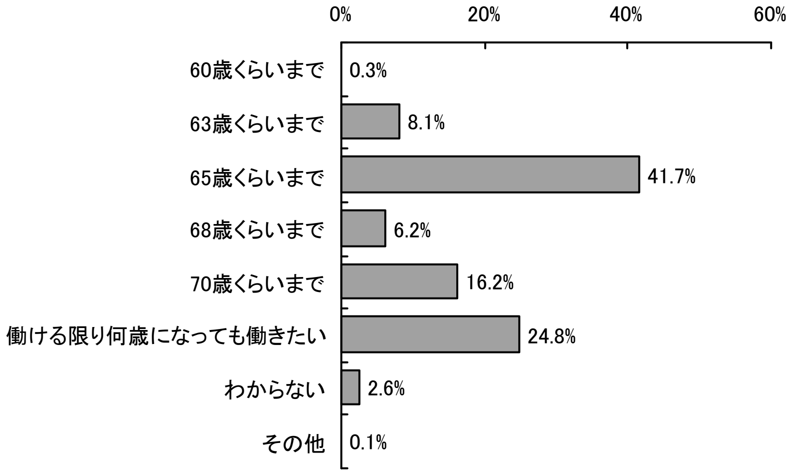
図表 18　希望する就業形態（企業等勤務者 1025 名、単一回答）



d. 就業希望者の 4 割強が「70 歳くらいまで」「働ける限り何歳になっても」働きたい

定年後も働くことを希望する人のうち、「65 歳くらいまで」働くことを希望している人が最も多く 41.7%となっている。一方で、「働ける限り何歳でも働きたい（24.8%）」、「70 歳くらいまで（16.2%）」を合わせると 41.0%にも達する。また、「60 歳くらいまで」とする人は 0.3%にすぎない。

図表 19　希望する勤務年数（企業等勤務者 1025 名、単一回答）

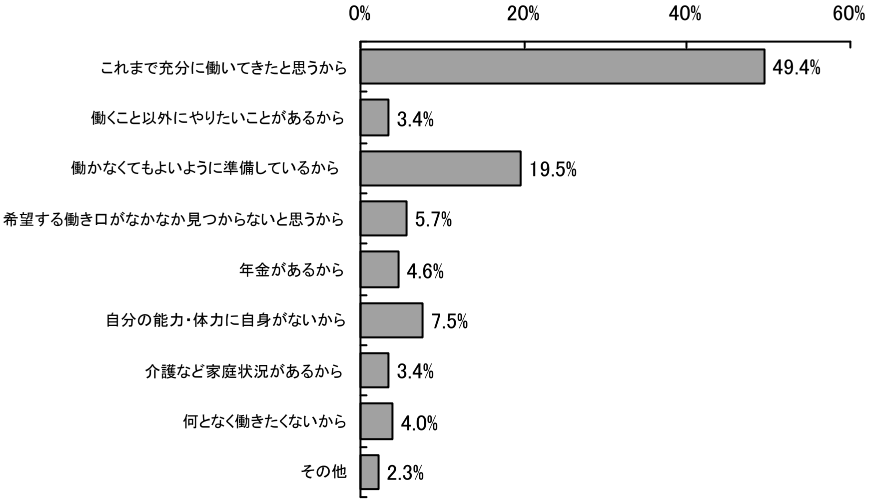


② 定年後働かないことを希望する人たち

a. 引退希望者の約 5 割が「これまで十分に働いてきたと思うから」

定年後に働くことを希望しない理由は、「これまで十分に働いてきたと思うから（49.4%）」が多く、次いで「働かなくてもよいように準備しているから（19.5%）」、「自分の能力・体力に自信がないから（7.5%）」となっている。「働くこと以外にやりたいことがあるから」という積極的な理由による引退希望者は、わずか 3.4%である。

図表 20　定年後働かない理由（企業等勤務者 174 名、単一回答）

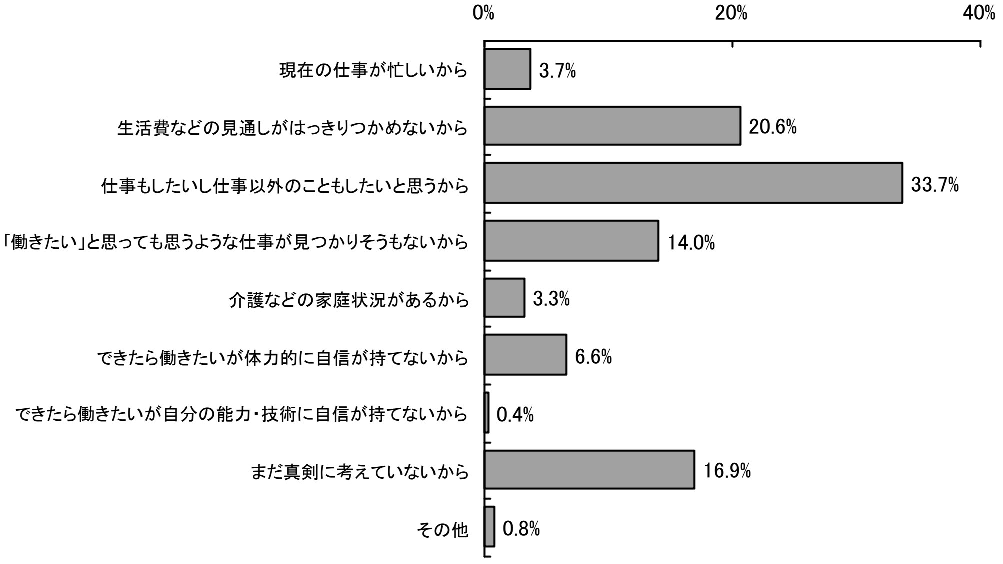


③　定年後働くか働かないか決めかねている人たち

a. 決めかねている人の 3 人に 1 人は「仕事もしたいし仕事以外のこともしたいと思うから」

定年後働くか否か決めかねている理由は、「仕事もしたいし仕事以外のこともしたいと思うから」が多く、活動するがその内容に悩むという積極的な理由から迷っている人は 33.7%を占める。次いで「生活費などの見通しがはっきりつかめないから（20.6%）」、「まだ真剣に考えていないから（16.9%）」となっている。一方、「「働きたい」と思っても思うような仕事が見つかりそうもないから（14.0%）」や「できたら働きたいが体力的に自信が持てないから（6.6%）」、「できたら働きたいが自分の能力・技術に自信が持てないから（ 0.4%）」など消極的な理由から決めかねている人は 21.0%となっている。

図表 21　定年後決めかねている理由（企業等勤務者 243 名、単一回答）

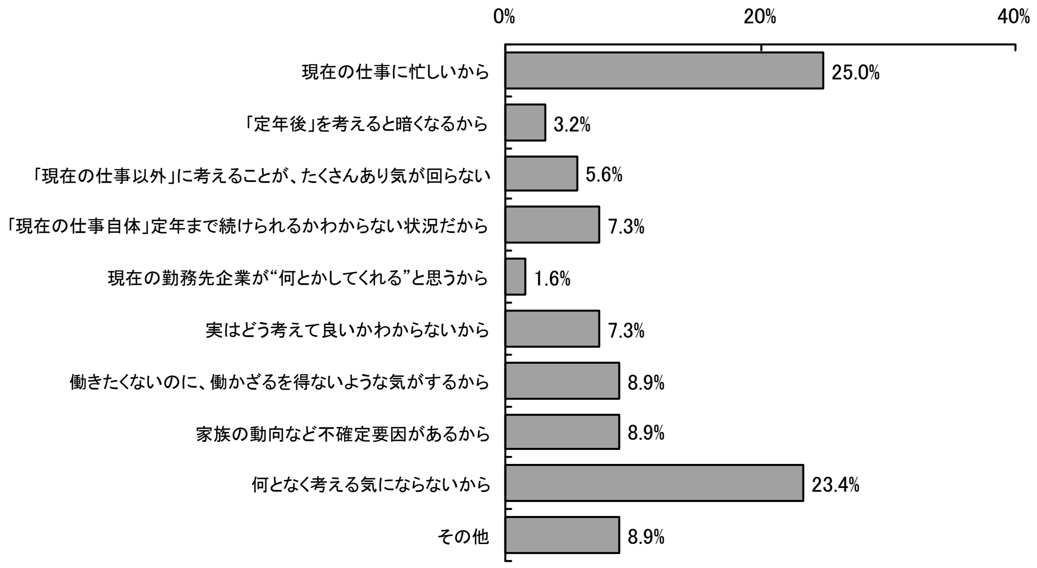


④ 定年後働くか働かないか考えていない人たち

a. 考えていない人の 4 人に 1 人は「現在の仕事に忙しいから」

定年後働くか否か等について考えていない理由として、「現在の仕事に忙しいから（25.0%）」、「何となく考える気にならないから（23.4%）」が多い。「現在の仕事に忙しいから（25.0%）」や「現在の仕事以外に考えることがたくさん あり気が回らないから（5.6%）」など考えるゆとりがないために、定年後のことを考えていない人が 3 割強を占める。一方で、「実はどう考えてよいかわからない」とする人はわずか 7.3%である。

図表 22　定年後考えていない理由（企業等勤務者 124 名、単一回答）

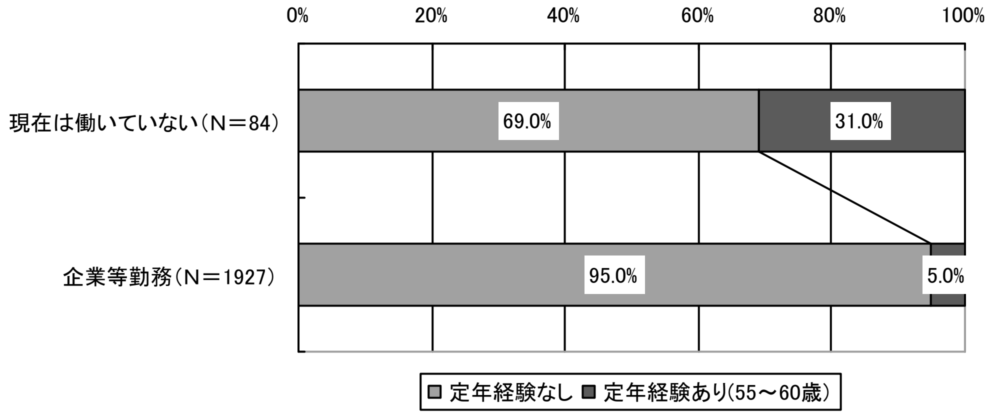


【現在働いていない人たちの状況】

(1) 引退者の約 7 割が定年未経験者

現在働いていない人のうち、 60 歳までに定年を経験していない 人は 69.0%、定年経験者[1]は 31.0%で、定年を経験していない人が引退者の多くを占める。しかし、企業 等に勤務する人と比べると、引退者のほうが定年 経験者は多く、定年 が引退を促す契機となっていることがわかる（企業等に勤務する人のうち、55 歳から 60 歳までの定年経験者は 5.0%）。

図表 23　引退者の定年経験

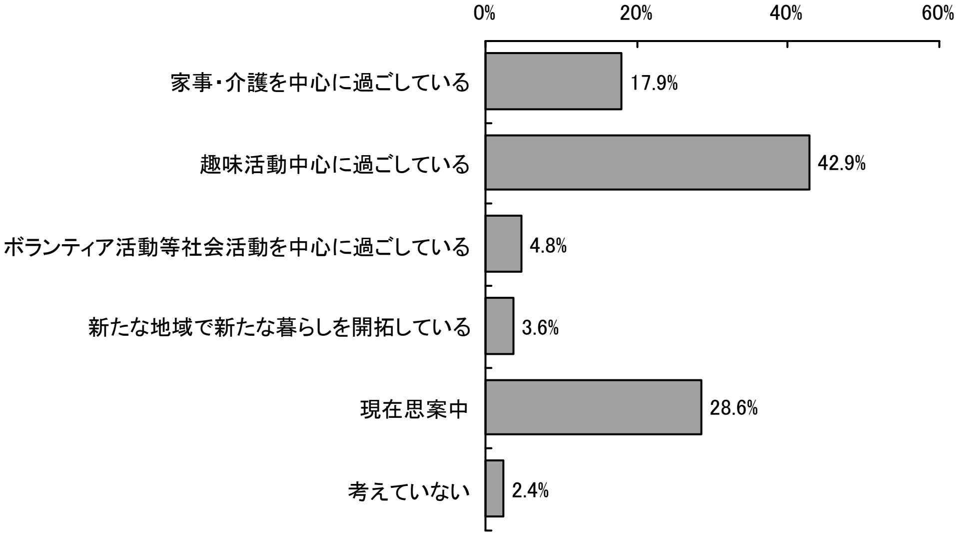


[1] これは選択定年制の適用等が考えられる。

(2) 引退者の 4 割強が「趣味活動中心に過ごしている」

現在働いていない人の 42.9%が「趣味活動中心に過ごしている」。また、「現在の過ごし方について思案中」であるという人は 28.6%となっている。なお、社会貢献活動に参加している引退者はわずか 4.8%である。

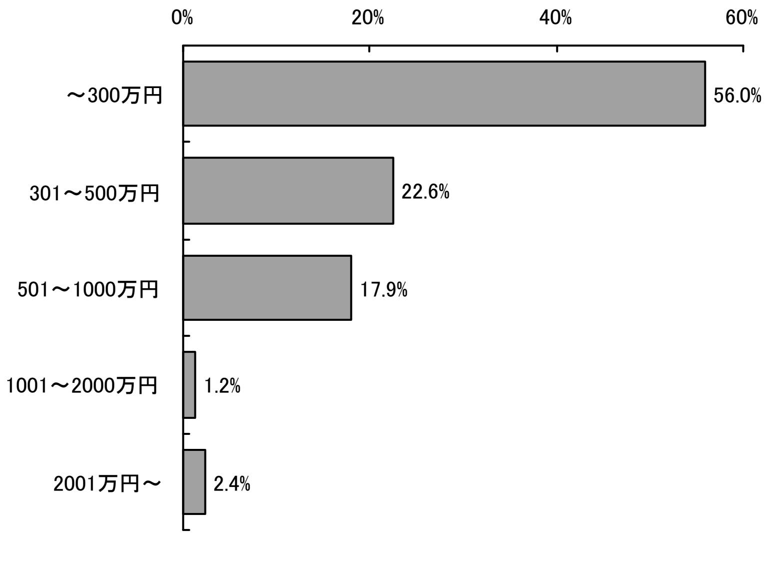
図表 24　引退者の活動状況（引退者 84 名、単一回答）



(3) 引退者の約 8 割が年収 500 万円以下

引退者の 56.0%が「年収 300 万円以下」であり、「301～500 万円」も 22.6%となっており、年収 500 万円以下の人が 78.6%を占めている。なお、年収 1001 万円以上の人も 3.6%となっている（「1001～2000 万円（1.2%）」、「2001 万円以上（2.4%）」）。

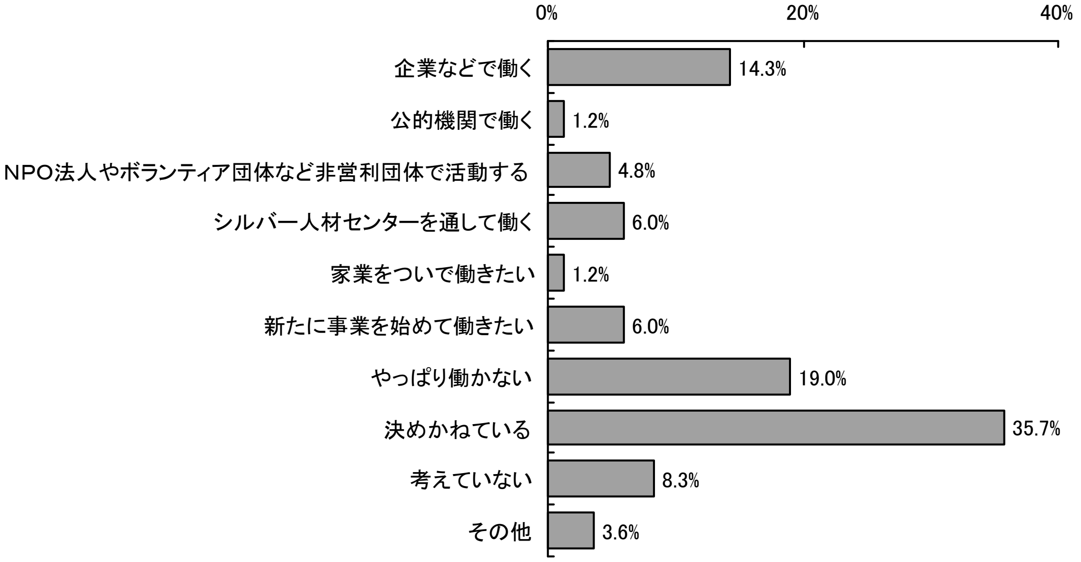
図表 25　現在の年間収入（引退者 84 名、単一回答）



(4) 引退者の約 4 割がこれからどうするか「決めかねている」

引退者の約 35.7%が、今後どうするか「決めかねている」。また、引退者のうち 3 人に 1 人が「企業などで働く（ 14.3％）」 といった 、就業や就労 を希望 している （「公的機関で働く（1.2％）」、「NPO 法人やボランティア団体など非営利団体で活動する（ 4.8％）」、「シルバー人材センターを通じ働く（6.0％）」、「家業を継いで働きたい（1.2％）」、「新たに事業を始めたい（6.0％）」）。一方で、「やっぱり働かない」人は 19.0%を占めるにすぎない。

図表 26 今後の希望（引退者 84 名、単一回答）



多様化の兆しが見られる団塊世代の就業・社会活動状況とこれから

―「団塊世代の就業と生活に関する意識調査 2008」より―

【調査概要】

1947 年～49 年生まれの団塊世代の就業意識を把握するために実施している「団塊世代の就業と生活に関する意識調査」は、今回で 3 回目となる。第 3 回目の調査方法は、過去 2 回と同様に民間調査機関のモニターを用いたアンケート調査によるもので、2008 年 8 月 8 日～19 日の期間に実施した。

今回の報告では、①回答者の活動状況と企業等勤務者の勤務状況、②継続雇用者の勤務状況、③就職活動状況、④自己実現型の活動状況、⑤現在の生活状況とこれからの展望、以上の 5 点について紹介していくことにしたい。

なお特に記載がない場合、集計は単一回答である。

0. 回答者の属性

0-1　回答者数

2063 名（うち前回の回答者数 1339 名）

0-2　回答者の生年

1947 年生まれ：29.1%（600 名）

1948 年生まれ：32.2%（664 名）

1949 年生まれ：38.7%（799 名）

0-3　回答者の年齢

58 歳：14.8%（306 名）

59 歳：36.0%（742 名）

60 歳：31.8%（656 名）

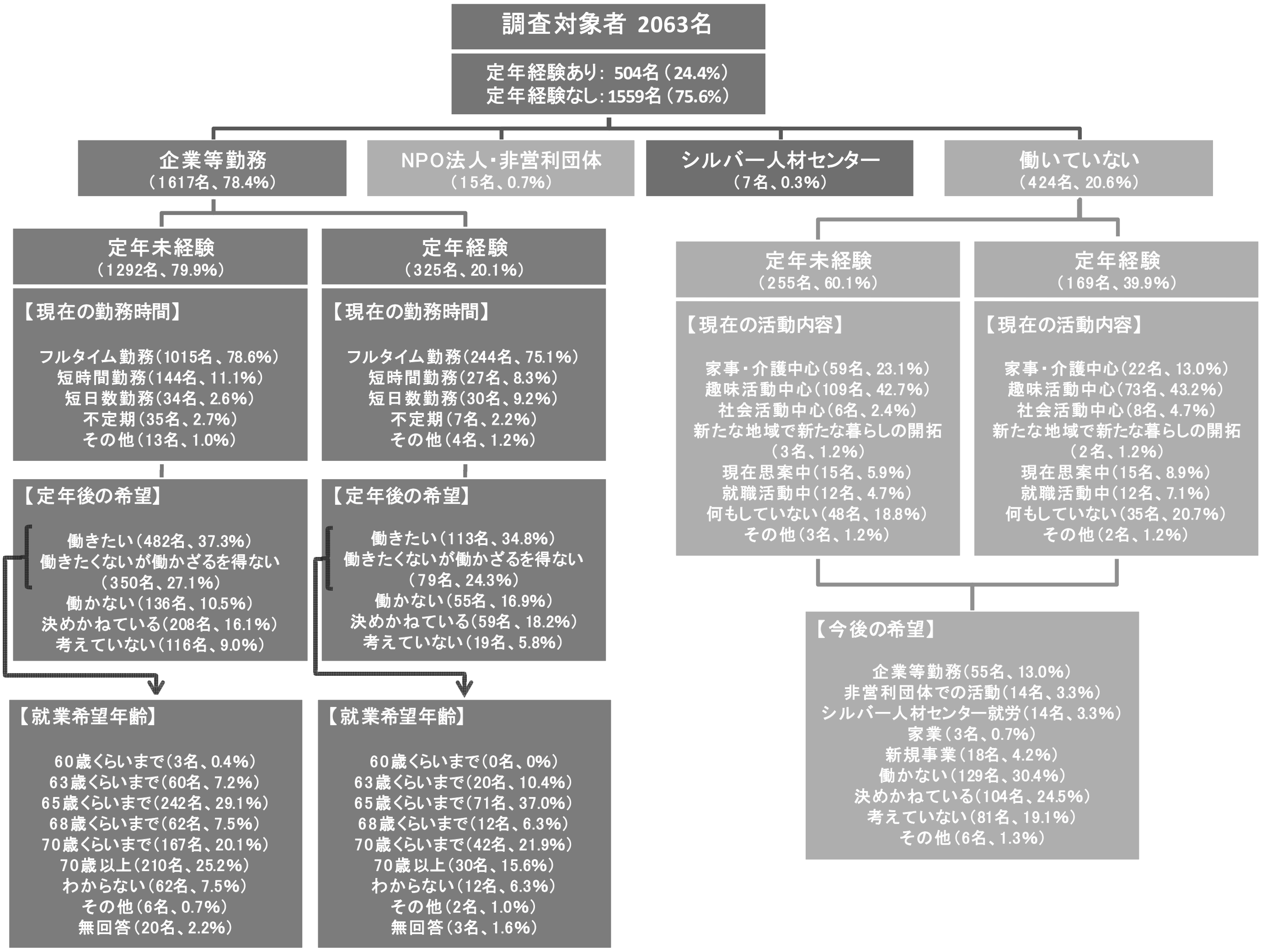
61 歳：17.4%（359 名）

0-4　回答者の性別

男性：83.4%（1721 名）

女性：16.6%（342 名）

0-5　回答者の全体像


調査対象者 2063名
定年経験あり: 504名（24.4%）
定年経験なし: 1559名（75.6%）
企業等勤務
（1617名、78.4%）
NPO法人・非営利団体
（15名、0.7%）
シルバー人材センター
（7名、0.3%）
働いていない
（424名、20.6%）
定年未経験
（1292名、79.9%）
【現在の勤務時間】
フルタイム勤務（1015名、78.6%）
短時間勤務（144名、11.1%）
短日数勤務（34名、2.6%）
不定期（35名、2.7%）
その他（13名、1.0%）
【定年後の希望】
働きたい（482名、37.3%）
働きたくないが働かざるを得ない
（350名、27.1%）
働かない（136名、10.5%）
決めかねている（208名、16.1%）
考えていない（116名、9.0%）
【就業希望年齢】
60歳くらいまで（3名、0.4%）
63歳くらいまで（60名、7.2%）
65歳くらいまで（242名、29.1%）
68歳くらいまで（62名、7.5%）
70歳くらいまで（167名、20.1%）
70歳以上（210名、25.2%）
わからない（62名、7.5%）
その他（6名、0.7%）
無回答（20名、2.2%）
定年経験
（325名、20.1%）
【現在の勤務時間】
フルタイム勤務（244名、75.1%）
短時間勤務（27名、8.3%）
短日数勤務（30名、9.2%）
不定期（7名、2.2%）
その他（4名、1.2%）
【定年後の希望】
働きたい（113名、34.8%）
働きたくないが働かざるを得ない
（79名、24.3%）
働かない（55名、16.9%）
決めかねている（59名、18.2%）
考えていない（19名、5.8%）
【就業希望年齢】
60歳くらいまで（0名、0%）
63歳くらいまで（20名、10.4%）
65歳くらいまで（71名、37.0%）
68歳くらいまで（12名、6.3%）
70歳くらいまで（42名、21.9%）
70歳以上（30名、15.6%）
わからない（12名、6.3%）
その他（2名、1.0%）
無回答（3名、1.6%）
定年未経験
（255名、60.1%）
【現在の活動内容】
家事・介護中心（59名、23.1%）
趣味活動中心（109名、42.7%）
社会活動中心（6名、2.4%）
新たな地域で新たな暮らしの開拓
（3名、1.2%）
現在思案中（15名、5.9%）
就職活動中（12名、4.7%）
何もしていない（48名、18.8%）
その他（3名、1.2%）
定年経験
（169名、39.9%）
【現在の活動内容】
家事・介護中心（22名、13.0%）
趣味活動中心（73名、43.2%）
社会活動中心（8名、4.7%）
新たな地域で新たな暮らしの開拓
（2名、1.2%）
現在思案中（15名、8.9%）
就職活動中（12名、7.1%）
何もしていない（35名、20.7%）
その他（2名、1.2%）
【今後の希望】
企業等勤務（55名、13.0%）
非営利団体での活動（14名、3.3%）
シルバー人材センター就労（14名、3.3%）
家業（3名、0.7%）
新規事業（18名、4.2%）
働かない（129名、30.4%）
決めかねている（104名、24.5%）
考えていない（81名、19.1%）
その他（6名、1.3%）

1. 回答者の活動状況

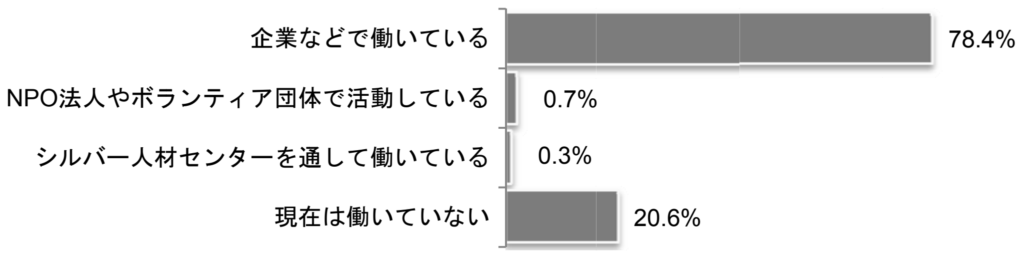
(1) 回答者の活動状況～企業等勤務、勤務先は一年前と同じが主～

本節では、①回答者の活動状況の全体像を把握し、②現在企業などで働く団塊の世代の、働き方の現状、③今後の就業希望、④現在働いていない人の現在の状況、以上の 4 点について見ていくことにする。

今回調査の回答者の就業状況を見ると「企業などで働いている人」は 78.4%を占め、次いで多いのが「現在は働いていない」が 20.6%となっている。

⇒図表 1-1

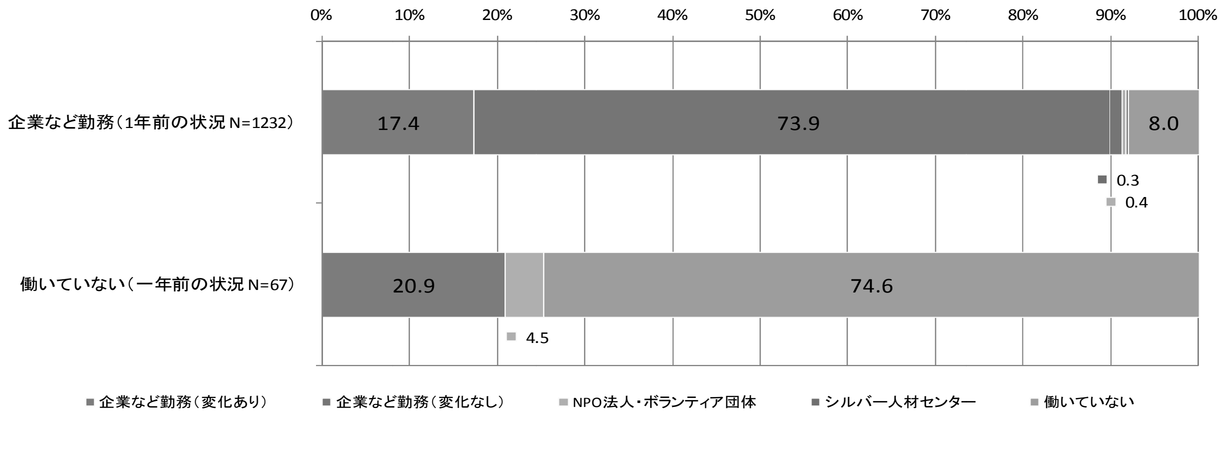
図表 1-1　回答者の活動状況（N=2069）



ここ 1 年間の活動状況の変化を見ると、一年前に企業などで勤務していた人のうち、91.3%が現在も企業などで勤務している。勤務先企業が変化したのは全体の 17.4%、変化していない人は 73.9%を占める。一方、一年前には企業などで勤務していた人のうち、2008 年調査時に働いていない人は 8.0%である。また一年前に働いていなかった人のうち、74.6%が現在も働いていない。他方で、新たに企業などで働きはじめた人も 20.9%おり、「NPO 法人・ボランティア団体」での活動も含めると、25.4%を占めるまでになる。

⇒図表 1-2

図表 1-2　活動状況の変化（N=1299、前回調査の回答者のうち、一年前は「企業など勤務」、「働いていない」のみ掲載）

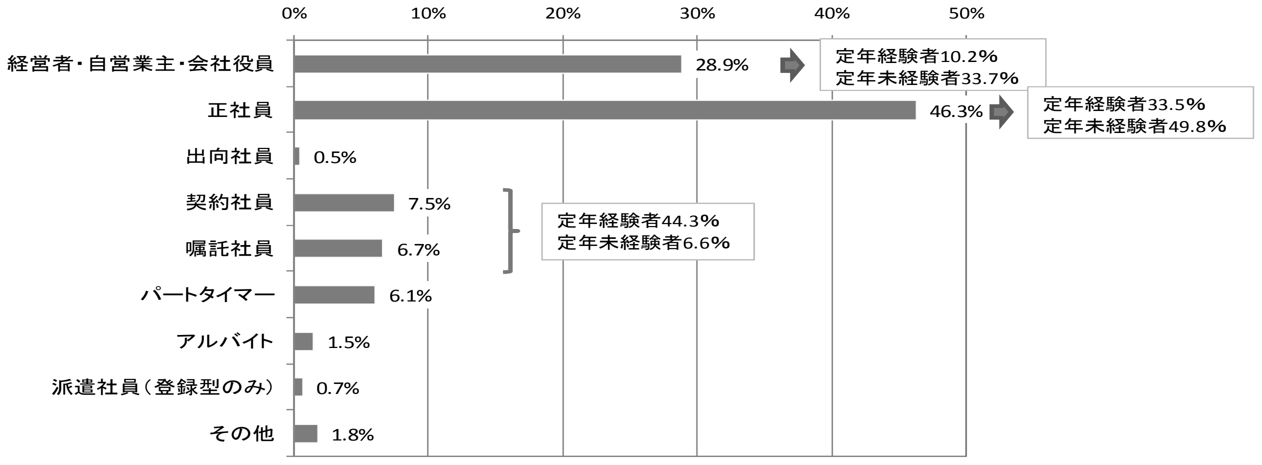


(2) **企業など勤務者の勤務状況～就業理由は経済的な必要性、勤務時間はフルタイム勤務～**

現在、企業などで勤務している回答者（以下、「企業等勤務者」と表記する）の多くは、「正社員」として勤務し（46.3%）、次いで多いのが「経営者・自営業主・会社役員」（28.9%）となっている。「契約社員」や「嘱託社員」、「パートタイマー」、「アルバイト」、「派遣社員（登録型のみ）」といった非正社員として仕事をしている人は22.5%である。また、定年後に企業などで働く場合、「契約社員」や「嘱託社員」の就業形態で働く割合が高まり、44.3%を占めるまでになる。一方、定年後「経営者・自営業主・会社役員」として勤務しているのは10.2%（325名中33名）である。

⇒図表 1-3

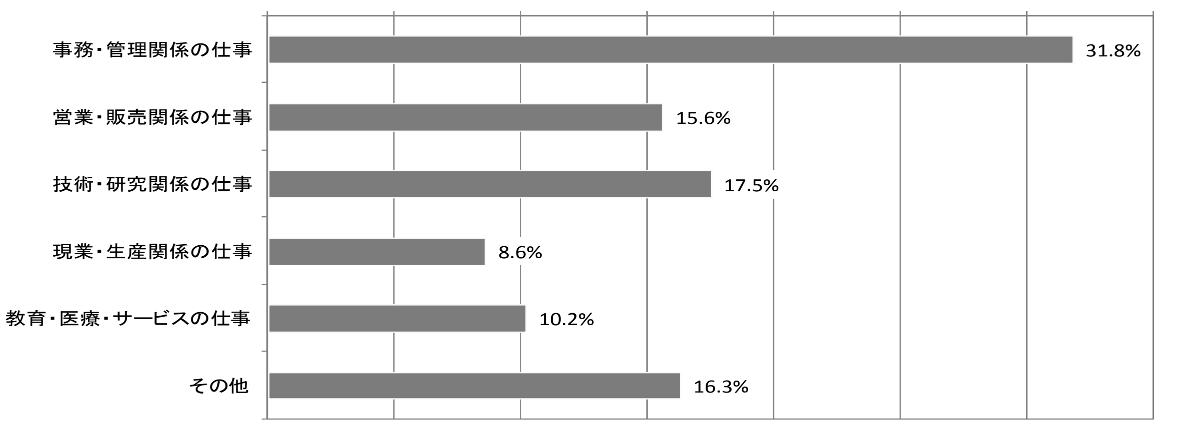
図表 1-3　企業など勤務者の雇用形態（N＝1617）



企業等勤務者の仕事内容をみると、「事務・管理関係の仕事」が最も多く（31.8%）、次いで「技術・研究関係の仕事」（17.5%）、「その他」（16.3%）、「営業・販売関係の仕事」（15.6%）の順になっている。

⇒図表 1-4

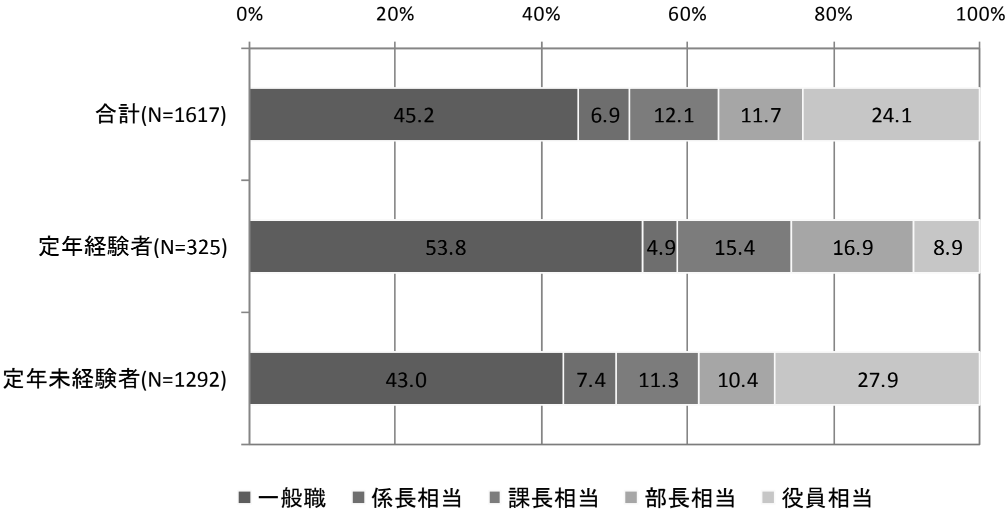
図表 1-4　企業等勤務者の職種（N=1617）



企業等勤務者の職位をみると、「一般職」が最も多く（45.2%）、次いで「役員相当」（24.1%）、「課長相当」（12.1%）の順になっている。定年経験者の場合、定年未経験者と比べると「役員相当」の割合が低く（8.9%）、「一般職」（53.8%）や「課長相当」（15.4%）、「部長相当」（16.9%）の割合が高い。

⇒図表 1-5

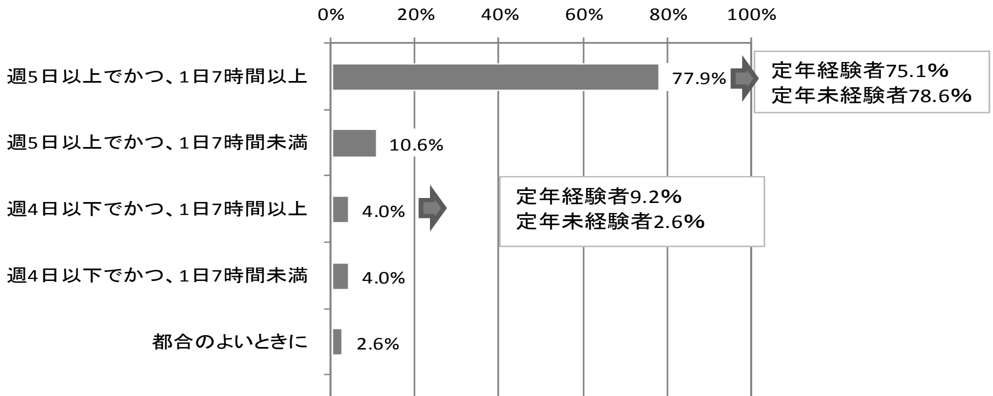
図表 1-5　企業等勤務者の職位（N=1617）



企業等勤務者の勤務時間をみると、回答者の 77.9%はフルタイム（「週 5 日以上でかつ、1 日 7 時間以上」）で勤務している。定年を経験した人が勤務する場合、「週 4 日以下でかつ、1 日 7 時間以上」の短日数勤務の割合が 9.2%と高くなるものの、全体の傾向として、定年の経験を問わずフルタイムで勤務する人が多いという特徴がみられる（定年経験者 75.1%、定年未経験者 78.6%）。

⇒図表 1-6

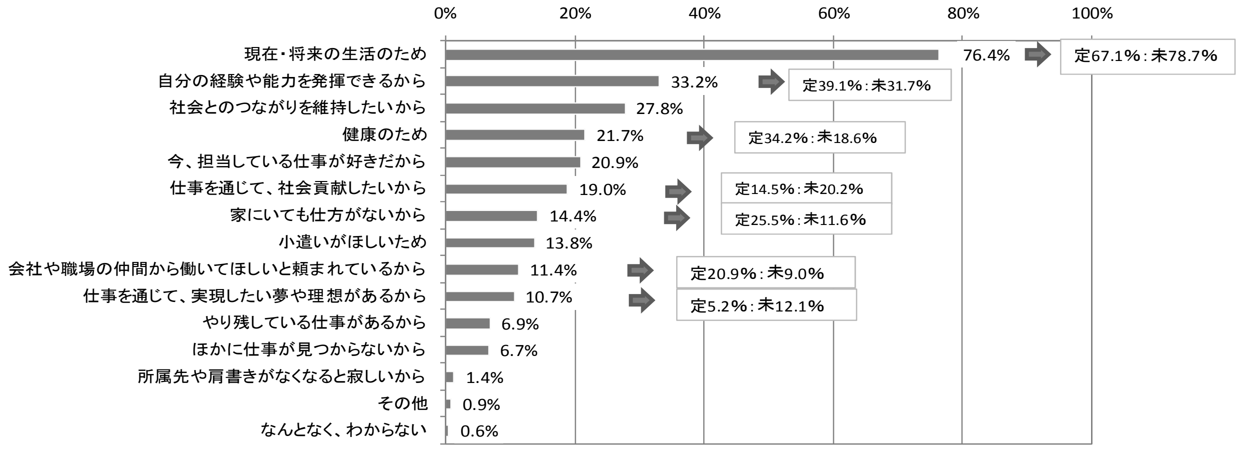
図表 1-6　企業等勤務者の勤務時間（N=1617）



企業等勤務者の勤務理由をみると、「現在・将来の生活のため」という経済的理由のために働く割合が76.4%を占め、次いで、「自分の経験や能力を発揮できるから」(33.2%)、「社会とのつながりを維持したいから」(27.8%)の順になっている。定年を経験すると、経済的理由から勤務する割合は低下するものの(定年経験者 67.1%、定年未経験者 78.7%)、働く主たる理由であることに変わりはない。一方、定年経験者の場合、定年未経験者と比べると、「自分の経験や能力を発揮できるから」(39.1%)や「健康のため」(34.2%)、「家にいても仕方がないから」(25.5%)、「会社や職場の仲間から働いてほしいと頼まれているから」(20.9%)の割合が高く、一方、「仕事を通じて社会貢献したいから」(14.5%)、「仕事を通じて、実現したい夢や理想があるから」(5.2%)の割合が低くなっている。このように定年を経験した後に勤務する人の勤務理由をみると、定年未経験者と比べて、全体的に能力発揮や健康維持の場として企業等での就業を選択するという理由が多くなっていることがわかる。また、定年経験者は能力発揮の場を求めて働く傾向は高まるが、定年前の回答者と比べると、自分の理想や夢を達成する自己実現の場として就業を選択する人は少なくなる。

⇒図表 1-7

図表 1-7　企業など勤務者の働く理由(N=1617、複数回答)

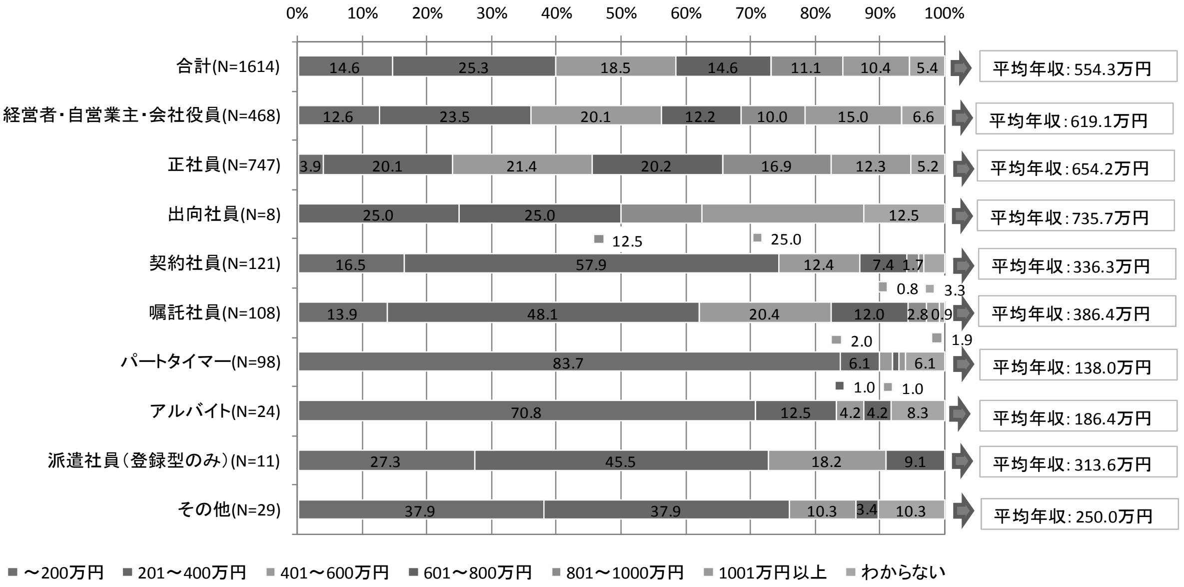


注：表中の「定」は定年経験者、「未」は定年未経験者を示す。

企業等勤務者の組織からの年間収入をみると、「201～400 万円」が最も多く(25.3%)、次いで「401～600 万円」(18.5%)、「～200 万円」(14.6%)と「601～800 万円」(14.6%)の順になっている。回答者の平均年収は 554.3 万円である。就業形態別(呼称)にみると、組織からの年間収入が 400 万円以下の割合は、「パートタイマー」(89.8%)や「アルバイト」(83.3%)、「その他」(75.8%)、「契約社員」(74.4%)、「派遣社員(登録型のみ)」(72.8%)で高い。一方、組織からの年間収入が「1001 万円以上」の割合は、回答数が少ないものの「出向社員」(25.0%)や、「経営者・自営業主・会社役員」(15.0%)及び「正社員」(12.3%)で高い。組織からの平均年間収入を見ると、「出向社員」(735.7 万円)や「正社員」(654.2 万円)、「経営者・自営業主・会社役員」(619.1 万円)が高くなっている。

⇒図表 1-8

図表 1-8　就業形態別、企業等勤務者の組織からの年収と平均年収（N=1614）



注 1：「仕事・活動はしていない」は集計から除いている。

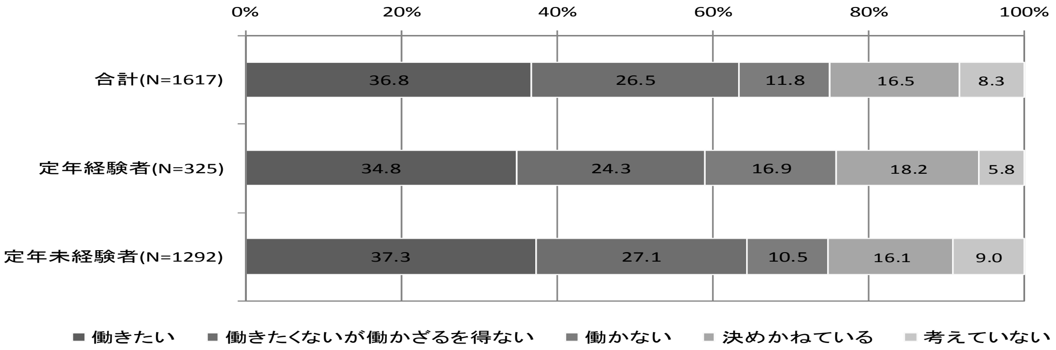
注 2：平均年収は選択肢の中位数を数値化して算出している。

(3) 今後の希望～定年後は 65 歳を超えて、働く～

企業等勤務者の定年後等の就業希望をみると、最も多いのが「働きたい」（36.8%）であり、次いで多いのが「働きたくないが働かざるを得ない」（26.5%）、「決めかねている」（16.5%）の順になっている。働くことを希望している人は（「働きたい」＋「働きたくないが働かざるを得ない」）、回答者の 63.3%を占めている。定年経験者の場合、定年未経験者と比べると今後も働くことを希望する割合には大きな差がないが、「働かない」ことを希望する割合は若干高くなる傾向が見られる（16.9%）。

⇒図表 1-9

図表 1-9　企業など勤務者の今後の就業希望（N=1617）



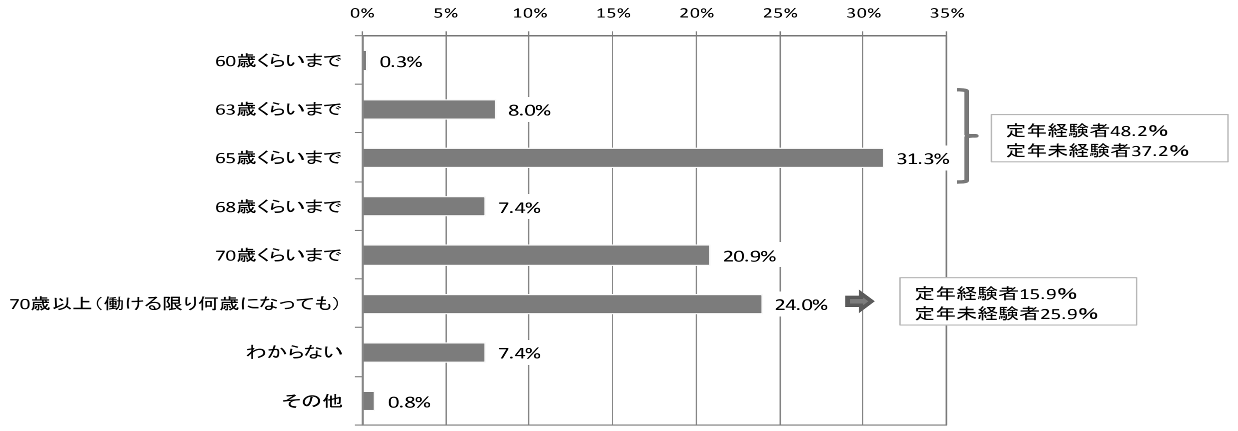
注 1：定年がない企業で勤務する場合は 65 歳以降の状況について回答している。

注 2：定年後も引き続き同じ会社・団体で勤務する場合は、継続雇用制度等による勤務可能年数が過ぎた後の状況について回答している。

企業等勤務者のうち、定年後等も働くことを希望する人の就業希望年齢をみると、「65 歳くらいまで」が最も多く（31.3%)、「70 歳以上（働ける限り何歳になっても)」(24.0%)、「70 歳くらいまで」(20.9%)の順になっている。定年経験者の場合、定年未経験者と比べると、おおむね 60 歳代半ばまでの勤務（「63 歳くらいまで」＋「65 歳くらいまで」）を希望する割合が高くなり（48.2%)、一方、「70 歳以上（働ける限り何歳になっても)」は低く（15.9%)、就業希望年齢の上限が低くなる傾向が見られる。

⇒図表 1-10

図表 1-10　企業等勤務者のうち、就業希望者の勤務希望年齢（N=1001）



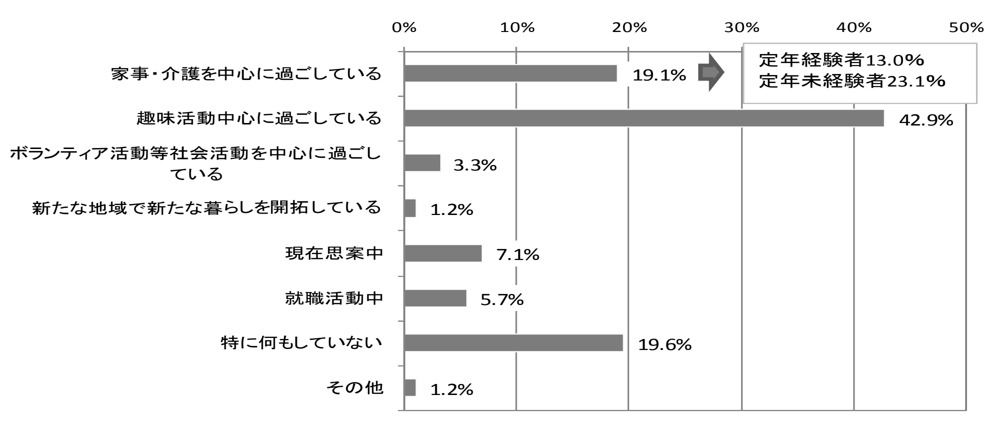
注：無回答は集計から除いている。

(4) **働いていない人の状況～趣味活動中心に過ごす～**

現在働いていない人の現状をみると、最も多いのが「趣味活動中心に過ごしている」(42.9%)、次いで、「特に何もしていない」(19.6%)、「家事・介護を中心に過ごしている」(19.1%）の順になっている。定年未経験者の場合、定年経験者と比べると、「家事・介護を中心に過ごしている」(23.1%）の割合が高くなる傾向が見られる。

⇒図表 1-11

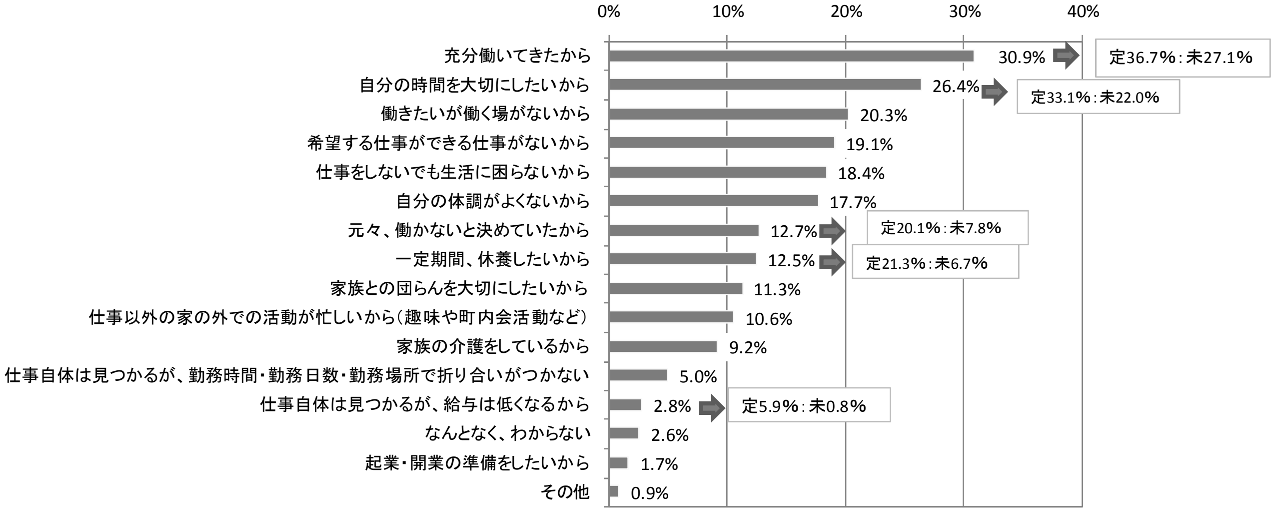
図表 1-11　現在働いていない人の現在の過ごし方（N=424）



現在働いていない人の働いていない理由をみると、最も多いのが「充分に働いてきたから」(30.9%)、次いで多いのが「自分の時間を大切にしたいから」(26.4%)、「働きたいが働く場がないから」(20.3%)の順になっている。定年経験者の場合、定年未経験者と比べると「充分働いてきたから」(36.7%)や「自分の時間を大切にしたいから」(33.1%)、「元々、働かないと決めていたから」(20.1%)、「一定期間、休養したいから」(21.3%)など、就業よりも自発的に余暇を選ぶために働かない傾向が見られる。一方で、「仕事自体は見つかるが、給与が低下するから」といった賃金の低下が見込まれるために、就業よりも余暇を選択する回答も見られる(5.9%)。また、介護を理由とする割合には、定年前に引退する場合と定年経験者との間で、大きな差は見られない。

⇒図表 1-12

図表 1-12　現在働いていない人の理由(N=424、複数回答)



注：表中の「定」は定年経験者、「未」は定年未経験者を示す。

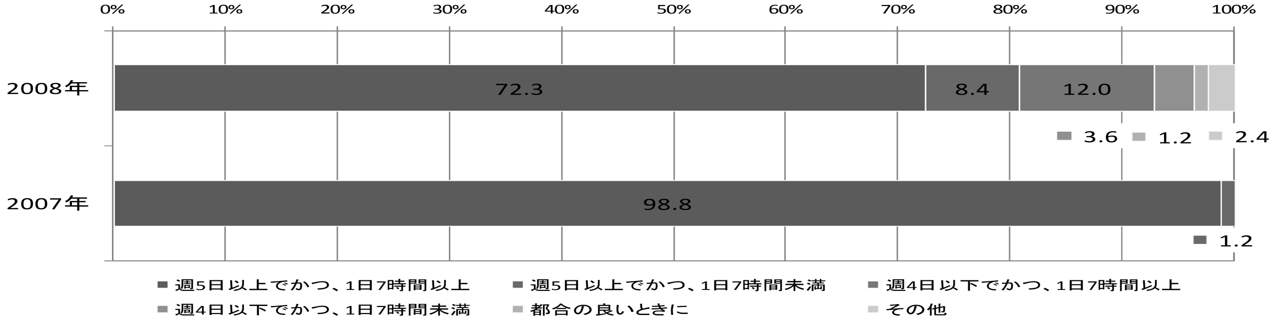
2. 継続雇用者の勤務状況
～主な不満は賃金の低下～

第2節では、2007年調査と2008年調査の両方に回答した企業等勤務者のうち、ここ一年間で定年を経験し、同一企業で雇用を継続している83名を取り上げ（以下「継続雇用者」と表記する）、労働条件や満足状況の変化について見ていくことにする。

継続雇用者の勤務時間をみると、「週5日でかつ、1日7時間以上」が最も多く72.3%を占め、次いで「週4日以下でかつ、1日7時間以上」が12.0%、「週5日以上でかつ、1日7時間未満」が8.4%となっている。2007年調査時と比べると、「週5日以上でかつ、1日7時間以上」の勤務割合は減少するものの、継続雇用者の多くはフルタイムで勤務していることがわかる。

⇒図表 2-1

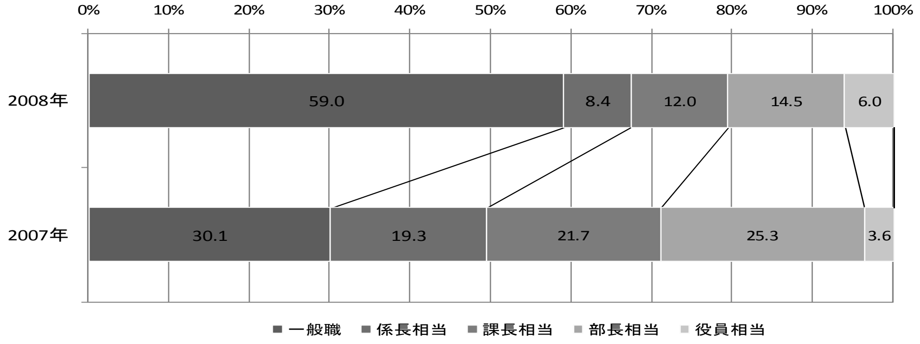
図表 2-1　継続雇用者の勤務時間（N=83）



継続雇用者の職位をみると、「一般職」が最も多く（59.0%）、次いで「部長相当」（14.5%）、「課長相当」（12.0%）の順になっている。2007年調査時の状況と比べると、「一般職」の割合が増加し（30.1%→59.0%）、一方で、管理職（「課長相当」、「部長相当」）の割合が減少する（「課長相当」: 21.7%→12.0%、「部長相当」: 25.3%→14.5%）ことからもわかるように、全体的に継続雇用者の職位は、定年前より低くなる傾向が見られる。

⇒図表 2-2

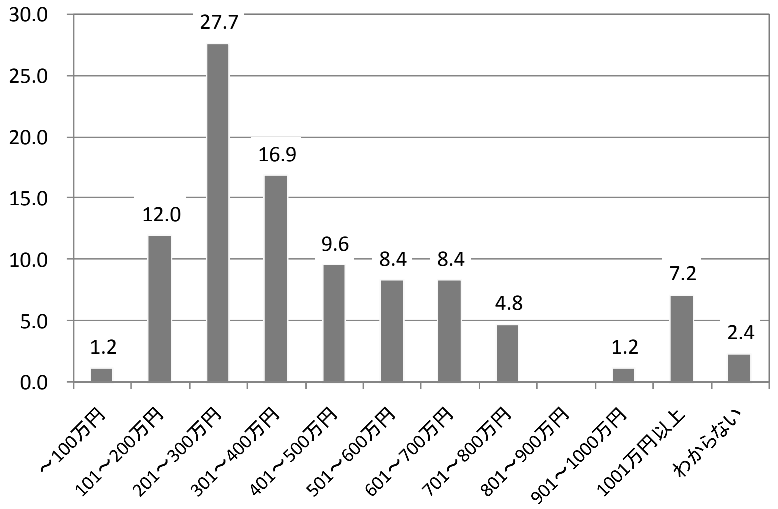
図表 2-2　継続雇用者の職位（N=83）



継続雇用者の 2008 年の企業からの収入をみると、「201～300 万円」が最も多く（27.7%）、次いで、「301～400 万円」（16.9%）、「101～200 万円」（12.0%）の順になっている。500 万円以下の割合が 67.5%を占め、1001 万円以上は 7.2%である。

⇒図表 2-3

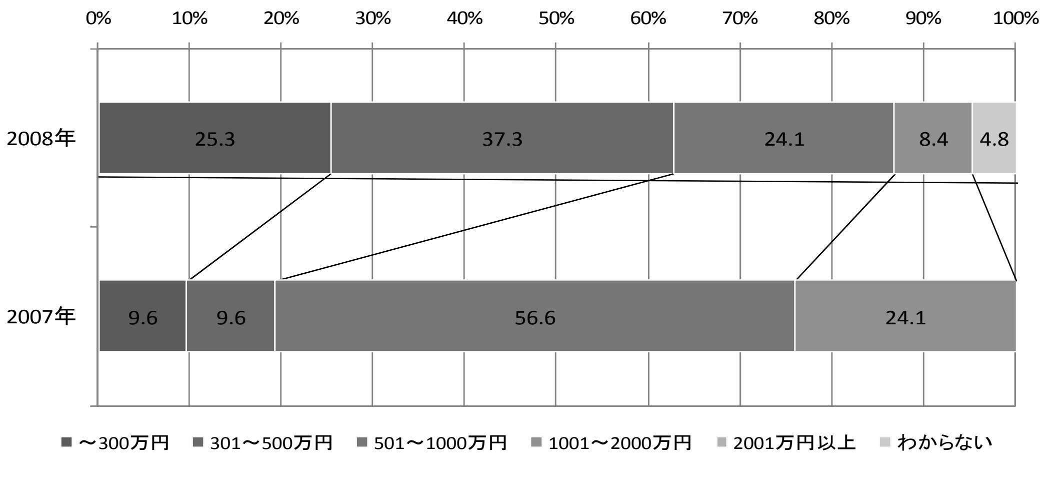
図表 2-3　企業からの収入（N=83、単位%）



継続雇用者の 2008 年の年間総収入（年金を含む）をみると、「301～500 万円」が最も多く（37.3%）、次いで、「～300 万円」の 25.3%となっている。2007 年の状況と比べると、総収入が 500 万円以下の割合が 43.4 ポイント上昇し、62.6%を占めるまでになる。

⇒図表 2-4

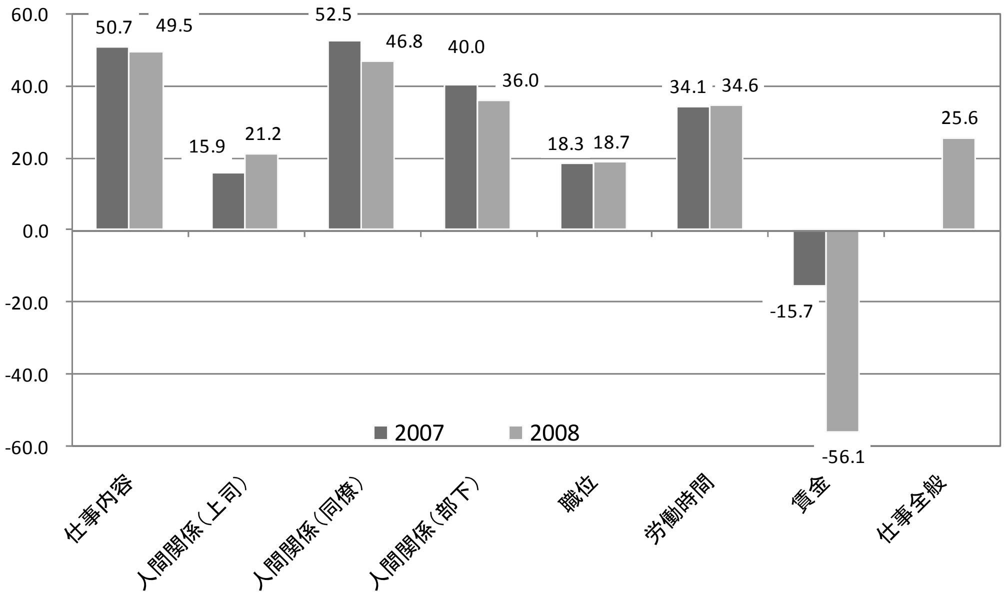
図表 2-4　年間の総収入（年金を含む）（N=83）



2008 年調査における労働条件の満足度 D.I.値をみると、満足度が最も高いのは「仕事内容」（＋49.5 ポイント）であり、次いで「人間関係（同僚)」（＋46.8 ポイント)、「人間関係（部下)」（＋36.0 ポイント）の順になっている。2007 年調査時からの変化を見ると、「仕事内容」や「人間関係（同僚)」、「人間関係（部下)」、「労働時間」の満足度は高水準を維持しており、大きな変化は見られない。一方で、賃金の満足状況をみると、2007 年時点でもマイナスの値であった満足度は、雇用継続後には「-56.1 ポイント」となり、大幅に低下していることがわかる。

⇒図表 2-5

図表 2-5　労働条件の満足度 D.I.値（N=83）



注 1：D.I.値は「満足」と「やや満足」の割合から「やや不満」と「不満」の割合を引いた値である。

注 2：「該当しない」は集計から除いている。

注 3：2007 年調査では「仕事全般」の満足度を尋ねる設問がないため、2007D.I.値は算出していない。

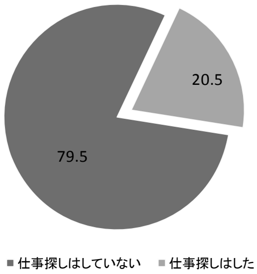
3. 就職活動状況
～仕事探しは公的機関で～

第 3 節では、回答者の一年間の就職活動状況についてみていくことにする。

過去一年間の就職活動状況をみると、2008 年調査の回答者のうち 20.5%が仕事探しを経験している。

⇒図表 3-1

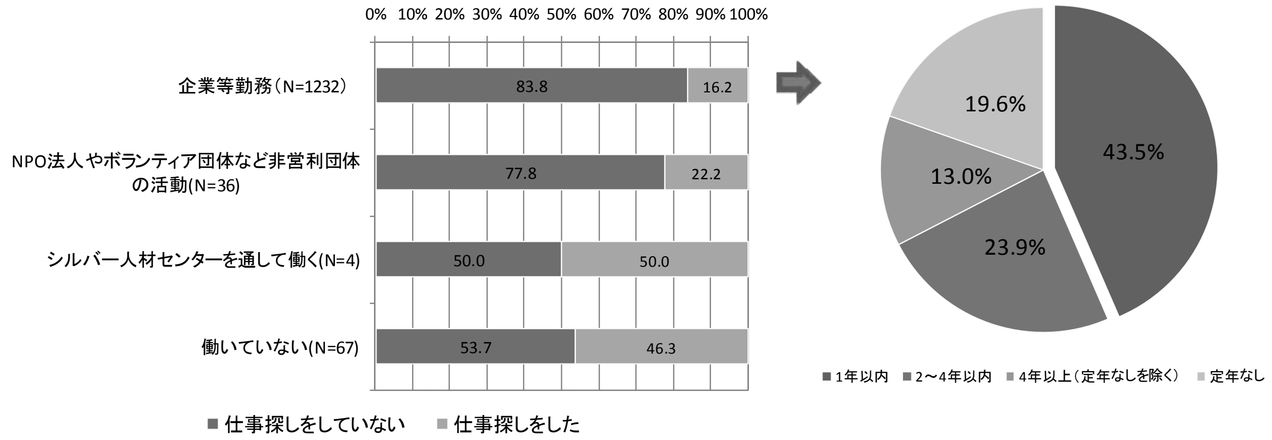
図表 3-1　一年間の就職活動状況（N=2063）



2007 年調査及び 2008 年調査両方への回答者について、2007 年調査時の所属別に一年間の就職活動状況をみると、2007 年調査時に「働いていない人」が就職活動をした割合が高く（46.3%）、「企業等勤務者」は最も少ない（16.2%）。2007 年時点で企業等勤務者のうち就職活動を行った人を取り上げると、定年を 1 年以内に控えていた人が 43.5%を占めている。定年が近づくと再就職先を求めて就職活動するようになるが、一方で、定年までに期間があっても、新たな勤務先を求めて就職活動を行う人もいる（「定年まで 4 年以上（定年なしを除く）」: 13.0%、「定年なし」: 19.6%）。

⇒図表 3-2

図表 3-2　一年間の就職活動状況（左図：N=1339、右図：N=184）

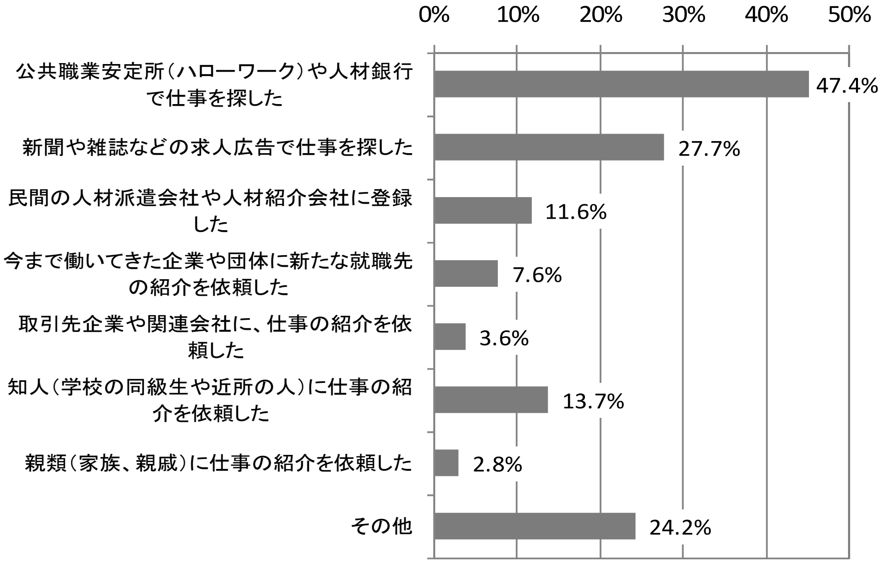


注：右図は、2007 年調査時に企業等で勤務していた人のうち、定年年齢が「60 歳未満」もしくは「わからない」回答は集計から除いている。

過去一年間に就職活動をした人の仕事探しの方法についてみると、最も多いのが「公共職業安定所（ハローワーク）や人材銀行」（47.7%）を通した就職活動であり、次いで多いのが「新聞や雑誌などの求人広告」（27.7%）となっている。人脈を用いた就職活動は少なく、「知人（学校の同級生や近所の人）に仕事を依頼」が 13.7%、「今まで働いてきた企業や団体に新たな就職先の紹介を依頼」が 7.6%、「取引先企業や関連会社に仕事の紹介を依頼」が 3.6%、「親類（家族、親戚）に仕事の紹介を依頼」が 2.8%となっている。

⇒図表 3-3

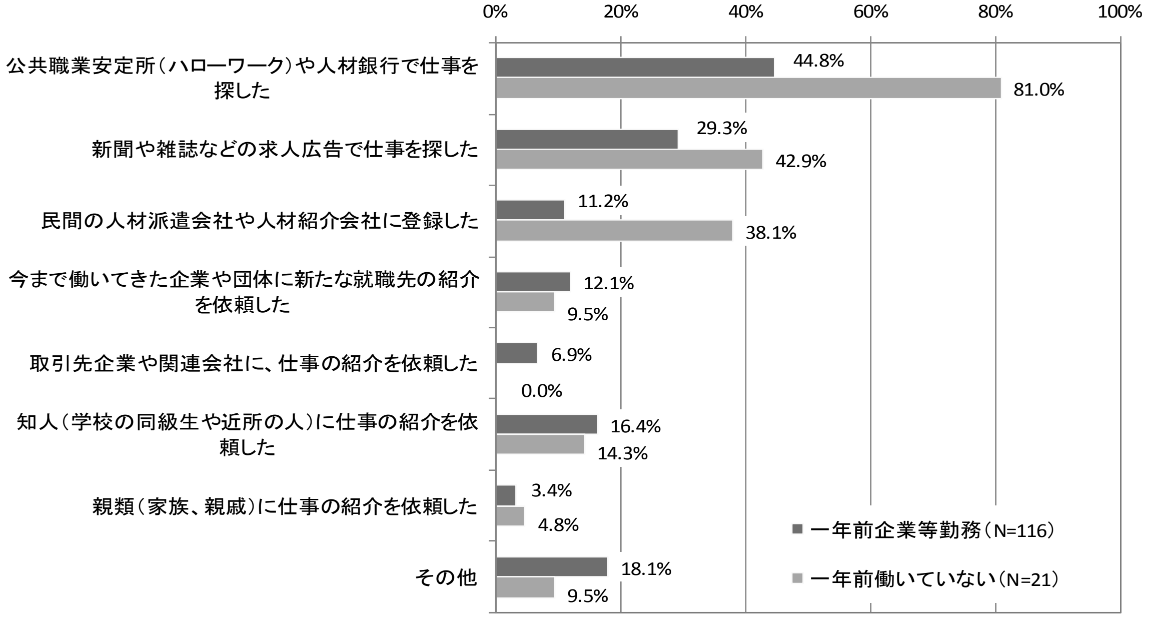
図表 3-3　仕事探しの方法（N=422、複数回答）



一年間に就職活動をした人のうち、現在企業等で勤務する人（企業等勤務者）でかつ、所属先が変わった人のみを取り上げてみると（転職成就者）、「一年前に働いていない人」は、「公共職業安定所（ハローワーク）や人材銀行で仕事を探した」（81.0%）や「新聞や雑誌などの求人広告で仕事を探した」（42.9%）、「民間の人材派遣会社や人材紹介会社に登録した」（38.1%）などの紹介機関を通じた仕事探しを選択している。一方、1 年前に企業等で勤務していた人の場合、1 年前には未就業であった人と比べると、人脈を用いた就職活動を行う割合がわずかながら高くなる（「今まで働いてきた企業や団体に新たな就職先の紹介を依頼した」（12.1%）、「取引先企業や関連会社に、仕事の紹介を依頼した」（6.9%）、「知人（学校の同級生や近所の人）に仕事の紹介を依頼した」（16.4%））。ただし、「公共職業安定所（ハローワーク）や人材銀行で仕事を探した」（44.8%）や「新聞や雑誌などの求人広告で仕事を探した」（29.3%）」が上位を占めており、公的機関や広告媒体を用いた就職活動が中心となっていることがわかる。

⇒図表 3-4

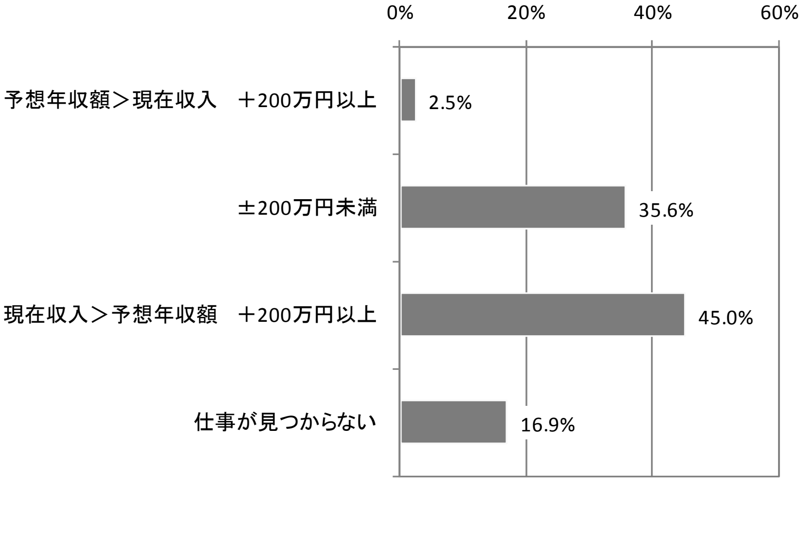
図表 3-4　転職成就者の仕事探しの方法



次に、企業等勤務者を取り上げ（以下、同じ)、「現在の収入」と「新たに仕事を見つける場合の仕事が見つかる年収額」（以下、「予想年収額」と表記する）とのギャップに対する認識をみると、現在の収入のほうが外部労働市場で得られる予想年収額よりも「200 万円以上高い」と回答する割合が 45.0%と最も高く、次いで「±200 万円未満」が 35.6%となっている。一方で、予想年収額のほうが 200 万円以上高いと考える人はわずか 2.5%である。

⇒図表 3-5

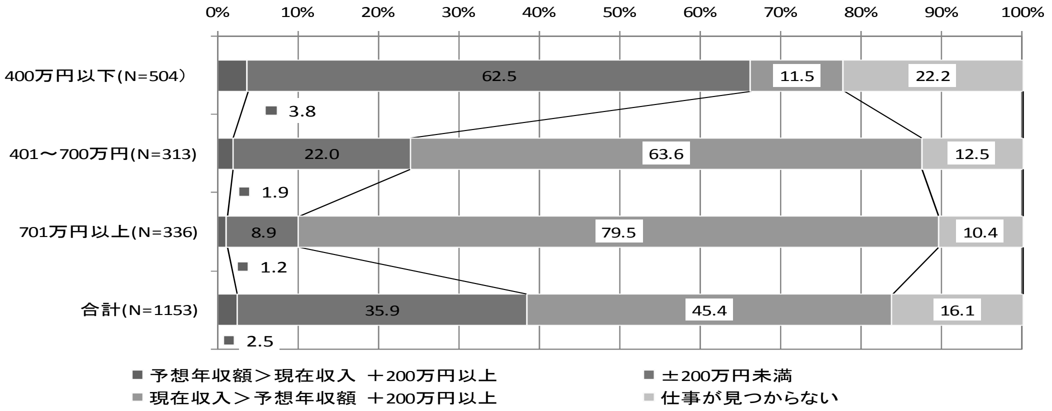
図表 3-5　現在収入と予想年収額との差の認識（N=1164 、企業等勤務者のみ）



現在収入と予想年収額の差（収入ギャップ）の認識を現在の年収別にみると、年収が 400 万円以下の場合、「±200 万円未満」（62.5%）と「仕事が見つからない」（22.2%）が最も多く、現在の収入が高くなるにつれ、これらの割合が低下する。その一方で、現在の収入が「701 万円以上」の場合、現在収入が予想年収額よりも「200 万円以上高い」とする割合が 79.5%を占めるまでになり、現在の年収が高いほど、予想年収額よりも現在収入が高いという認識を持つ傾向が見られる。正社員として勤務する場合に予想年収額よりも実際の収入が高いという認識を持ち、非正社員などで収入が高くない場合に仕事そのものが見つからないという認識を持つことが多いのではないかと考えられる。

⇒図表 3-6

図表 3-6　現在収入別、現在収入と予想年収額の認識差（N=1153、企業等勤務者のみ）

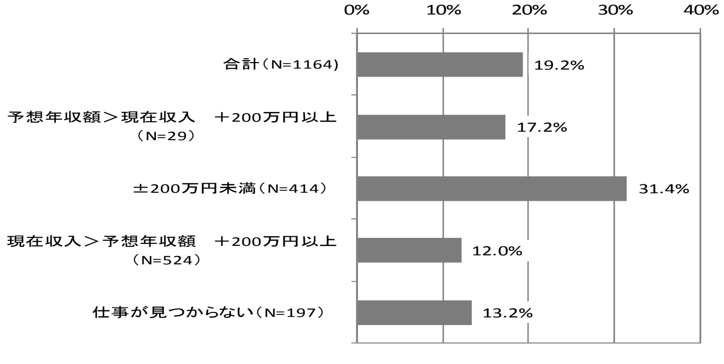


注：「現在働いていない」「現在収入がわからない」「予想年収額がわからない」は集計から除く。

収入ギャップの認識別に、過去一年間の就職活動の実施状況をみると、現在収入と予想年収額の認識との差が小さい場合（「±200 万円未満」）、就職活動を行った割合が高くなる（31.4%）。一方、現在収入の方が 200 万円以上高い場合及び仕事が見つからないという認識を持つ場合には、新たな仕事探しをする割合が低く（各 12.0%、13.2%）、同一企業に留まろうとする傾向が見られる。

⇒図表 3-7

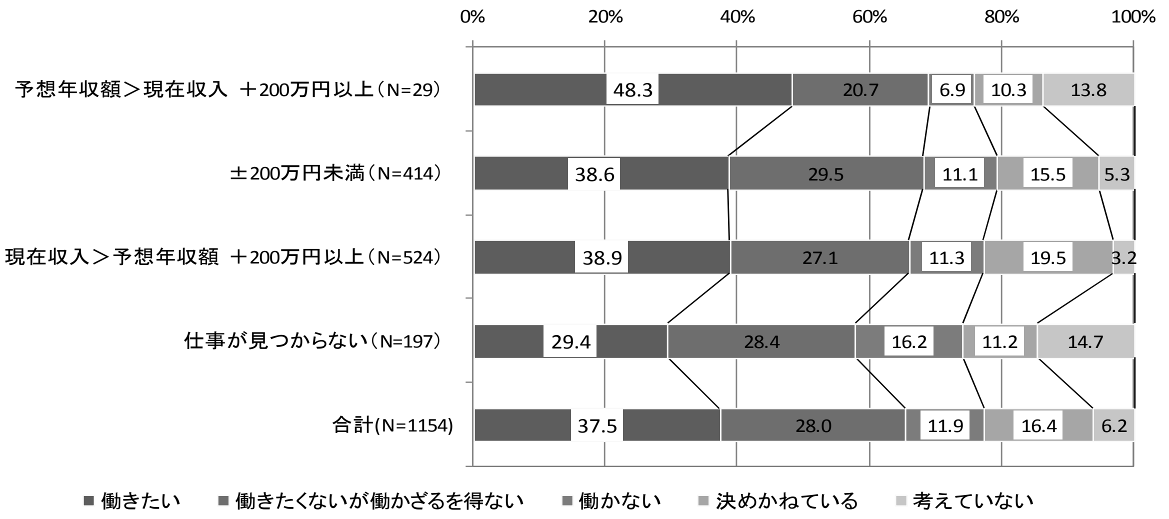
図表 3-7　「収入ギャップの認識」別、過去一年間の就職活動の実施状況（N=1164、企業等勤務者のみ）



収入ギャップの認識別に定年後の就業希望を見ると、「仕事が見つからない」と考えている場合、今後「働きたい」とする割合が 29.4%と低く、「働かない」（16.2%）と「考えていない」（14.7%）の割合が高くなる。また、現在の収入が新たに仕事を探す場合の収入よりも「200 万円以上高い」と考えている場合は、今後の働き方について「決めかねている」割合が 19.5%と、他と比べて高い。

⇒図表 3-8

図表 3-8　「収入ギャップの認識」別、定年後の就業希望（N=1154、企業等勤務者のみ）

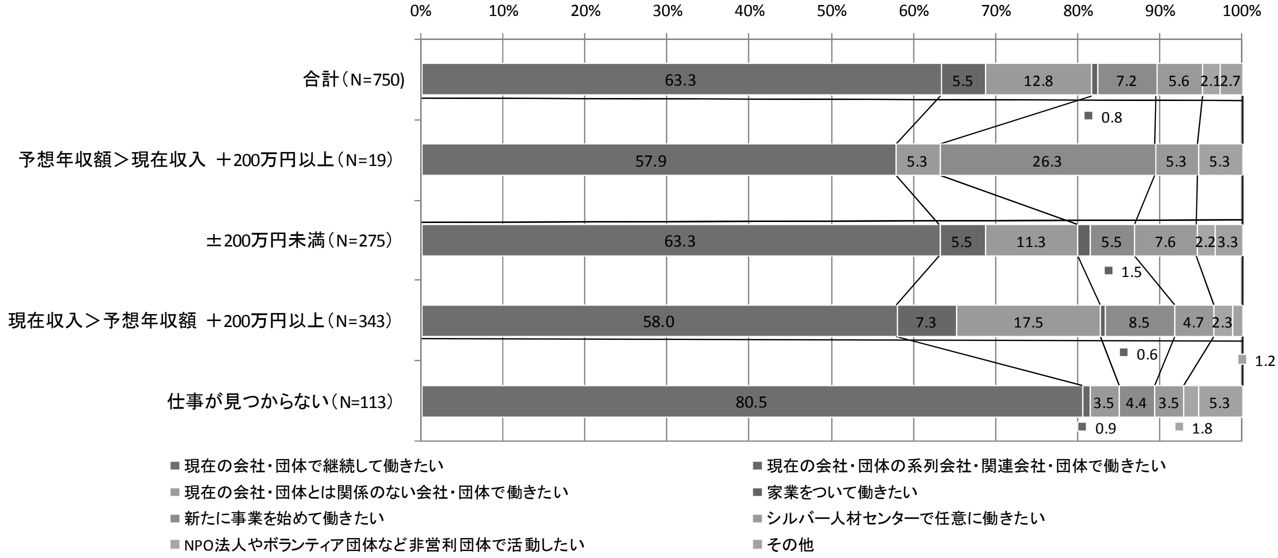


注：定年がない企業で働く場合、65 歳以降の状況について回答している。

定年後の勤務先希望をみると（企業等勤務者で、かつ定年後に就業を希望する人のみ）、収入ギャップの認識にかかわらず同一企業に留まることを望む傾向が見られ、「現在の会社・団体で継続して働きたい」とする割合は 63.3%を占める。収入ギャップの認識別に傾向をみると、予想年収額が現在の収入より 200 万円以上高いと認識する人の場合には、「新たに事業を始めて働きたい」とする割合が相対的に高い（26.3%）。現在収入の方が 200 万円以上高いという認識を持つ人の場合、定年後は「現在の会社・団体で継続して働きたい」（58.0%）と考える割合は他と比べて低くなり、「現在の会社・団体とは関係のない会社・団体で働きたい」とする割合は高くなっている（17.5%）。一方、新たに仕事が見つからないと考えている人は、定年後も同一企業で働くことを希望している割合が他と比べて高い（80.5%）。

⇒図表 3-9

図表 3-9　「収入ギャップの認識」別、定年後の勤務先希望
（N=750、企業等勤務者でかつ、定年後の就業希望者のみ）



注：定年がない企業で働く場合、65歳以降の状況について回答している。

定年後必要な情報についてみると、企業等勤務者の場合、「定年後の生活設計の仕方などに関する情報」が最も高く（30.8%）、次いで「自分で考えるしかないので特に必要とは思わない」（26.9%）、「定年後も働き続けるための留意点や準備の仕方に関する情報」（20.4%）の順になっている。現在の収入が予想年収額よりも「200万円以上高い」という認識を持つ人は、特に「定年後の生活設計の仕方などに関する情報」（34.9%）や「定年後も働き続けるための留意点や準備の仕方に関する情報」（20.4%）を求める傾向が見られる。一方、「仕事が見つからない」と考える場合には、「自分で考えるしかないので、特に必要とは思わない」の割合が高く（43.7%）、調査時点では、定年後の生活に必要な情報を積極的に求める気持ちが弱い傾向がみられる。

⇒図表 3-10

図表 3-10　「収入ギャップの認識」別、定年後必要な情報
（N=1164、企業等勤務者のみ、最大2つまで選択）

	定年後の生活設計の仕方などに関する情報	自分の能力や技術のレベルや実力を把握するための情報	定年後も働き続けるための留意点や準備の仕方に関する情報	先輩の経験談やノウハウに関する情報	定年後雇用に関する会社の姿勢や取り組み内容の詳細に関する情報	同じ世代の人達との交流等による情報	配偶者や同居予定者の考え方や希望に関する情報	自分で考えるしかないので特に必要とは思わない	資産運用に関わる情報	出身地など転居した先の仕事・生活情報、社会活動情報
予想年収額＞現在収入　＋200万円以上(N=29)	27.6	17.2	6.9	0.0	13.8	13.8	6.9	24.1	24.1	0.0
±200万円未満(N=414)	27.3	15.7	21.5	4.1	13.0	17.1	4.8	25.4	11.8	0.7
現在収入＞予想年収額　＋200万円以上(N=524)	34.9	13.7	24.6	5.0	13.4	12.0	5.5	21.9	15.6	4.6
仕事が見つからない(N=197)	27.4	6.1	8.6	2.5	4.6	12.7	6.6	43.7	14.2	2.0
合計(N=1164)	30.8	13.2	20.4	4.1	11.8	14.0	5.5	26.9	14.3	3.4

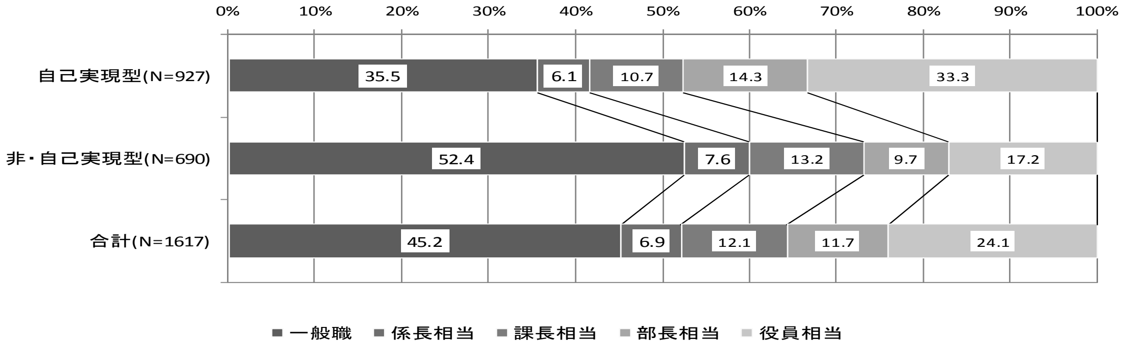
4. 自己実現型の人の活動状況
～社外での活動領域が広い～

第 4 節では、企業等勤務者を対象とし、積極的な理由をもって就業する団塊世代の人の活動状況を見ていくことにする。ここでは、現在の働く理由が、①「仕事を通じて社会貢献したいから」、②「仕事を通じて、実現したい夢や理想があるから」、③「自分の経験や能力が発揮できるから」、以上 3 つのうちひとつでも当てはまる人を「自己実現型」と呼ぶこととする。

「自己実現型」の現在の職位をみると、「一般職」が最も多く（35.5%）、次いで「役員相当」（33.3%）、「部長相当」（14.3%）の順になっている。「非・自己実現型」の場合、「一般職」（52.4%）の割合が高くなる一方で、「役員相当」（17.2%）や「部長相当」（9.7%）の割合が「自己実現型」より低い。「自己実現型」の場合、「非・自己実現型」と比べると、現在の職位が高い傾向がみられる。

⇒図表 4-1

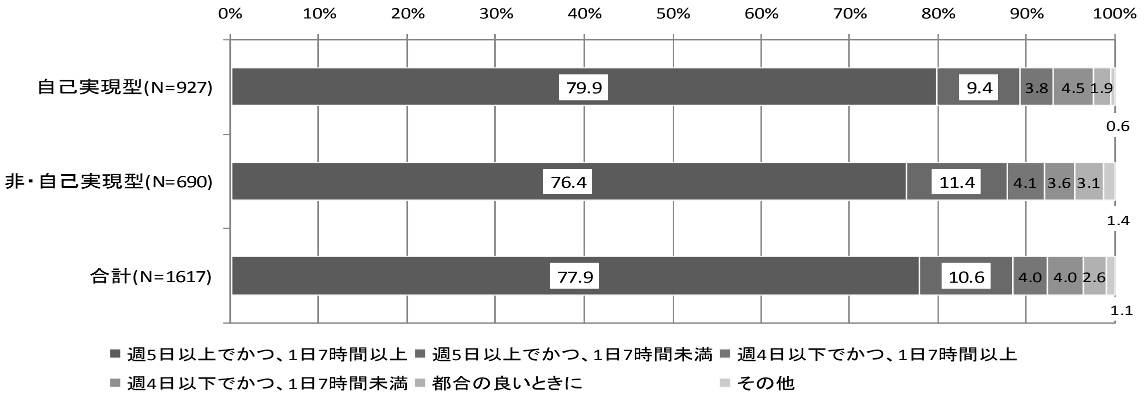
図表 4-1　「自己実現型」の現在の職位



「自己実現型」の勤務時間をみると、「週 5 日以上でかつ、1 日 7 時間以上」のフルタイム勤務が多く（77.9%）、次いで「週 5 日以上でかつ、1 日 7 時間未満」（9.4%）の短時間勤務の順になっている。「非・自己実現型」との間で、勤務時間に大きな差は見られない。

⇒図表 4-2

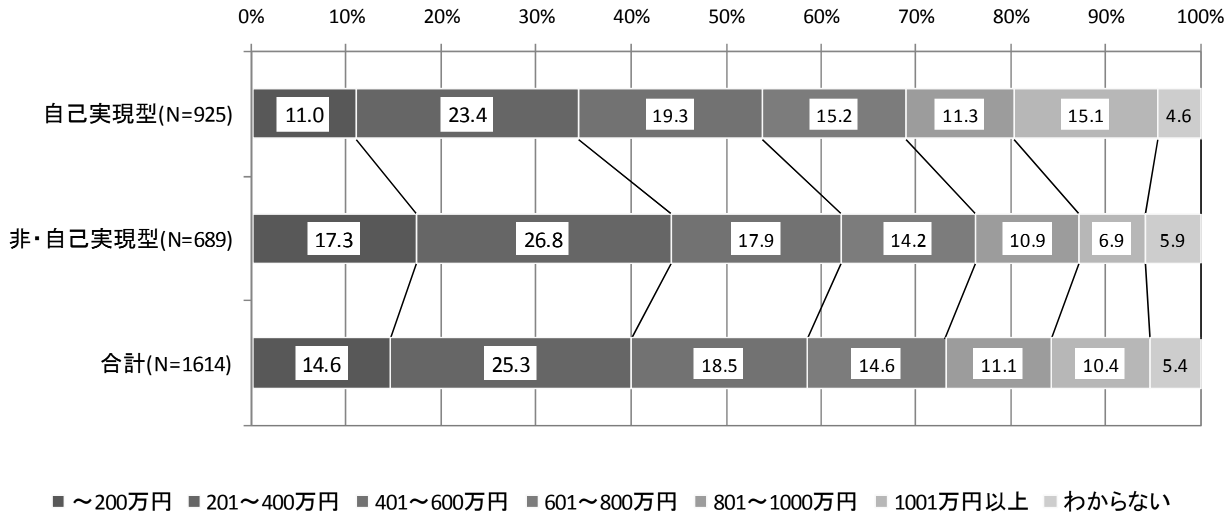
図表 4-2　「自己実現型」の勤務時間



「自己実現型」の所属組織からの収入をみると、「201～400 万円」が最も多く（23.4%）、次いで「401～600 万円」（19.3%）、「601～800 万円」（15.2%）の順になっている。一方、「非・自己実現型」は「201～400 万円」（26.8%）、「401～600 万円」（17.9%）、「200 万円未満」（17.3%）の順になっている。「自己実現型」の場合、「非・自己実現型」と比べると、組織からの収入が高い傾向がみられる。

⇒図表 4-3

図表 4-3　「自己実現型」の所属組織からの収入

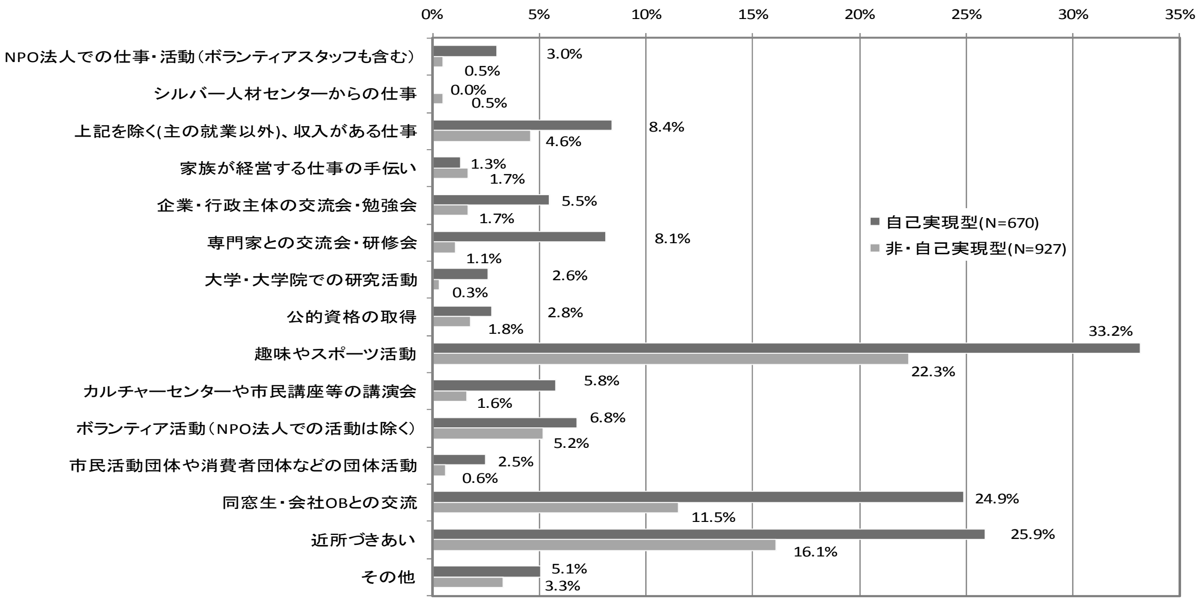


注：「仕事・活動はしていない」は集計から除く。

「自己実現型」の社外活動をみると、「趣味・スポーツ活動」(33.2%)が最も多く、「近所づきあい」(25.9%)、「同窓生・会社 OB との交流」（24.9%）の順に多くなっている。「非・自己実現型」と比べると、「自己実現型」の場合、これら 3 つの活動及び、「NPO 法人での仕事・活動（ボランティアスタッフも含む)」（3.0%)、「上記を除く（主の就業以外)、収入がある仕事」(8.4%)、「企業・行政主体の交流会・勉強会」（5.5%)、「専門家との交流会・勉強会」(8.1%)、「大学・大学院での研究活動」(2.6%)、「カルチャーセンターや市民講座等の講演会」(5.8%)、「市民活動団体や消費者団体などの団体活動」(2.5%）の割合が高くなり、「自己実現型」では社外活動の領域が広くなるという特徴がみられる。

⇒図表 4-4

図表 4-4　「自己実現型」の過去 1 年間の活動領域（複数回答）

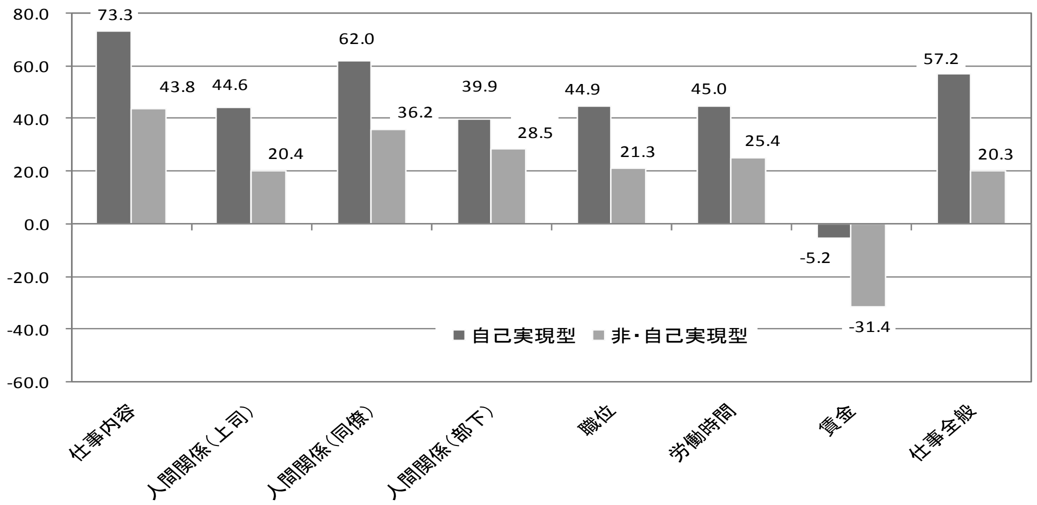


注：「特にない」は非掲載。

労働条件の満足度 D.I.値みると、「自己実現型」の場合、「仕事内容」の満足度が最も高く（＋73.3 ポイント）、次いで「人間関係（同僚）」（＋62.0 ポイント）、「労働時間」（＋45.0 ポイント）の順になっている。一方、賃金の満足度は低く「-5.2 ポイント」となっている。しかし、「仕事全般」をみると「＋57.2 ポイント」となり、高い満足を得ていることがわかる。「非・自己実現型」と比べて、労働条件に関わるすべての項目の満足度が高くなっている。

⇒図表 4-5

図表 4-5　「自己実現型」の労働条件の満足度 D.I.値（単位：ポイント）



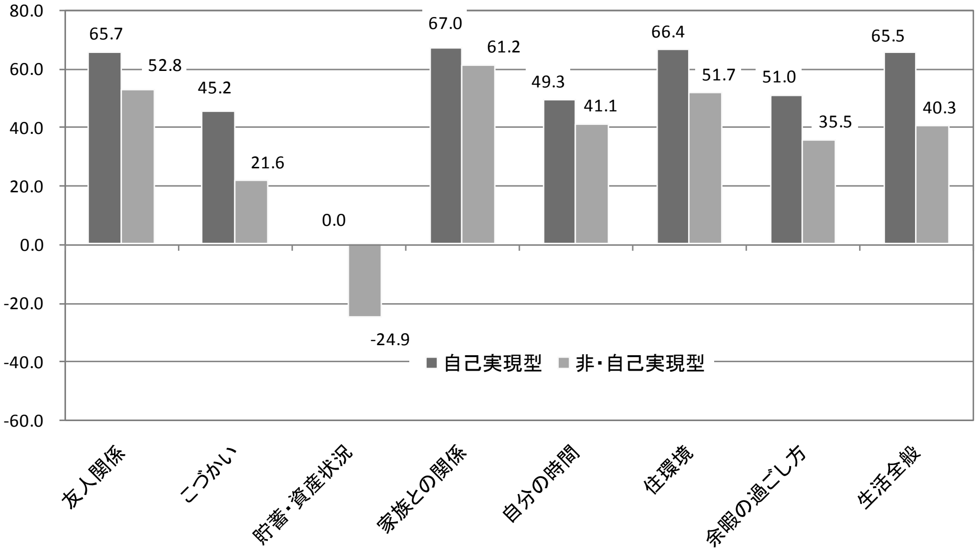
注 1：D.I.値は「満足」と「やや満足」の割合から「やや不満」と「不満」の割合を引いた値である。

注 2：「該当しない」は集計から除いている。

生活状況に関する満足度D.I.値をみると、「自己実現型」の場合、「家族との関係」（＋67.0ポイント）が最も高く、「住環境」（＋66.4ポイント）、「友人関係」（＋65.7ポイント）の順になっている。一方、「貯蓄・資産状況」は最も低く「0ポイント」となっている。生活全般をみると「＋65.5ポイント」となっており、高い満足を得ていることがわかる。「非・自己実現型」と比べると、すべての項目で満足度が高くなっている。

⇒図表 4-6

図表 4-6　「自己実現型」の生活満足度 D.I.値（単位：ポイント）

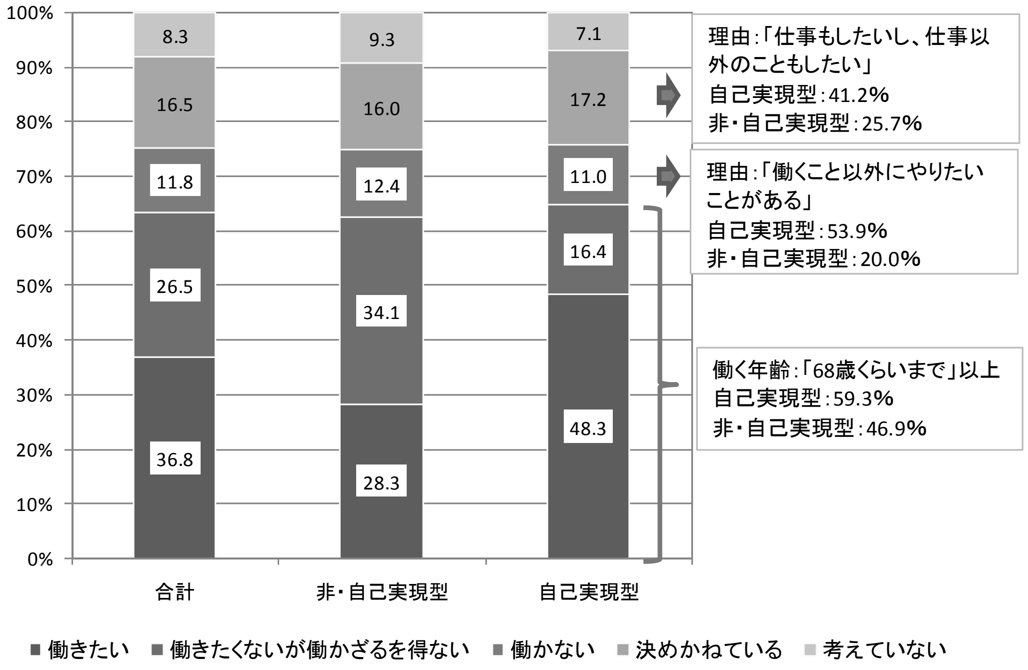


注：D.I.値は「満足」と「やや満足」の割合から「やや不満」と「不満」の割合を引いた値である。

今後の就業希望をみると、「自己実現型」の場合、「働きたい」の割合が最も高く（48.3%）、「決めかねている」（17.2%）、「働かざるを得ない」（16.4%）の順になっている。働くことを希望する（「働きたい」＋「働かざるを得ない」）のは64.6%を占める。「非・自己実現型」と比べると、「働きたい」とする割合が高く、積極的に就業を選択する傾向がみられる。更に就業希望者の勤務希望年齢をみると、60歳代後半以降まで働く（「68歳くらいまで」＋「70歳くらいまで」＋「働ける限り（70歳以上）」）割合が高く（59.3%）、「非・自己実現型」よりも長期間働くことを希望する傾向がみられる。定年後を「決めかねている」場合であっても、「自己実現型」の場合は、「仕事もしたいし、仕事以外のこともしたい」（41.2%）割合が高く、何らかの活動を希望するがその選択に迷っている傾向がみられる。定年後に「働かない」ことを希望していても、自己実現型の場合、「非・自己実現型」と比べて「働くこと以外にやりたいことがある」（53.9%）割合が高く、新たな活動を志向する積極的な理由を示す傾向がみられる。

⇒図表 4-7

図表 4-7　「自己実現型」の今後の就業希望



5. 現在の生活状況と今後の展望

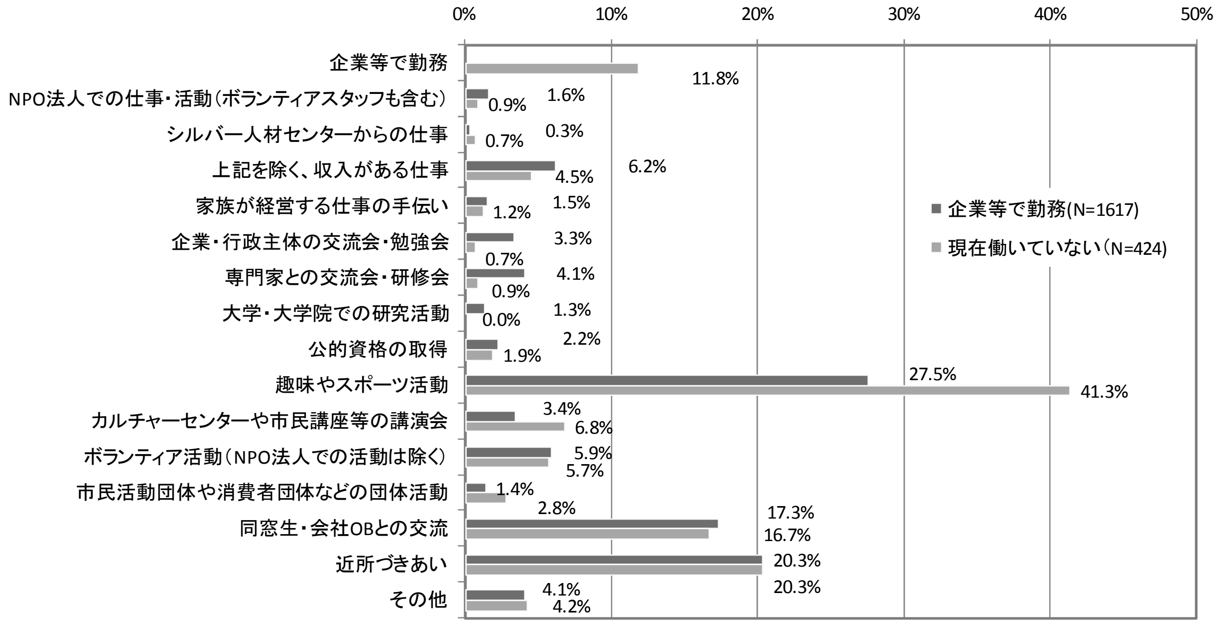
第 5 節では、①社外活動状況と生活の満足状況、②将来不安と生活の展望、以上の 2 つをとりあげる。ここでは、サンプルサイズが大きい「企業等勤務者」と「現在働いていない人」のみを集計している。

(1) 社会活動状況と生活の満足状況～生活面では高い満足～

過去一年間の社会活動状況をみると、企業等勤務者と現在働いていない人を問わず、「趣味やスポーツ活動」や「近所づきあい」、「同窓生・会社 OB との交流」の割合が高い。特に、現在働いていない人の場合、「趣味やスポーツ活動」の割合が高く（41.3%）、また、企業等勤務者と比べると、「カルチャーセンターや市民講座等の講演会」の参加割合が高い（6.8%）。一方で、企業等勤務者の場合、「企業・行政主体の交流会・勉強会」（3.3%）や「専門家との交流会・研修会」（4.1%）といった社外での勉強会や交流会への参加割合が高まり、社会活動の面でも活動的であることがわかる。

⇒図表 5-1

図表 5-1　社外活動状況（複数回答）



注 1：現在企業等で勤務者のうち、一年間の社外活動が「企業等で勤務」の場合は非掲載。

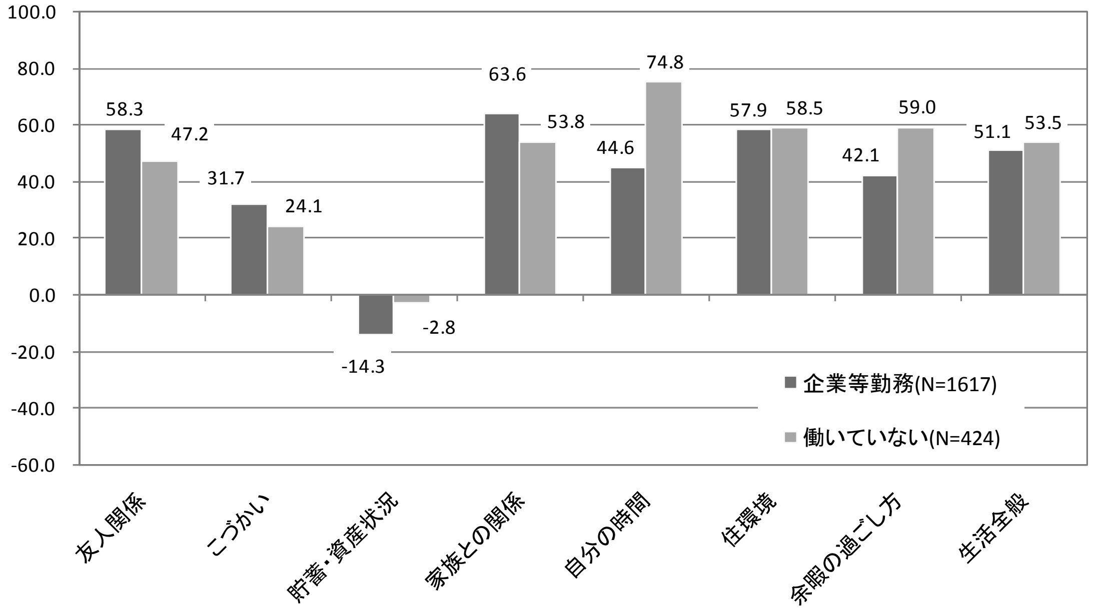
注 2：「特にない」は非掲載。

現在の生活の満足状況をみると、活動形態を問わず「貯蓄・資産状況」を除いて、生活の満足度が高いという特徴がみられる。これを活動形態別にみると、「生活全般」と「住環境」については企業等勤務者と働いていない人に大きな差は見られず、いずれも高い満足を得ている。一方、企業等勤務者の場合、「家族との関係」（63.6 ポイント）や「友人関係」（58.3 ポイント）、「こづかい」（31.7 ポイント）の満足

度が高く、働いていない人の場合、「自分の時間」（73.8 ポイント）や「余暇の過ごし方」（59.0 ポイント）の満足度が高くなっている。

⇒図表 5-2

図表 5-2　活動形態別、生活の満足度 D.I.値



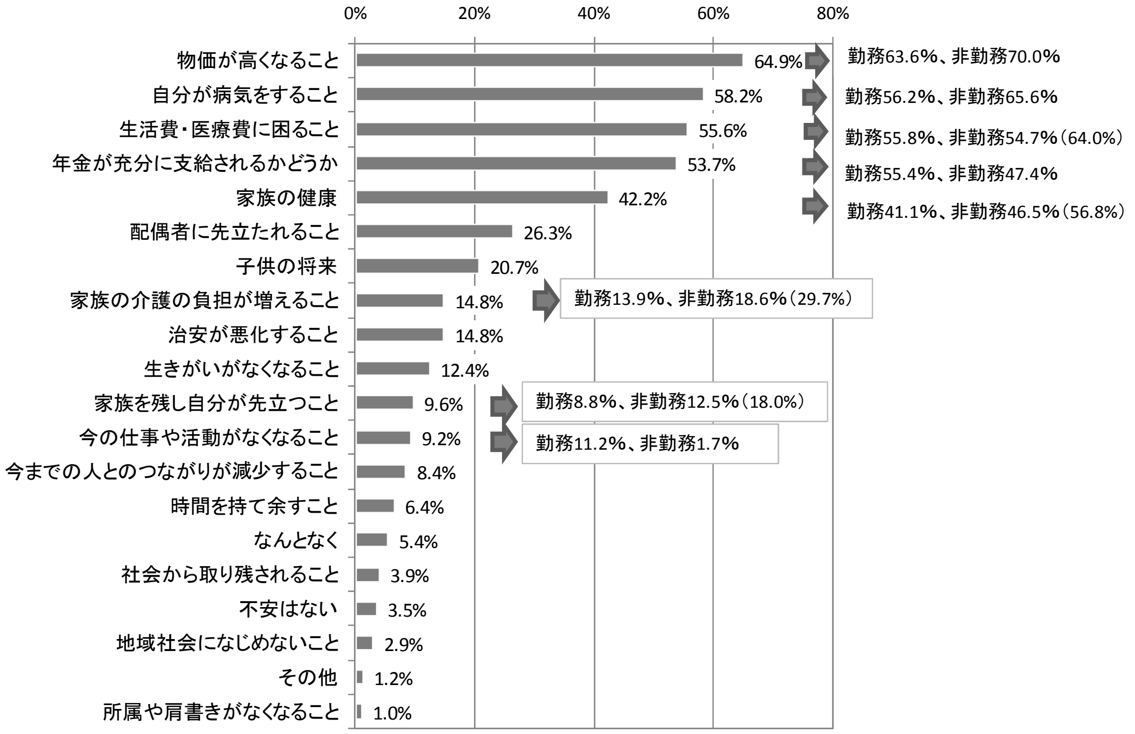
注：D.I.値は「満足」と「やや満足」の割合から「やや不満」と「不満」の割合を引いた値である。

(2) 将来不安と生活の展望～将来不安は家計と健康～

企業等勤務者及び現在働いていない人の将来不安をみると、「物価が高くなること」（64.9%）、「自分が病気をすること」（58.2%）、「生活費・医療費に困ること」（55.6%）、「年金が充分に支給されるかどうか」（53.7%）、「家族の健康」（42.2%）が不安の多くを占めている。一方、「今までの人とのつながりが減少すること」（8.4%）や「社会から取り残されること」（3.9%）、「地域社会になじめないこと」（2.9%）など社会とかかわり方に関する不安は少ない。働いていない人の場合、企業等勤務者と比べると「物価が高くなること」（70.0%）、「自分が病気をすること」（65.6%）の割合が高まり、特に介護や静養のために働いていない場合、「生活費・医療費に困ること」（64.0%）や「家族の健康」（56.8%）、「家族の介護の負担が増えること」（29.7%）、「家族を残し自分が先立つこと」（18.0%）など、健康にかかわる不安が高まる傾向がみられる。

⇒図表 5-3

図表 5-3　将来の不安（N=2041、企業等勤務者、現在働いていない人のみの集計、複数回答）.

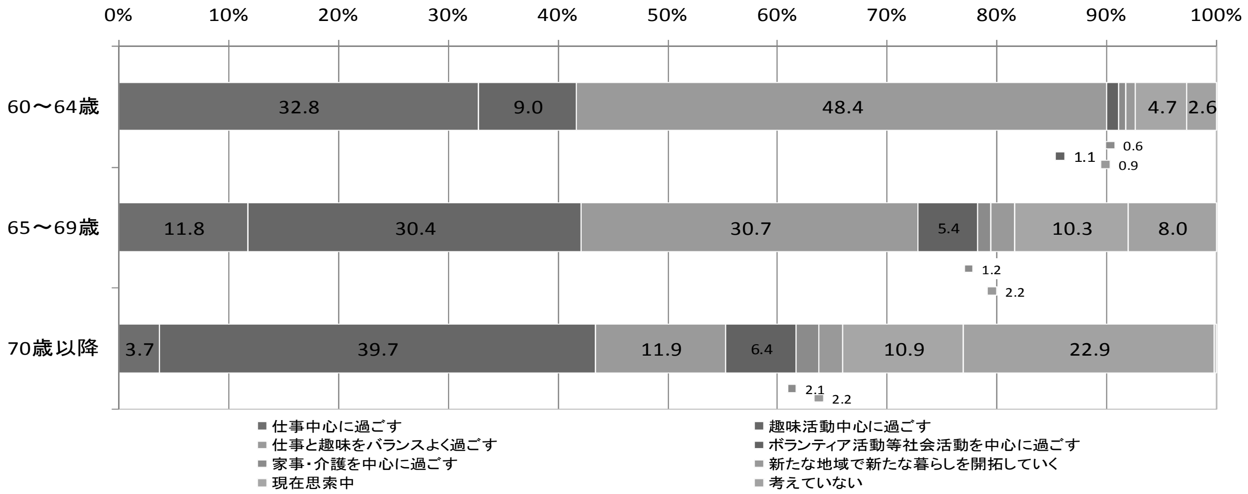


注：「勤務」は企業等勤務者、「非勤務」は働いていない人、（　）内は働いていない人のうち、静養、介護を理由とする人の割合を示す。

企業等勤務者の将来展望をみると、60 歳代前半段階では、「仕事と趣味をバランスよく過ごす」(48.4%）や「仕事中心に過ごす」（32.8%）が多く、「趣味活動中心に過ごす」は 9.0%と少なく、仕事が生活の一部になることを望む割合が高い。60 歳代後半段階では、仕事が生活の一部になることを望む割合は 60 歳代前半段階と比べると減少するが、「仕事と趣味をバランスよく過ごす」（30.7%）や「仕事中心に過ごす」（11.8%）を合わせると 4 割を超える。一方、「ボランティア活動等社会活動を中心に過ごす」（5.4%）が増加し、また「現在思索中」（10.3%）や「考えていない」（8.0%）の割合も高まる。70 歳以降の希望になると、「仕事中心に過ごす」（3.7%）や「仕事と趣味をバランスよく過ごす」（11.9%）といった仕事が生活の一部になることを希望する割合は大きく減少する。他方で「趣味活動中心に過ごす」（39.7%）や「ボランティア活動等社会活動を中心に過ごす」（6.4%）が増加し、また、今のところ「考えていない」（22.9%）割合も高くなる。

⇒図表 5-4

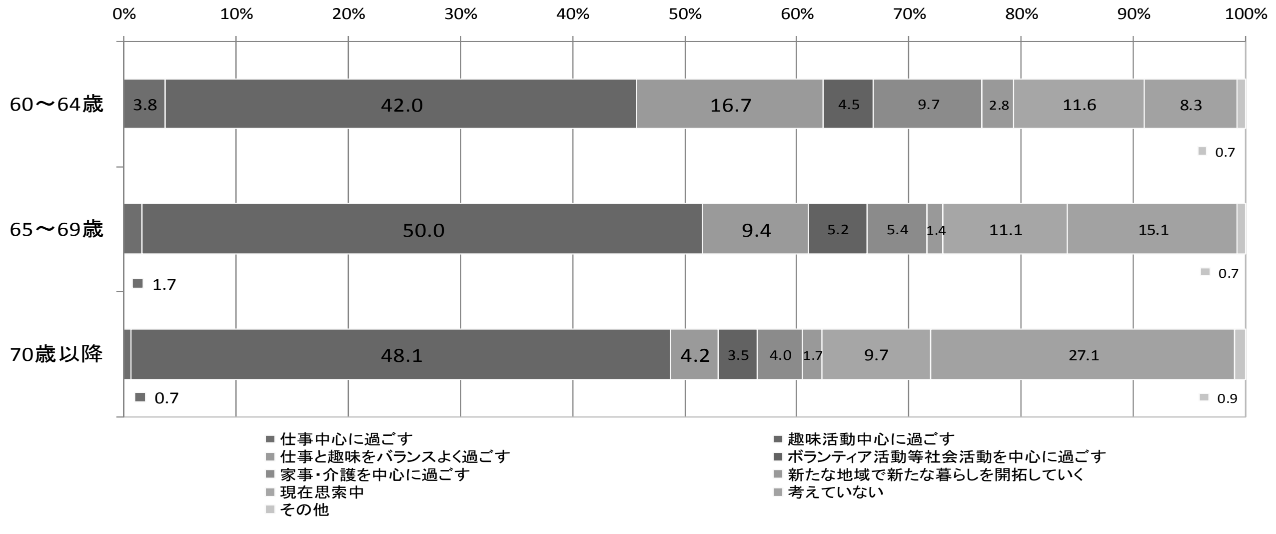
図表 5-4　今後の希望（N=1617、企業等勤務者の集計）



現在働いていない人の将来展望をみると、60 歳代前半では「趣味活動中心に過ごす」（42.0%）が最も高く、「仕事と趣味をバランスよく過ごす」（16.7%）、「現在思案中」（11.6%）の順になっている。60 歳代後半や 70 歳以降の希望は、「考えていない」割合は高まるものの、「趣味活動中心に過ごす」という希望は約 5 割を占め、高水準である。一方、年齢段階が高くなるにつれ、「仕事と趣味をバランスよく過ごす」や「家事・介護を中心に過ごす」の割合は低下する傾向がみられる（「仕事と趣味をバランスよく過ごす」：60～64 歳（16.7%）、65～69 歳（9.4%）、70 歳以降（4.2%）、「家事・介護を中心に過ごす」：60～64 歳（9.7%）、65～69 歳（5.4%）、70 歳以降（4.0%））。企業等勤務者の今後の希望と比べると、どの年齢段階を見ても、「仕事中心に過ごす」や「仕事と趣味をバランスよく過ごす」といった、仕事を生活の一部とすることを希望する割合は低く、更に年齢段階が高まる毎にその割合も低下している（「仕事中心に過ごす」＋「仕事と趣味をバランスよく過ごす」：60～64 歳（20.5%）、65～69 歳（11.1%）、70 歳以降（4.9%））。

⇒図表 5-5

図表 5-5　今後の希望（N=424、現在働いていない人のみの集計）



「働きたい人はより長く」　団塊世代の仕事と生活状況

―「団塊世代の就業と生活に関する意識調査 2009」より―

【調査概要】
1947 年～49 年生まれの団塊世代の就業意識と生活状況を把握するために実施している「団塊世代の就業と生活に関する意識調査」は今回で 4 回目となる。第 4 回の調査は、過去 3 回と同様に民間調査機関のインタネットモニターを用いたアンケート調査によるもので、2009 年 8 月 7 日～18 日の期間に実施した。

今回の調査報告では、①回答者の活動状況、②継続雇用者の活動状況、③就職活動状況と転職行動、④人生の充実時期、⑤現在の生活状況とこれからの展望、以上 5 点について紹介する。

なお、特に記述がない場合には、集計は単一回答である。

調査票の設計と当原稿の執筆は、明治大学政治経済学部永野仁教授の監修の下で行っている。

０．回答者の属性

0-1　回答者数
2087 名（うち 2008 年調査回答者 1323 名）

0-2　回答者の生年
1947 年生まれ : 30.7%（641 名）
1948 年生まれ : 32.6%（680 名）
1949 年生まれ : 36.7%（766 名）

0-3　回答者の年齢
59 歳 : 13.6%（283 名）
60 歳 : 34.0%（712 名）
61 歳 : 33.2%（693 名）
62 歳 : 19.1%（399 名）

0-4　回答者の性別
男性 : 83.2%（1736 名）
女性 : 16.8%（351 名）

0-5　回答者の全体像

調査対象者 2087名

定年経験あり: 896名（42.9%）
定年経験なし: 1191名（57.1%）

企業等勤務（1442名、69.1%）

定年未経験（921名、63.9%）

【現在の勤務時間】

フルタイム勤務（654名、71.0%）
短時間勤務（124名、13.5%）
短日数勤務（42名、4.6%）
短日数・短時間勤務（43名、4.7%）
不定期（42名、4.6%）
その他（16名、1.7%）

【定年後の希望】

働きたい（339名、36.8%）
働きたくないが働かざるを得ない（218名、23.7%）
働かない（104名、11.3%）
決めかねている（167名、18.1%）
考えていない（90名、9.8%）
その他（3名、0.3%）

【就業希望年齢】

60歳くらいまで（1名、0.2%）
63歳くらいまで（23名、4.1%）
65歳くらいまで（100名、18.0%）
68歳くらいまで（37名、6.6%）
70歳くらいまで（158名、28.4%）
70歳以上（189名、33.9%）
わからない（39名、7.0%）
その他（2名、0.4%）
無回答（8名、1.4%）

定年経験（521名、36.1%）

【現在の勤務時間】

フルタイム勤務（335名、64.3%）
短時間勤務（56名、10.7%）
短日数勤務（82名、15.7%）
短日数・短時間勤務（30名、5.8%）
不定期（12名、2.3%）
その他（6名、1.2%）

【定年後の希望】

働きたい（171名、32.8%）
働きたくないが働かざるを得ない（107名、20.5%）
働かない（95名、18.2%）
決めかねている（104名、20.0%）
考えていない（41名、7.9%）
その他（3名、0.6%）

【就業希望年齢】

60歳くらいまで（1名、0.4%）
63歳くらいまで（13名、4.7%）
65歳くらいまで（88名、31.7%）
68歳くらいまで（30名、10.8%）
70歳くらいまで（75名、27.0%）
70歳以上（57名、20.5%）
わからない（10名、3.6%）
その他（1名、0.4%）
無回答（3名、1.1%）

NPO法人・非営利団体（20名、1.0%）

シルバー人材センター（13名、0.6%）

働いていない（612名、29.3%）

定年未経験（254名、41.5%）

【現在の活動内容】

家事・介護中心（69名、27.2%）
趣味活動中心（93名、36.6%）
社会活動中心（4名、1.6%）
新たな地域で新たな暮らしの開拓（2名、0.8%）
現在思案中（13名、5.1%）
就職活動中（14名、5.5%）
何もしていない（49名、19.3%）
その他（9名、3.5%）
無回答（1名、0.4%）

定年経験（358名、58.5%）

【現在の活動内容】

家事・介護中心（44名、12.3%）
趣味活動中心（167名、46.6%）
社会活動中心（12名、3.4%）
新たな地域で新たな暮らしの開拓（8名、2.2%）
現在思案中（20名、5.6%）
就職活動中（32名、8.9%）
何もしていない（66名、18.4%）
その他（9名、2.5%）

【今後の希望】

企業等勤務（82名、13.4%）
非営利団体での活動（28名、4.6%）
シルバー人材センター就労（27名、4.4%）
家業（7名、1.1%）
新規事業（18名、2.9%）
働かない（182名、29.7%）
決めかねている（130名、21.2%）
考えていない（130名、21.2%）
その他（7名、1.1%）
無回答（1名、0.2%）

１．回答者の活動状況

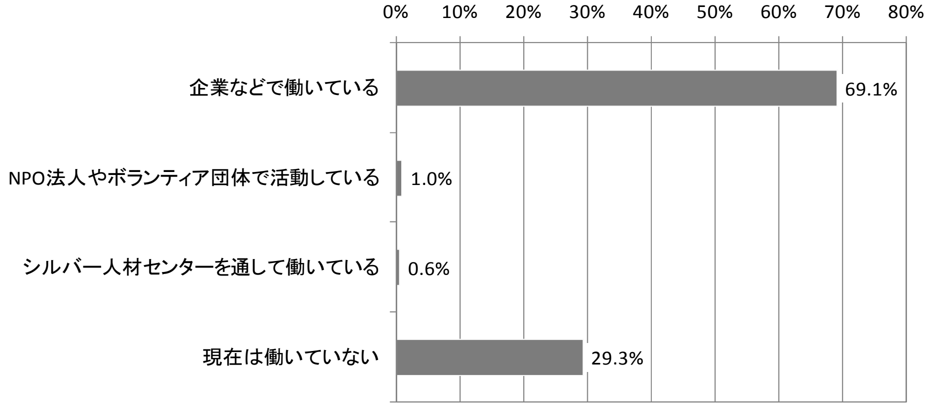
(1) 回答者の活動状況　～2008 年調査に比べて、非就業者が増加～

本節では、①回答者の活動状況の全体像を捉え、②企業等で働く団塊世代の働き方の現状、③今後の就業希望、④働いていない人の現況、以上の 4 点について見ていくことにする。

今回調査の回答者の就業状況を見ると、「企業などで働いている人」が 69.1%、「現在は働いていない」が 29.3%となっている。

⇒図表 1-1

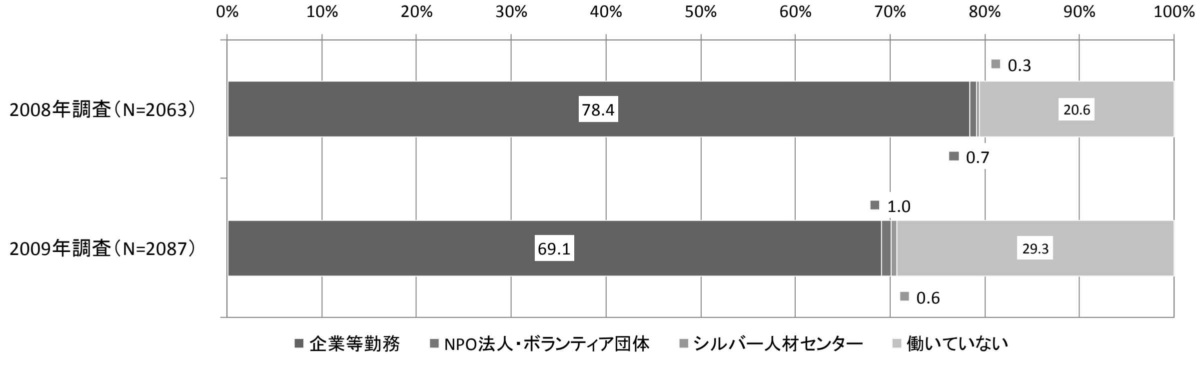
図表 1-1　回答者の活動状況（N＝2087）



就業状況の変化を 2008 年調査との比較から見ると、2008 年調査では企業などで勤務している人（以下、「企業等勤務者」と表記する）は 78.4%を占めていたが、今回調査では 69.1%に減少している。その一方で、「働いていない人」が 20.6%（2008 年調査）から 29.3%（今回調査）に増加している。これは、回答者の年齢層が上がったことがひとつの理由である。

⇒図表 1-2

図表 1-2　回答者の活動状況

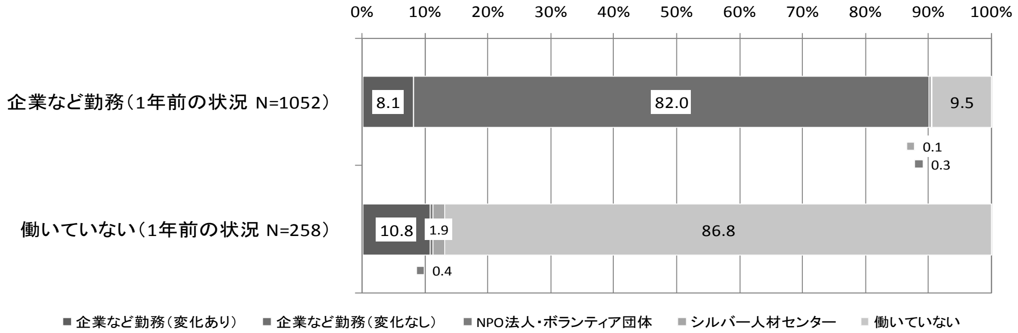


ここ 1 年間の活動状況の変化を見ると、一年前に企業などで勤務していた人のうち、90.1%が現在も企業などで勤務している。勤務先企業が変化した人は全体の 8.1%、変化していない人は 82.0%である。一年前には企業などで勤務していた人のうち、今回調査時点で働いていない人は 9.5%である。一年前に

働いていなかった人では、86.8%が現在も働いていない。他方で、新たに企業などで働き始めた人は 10.8% おり、「NPO 法人やボランティア団体」や「シルバー人材センター」での活動も含めると、13.1%になる。

⇒図表 1-3

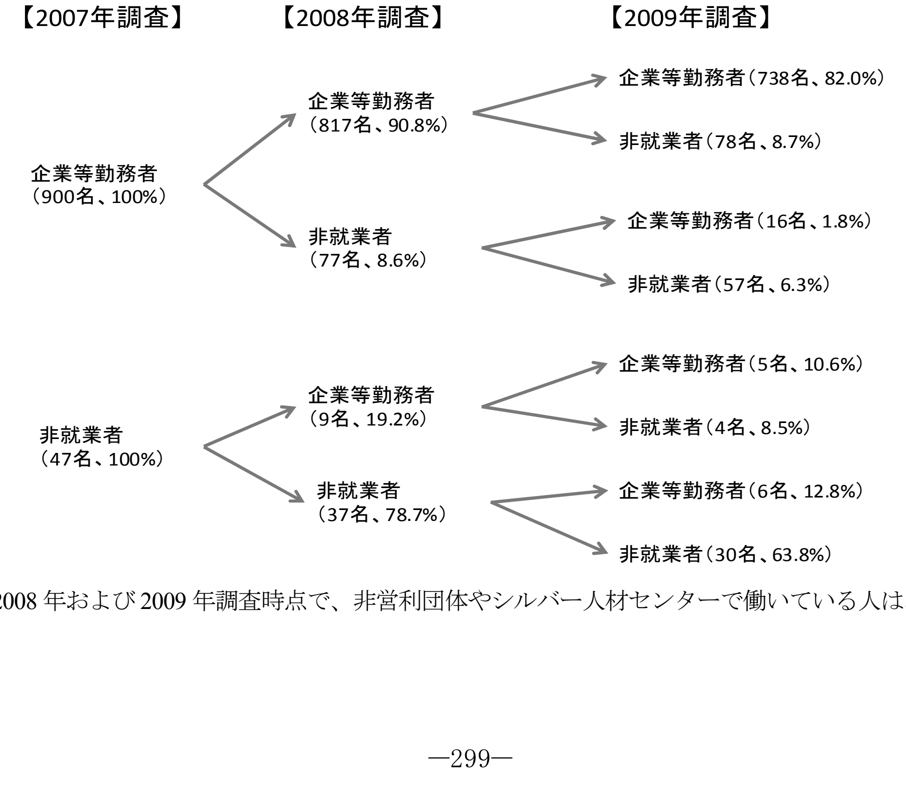
図表 1-3　回答者の活動状況（N＝1323、前回調査の回答者のうち、一年前は「企業など勤務」、「働いていない」のみ掲載）



2007 年調査時点からの就業状況の変化を、過去 3 回いずれも回答している者について見ていくことにしよう。2007 年調査時の「企業等勤務者」900 名については、2008 年と 2009 年ともに働いている人が 738 名(82.0%)と最も多い。次いで多いのが、今回調査時点で新たに非就業者になった人たち 78 名(8.7%)である。2007 年当時非就業者であった 47 名については、2008 年と 2009 年とも非就業者である者は 30 名（63.8%）である。2007 年当時の非就業者の 6 割強、企業等勤務者の 8 割強は、就業状況が変化していない。

⇒図表 1-4

図表 1-4　過去 3 年間の就業状況の変化（「企業等勤務者」と「非就業者」のみ掲載）



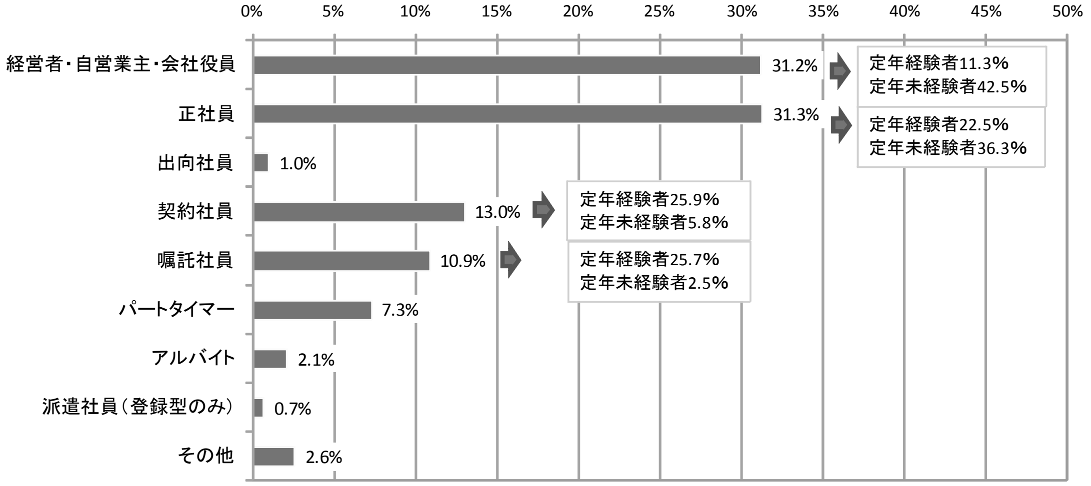
注：2008 年および 2009 年調査時点で、非営利団体やシルバー人材センターで働いている人は、非掲載。

（2）企業等勤務者の勤務状況～就業理由は経済的必要性、特に生活水準維持・老後の生活準備～

今回調査時点の企業等勤務者の多くは、「正社員」（31.3%）や「経営者・自営業主・会社役員」（31.2%）として勤務している。「契約社員」（13.0%）や「嘱託社員」（10.9%）、「パートタイマー」（7.3%）、「アルバイト」（2.1%）、「派遣社員（登録型のみ）」（0.7%）といった非正社員として働いている人は、34.0%を占める。また、定年後に企業等で働く場合、「契約社員」（25.9%）や「嘱託社員」（25.7%）として働く割合が高くなり、あわせて51.6%と半数以上になる。

⇒図表 1-5

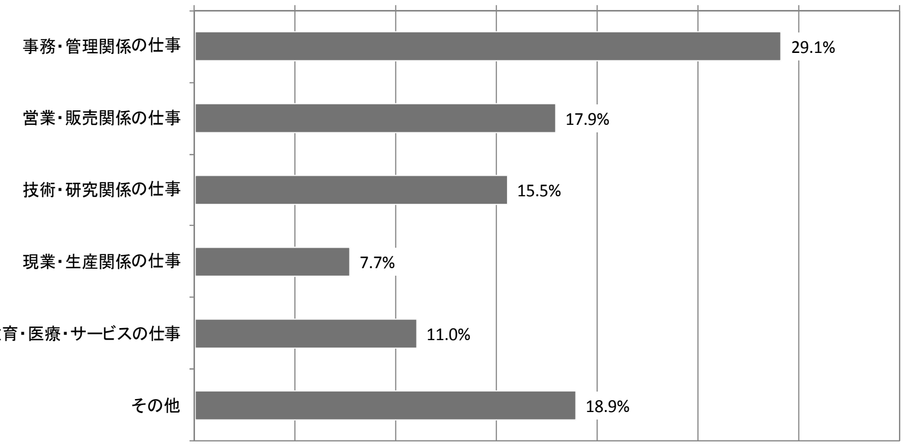
図表 1-5　企業等勤務者の雇用形態（N=1442）



企業等勤務者の職種を見ると、「事務・管理関係」が最も多く（29.1%）「営業・販売関係の仕事」（17.9%）、「技術・研究関係の仕事」（15.5%）などが続く。

⇒図表 1-6

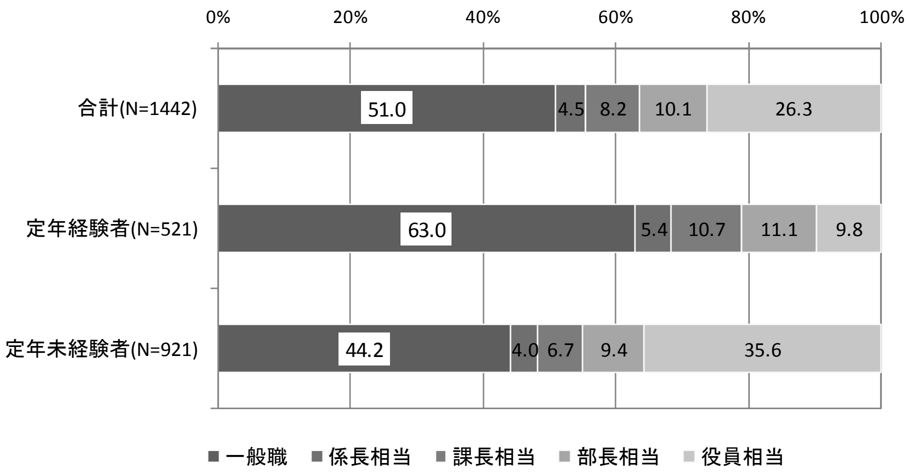
図表 1-6　企業等勤務者の担当業務（N=1442）



企業等勤務者の職位を見ると、「一般職」が最も多く（51.0%）、次いで「役員相当」（26.3%）、「部長相当」（10.1%）の順になっている。定年経験者の場合、定年未経験者と比べると、「役員相当」（8.9%）が大きく低下しているほかは、いずれも割合が高くなっているが、「一般職」（63.0%）や「課長相当」（10.7%）の上昇が目立つ。

⇒図表 1-7

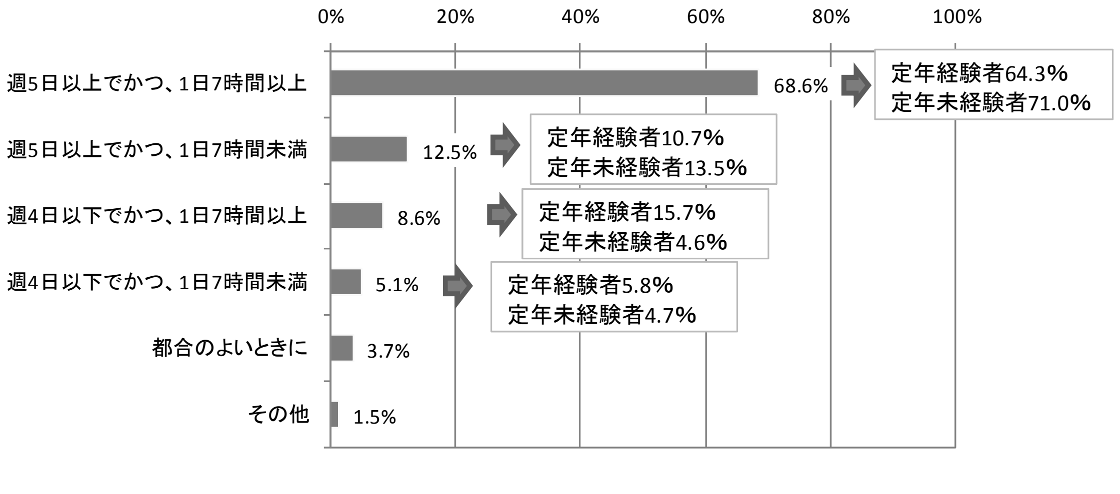
図表 1-7　企業等勤務者の職位（N=1442）



企業等勤務者の勤務時間を見ると、フルタイム勤務者（「週 5 日以上でかつ、1 日 7 時間以上」）が最も多い（68.6%）。定年経験者の場合、「週 4 日以下でかつ、1 日 7 時間以上」の短日数勤務の割合が15.7%と高くなるものの、全体の傾向として、2008 年調査に引き続き、定年経験、未経験を問わずフルタイムで勤務する人が多いという特徴が見られる（定年経験者 64.3%、定年未経験者 71.0%）。

⇒図表 1-8

図表 1-8　企業等勤務者の勤務時間（N=1442）



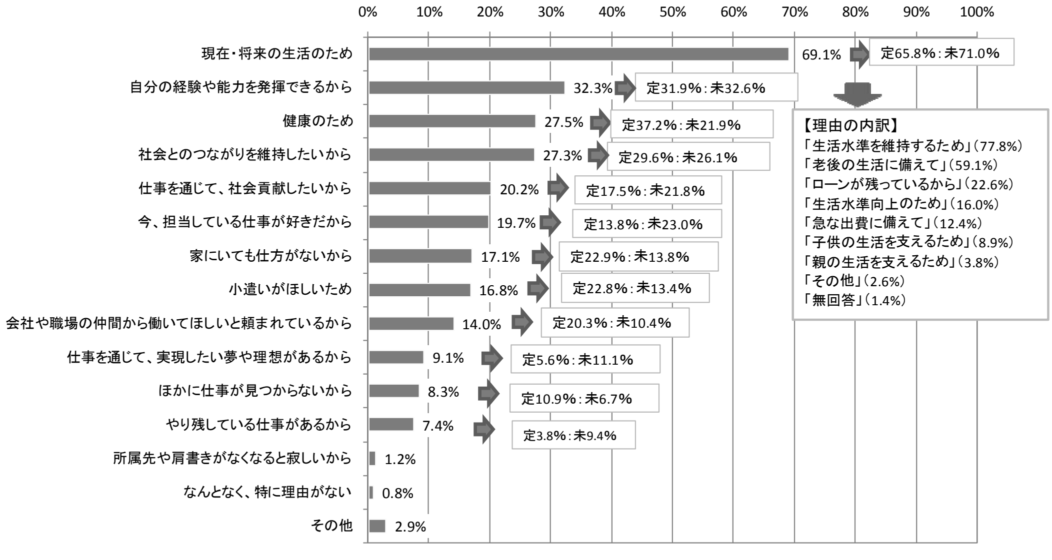
企業等勤務者の働く理由を見ると、「現在・将来の生活のため」という経済的理由から働く割合が 69.1%を占め、次いで「自分の経験や能力を発揮できるから」（32.3%）、「健康のため」（27.5%）、「社会とのつながりを維持したいから」（27.3%）の順になっている。定年経験者では、経済的理由から働く割合は低下するものの（定年経験者 65.8%、定年未経験者 71.0%）、これが働く主たる理由となっている。

企業等勤務者の「経済的理由から働く」の内訳をみると、「生活水準を維持するため」が最も多く（77.8%）、「老後の生活に備えて」（59.1%）が次いで多くなっている。

経済的理由以外の働く理由について、定年経験者と定年未経験者を比べると「自分の経験や能力を発揮できるから」と「社会とのつながりを維持したいから」の割合には大きな差はない。定年経験者の場合、定年未経験者と比べて「健康のため」（37.2%）や「家にいても仕方がないから」（22.9%）、「小遣いがほしいため」（22.8%）、「会社や職場の仲間から働いてほしいと頼まれているから」（20.3%）の割合が高くなり、他方「仕事を通じて、社会貢献をしたいから」（17.5%）、「今、担当している仕事が好きだから」（13.8%）、「仕事を通じて、実現したい夢や理想があるから」（5.6%）の割合が低くなっている。このように定年を経験した後も働く場合、定年未経験者と比べると、仕事そのものとの関わりよりも、健康や人間関係を重視する傾向が見られる。

⇒図表 1-9

図表 1-9　企業等勤務者の働く理由（N=1442）

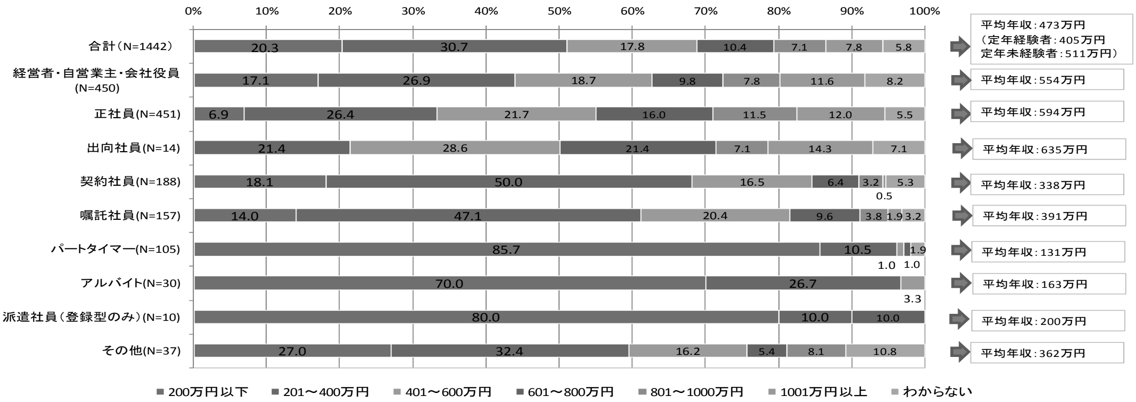


注：表中の「定」は定年経験者、「未」は定年未経験者を示す。

企業等勤務者の勤務先からの年間収入を見ると、「201～400 万円」が最も多く（30.7%）、次いで「200万円以下」（20.3%）、「401～600 万円」（17.8%）の順になっている。回答者の平均年収は 473 万円、うち定年経験者は 405 万円、定年未経験者は 511 万円である。就業形態別（呼称）に見ると、勤務先からの年収が 400 万円以下の割合は、「アルバイト」（96.7%）や「パートタイマー」（96.2%）、「派遣社員（登録型のみ）」（90.0%）で高い。勤務先からの平均年収を見ると、「出向社員」が最も高く（635万円）、「正社員」（594 万円）、「経営者・自営業主・会社役員」（554 万円）の順になっている。

⇒図表 1-10

図表 1-10　就業形態別、企業等勤務者の勤務先からの年収の状況（N=1442）



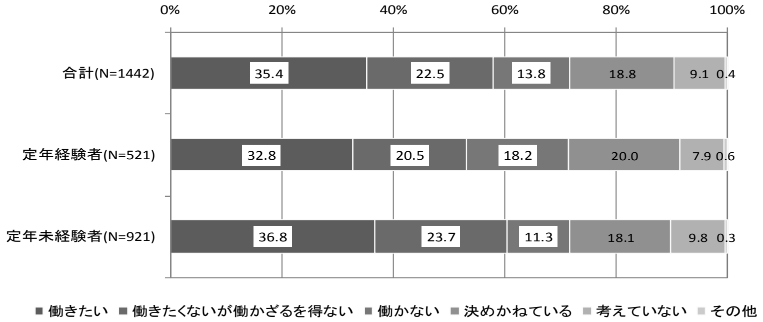
注：平均年収は「わからない」を除き、選択肢の中位数を数値化して算出している。

（3）今後の希望～定年後は 65 歳を超えて、働く～

企業等勤務者の今後の就業希望を見ると、最も多いのが「働きたい」（35.4%）であり、次いで多いのが「働きたくないが働かざるを得ない」（22.5%）、「決めかねている」（18.8%）の順になっている。働くことを希望している人は（「働きたい」＋「働きたくないが働かざるを得ない」）、回答者の 57.9%を占めている。定年経験者の場合、定年未経験者と比べると今後も働くことを希望する割合には大きな差はないが、「働かない」ことを決めている割合は若干高くなっている（定年経験者 18.2%、定年未経験者 11.3%）。

⇒図表 1-11

図表 1-11　企業等勤務者の今後の就業希望（N=1442）



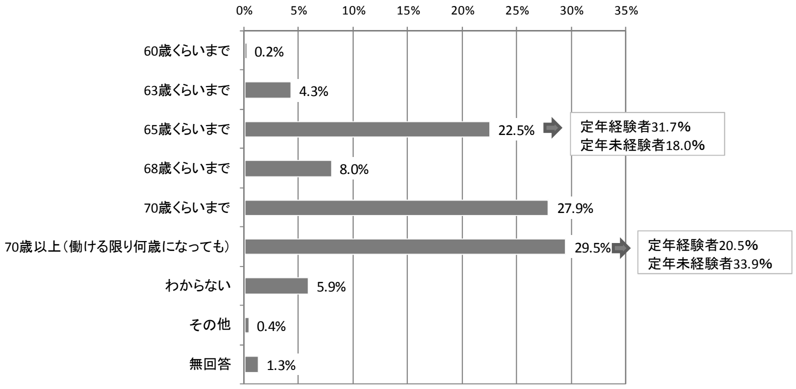
注 1：定年がない企業で勤務する場合は 65 歳以降の状況について回答している。

注 2：定年後も引き続き同じ会社・団体で勤務する場合は、継続雇用制度等による勤務可能年数が過ぎた後の状況について回答している。

企業等勤務者のうち、今後も働くことを希望する人の就業希望年齢を見ると、最も多いのが「70 歳以上（働ける限り何歳になっても）」（29.5%）、次いで「70 歳くらいまで」（27.9%）、「65 歳くらいまで」（22.5%）の順になっている。定年未経験者の場合、「70 歳以上（働ける限り何歳になっても）」の割合が高く、回答者の 33.9%であるが、定年経験者では「65 歳くらいまで」（31.7%）の割合が高い。

⇒図表 1-12

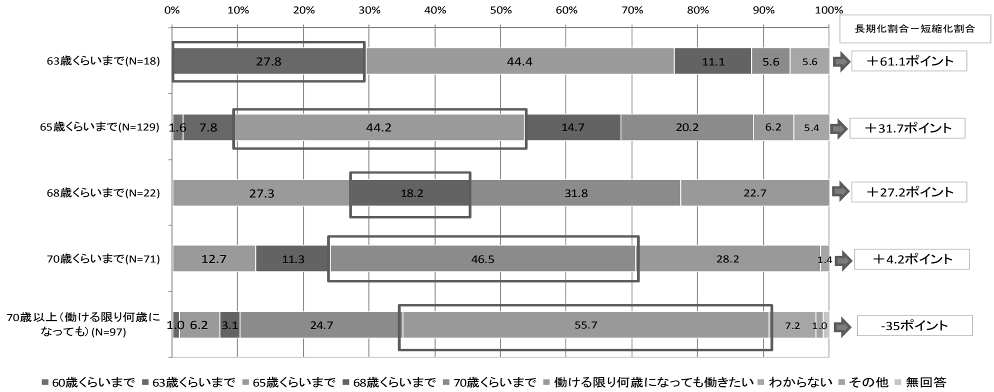
図表 1-12　企業等勤務者の就業希望年齢（N=835）



2007 年調査と今回調査時に、定年後も企業等で働くことを希望すると回答した人の、就業希望年齢の変化を見ると、2007 年調査時に「63 歳くらいまで」働くことを希望していた人が、今回調査時にも「63 歳くらいまで」と回答する割合は 27.8%と低く、当初考えていた年齢を超えた就業を希望している（「65 歳くらいまで」44.4%）。同様に、2007 年調査時に「65 歳くらいまで」と考えていた人は、今回調査時にも同じ「65 歳くらいまで」までの就業希望割合が 44.2%である一方、65 歳を超えて働くことを希望する割合は 41.1%となり、全体的に就業希望年齢が高くなる傾向が見られる。「70 歳以上（働ける限り何歳になっても）」と考えていた人では、今回調査時には当初考えていた年齢よりも就業希望年齢が短くなる割合が 35.0%あるものの、今回調査時にも「70 歳以上（働ける限り何歳になっても）」と回答する割合が 55.7%と高い水準を維持している。

⇒図表 1-13

図表 1-13　企業等勤務者の就業希望年齢の変化（N=348）



注 1：2007 年調査時と今回調査時の就業希望年齢が同じところは□で示す。

注 2：右のポイントは、就業希望年齢が増加した割合から就業希望年齢が短くなった割合を差し引いた割合を示す。

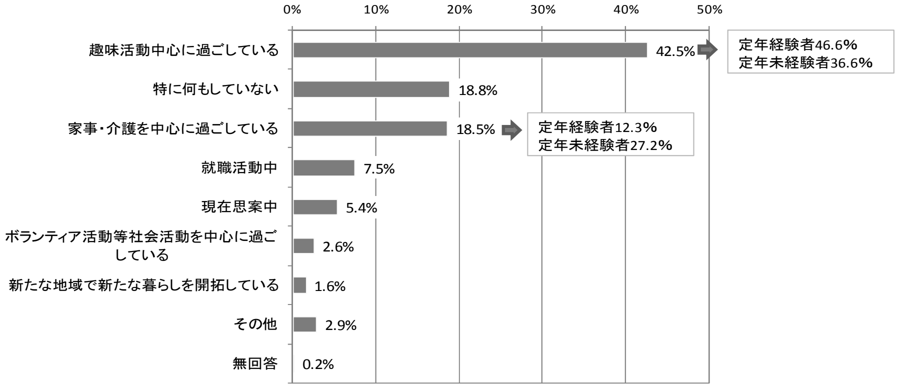
注 3：2007 年調査時の就業希望年齢が「60 歳くらいまで」と「わからない」、「その他」、「無回答」は該当数が少ないため、非掲載とする。

（4）働いていない人の状況～趣味活動中心に過ごす～

現在働いていない人の現状を見ると、最も多いのが「趣味活動中心に過ごしている」（42.5%）、次いで、「特に何もしていない」（18.8%）、「家事・介護を中心に過ごしている」（18.5%）の順になっている。定年経験者の場合、定年未経験者と比べると、「趣味活動中心に過ごしている」（46.6%）が高く、「家事・介護を中心に過ごしている」（12.3%）割合が低くなっている。

⇒図表 1-14

図表 1-14　現在働いていない人の過ごし方（N=612）

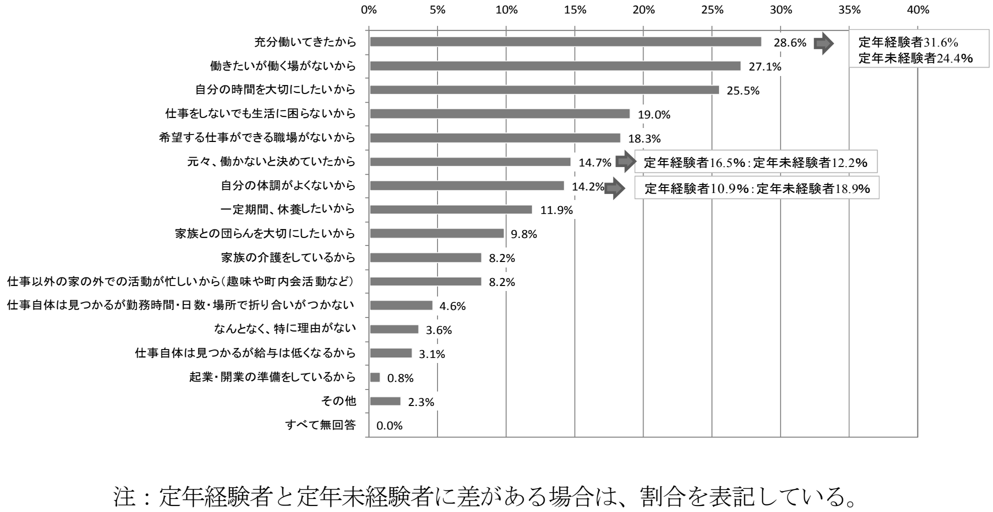


注：定年経験者と定年未経験者に差がある場合は、割合を表記している。

現在働いていない人の働いていない理由を見ると、最も多いのが「充分に働いてきたから」（28.6%）、次いで多いのが「働きたいが働く場がないから」（27.1%）、「自分の時間を大切にしたいから」（25.5%）の順になっている。2008 年調査と比べると「働きたいが働く場がないから」が 20.3%から 27.1%に増加しており、これは雇用情勢の悪化が背景にあると考えられる。定年経験者の場合、定年未経験者と比べると「充分に働いてきたから」（31.6%）、「元々、働かないと決めていたから」（16.5%）の割合が高く、自ら働かないことを選択する割合が高い。

⇒図表 1-15

図表 1-15　現在働いていない人の理由（N=612）



注：定年経験者と定年未経験者に差がある場合は、割合を表記している。

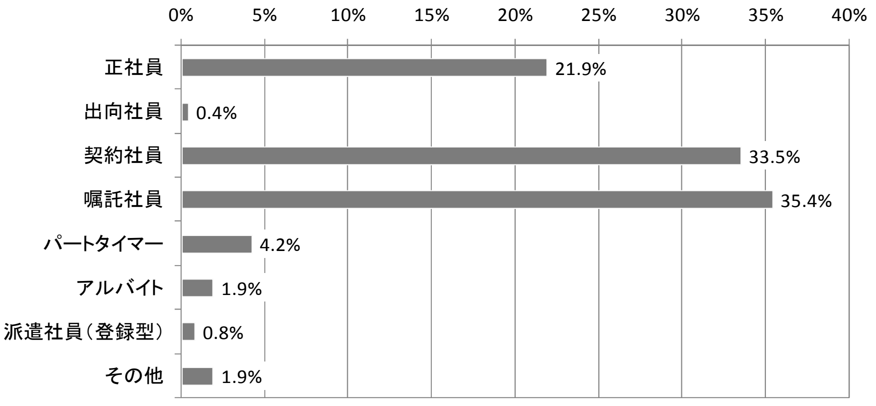
２．　継続雇用者の活動状況　～主たる不満は賃金～

第 2 節では、正社員経験 26 年以上の者のうち、定年後も同一の企業で継続雇用され、かつ経営層ではない 260 名（以下、「継続雇用者」と表記する）の労働条件について見ることにする。

継続雇用者の雇用形態を見ると、「嘱託社員」が最も多く（35.4%）、次いで「契約社員」（33.5%）、「正社員」（21.9%）の順になっている。

⇒図表 2-1

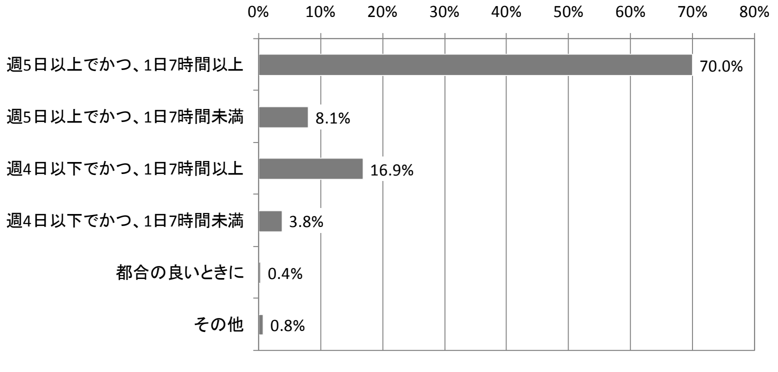
図表 2-1　継続雇用者の雇用形態（N=260）



継続雇用者の勤務時間を見ると、「週 5 日以上でかつ、1 日 7 時間以上」のフルタイム勤務者が最も多く（70.0%）、次いで、「週 4 日以下でかつ、1 日 7 時間以上」の短日数勤務者（16.9%）、「週 5 日以上でかつ、1 日 7 時間未満」の短時間勤務者（8.1%）の順になっている。

⇒図表 2-2

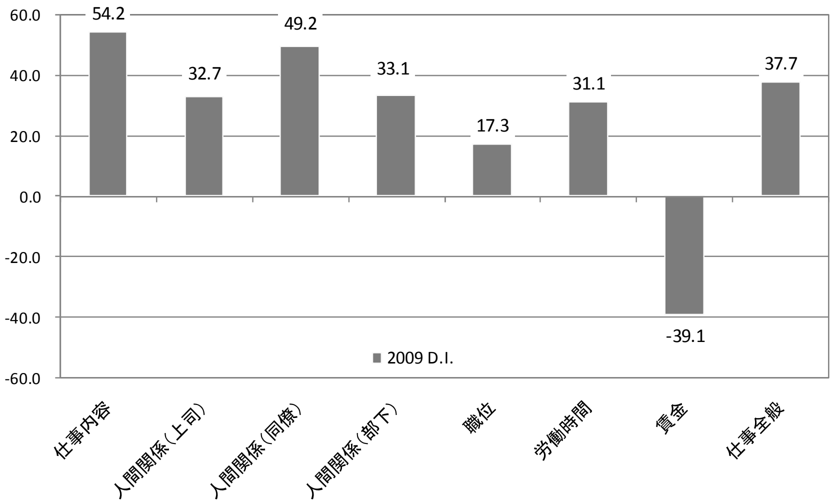
図表 2-2　継続雇用者の勤務時間（N=260）



継続雇用者の仕事の満足度 D.I.値を見ると、最も高いのが「仕事内容」（＋54.2 ポイント）であり、次いで「人間関係（同僚）」（＋49.2 ポイント）の順になっている。「仕事全般」のポイントも高く、＋37.7 ポイントとなっている。しかし、「賃金」の満足度 D.I.値（-39.1 ポイント）は低く、継続雇用者の給与の決め方や給与水準には必ずしも本人の十分な納得が得られていないことを示している。

⇒図表 2-3

図表 2-3　継続雇用者の仕事の満足度 D.I 値（N=260）



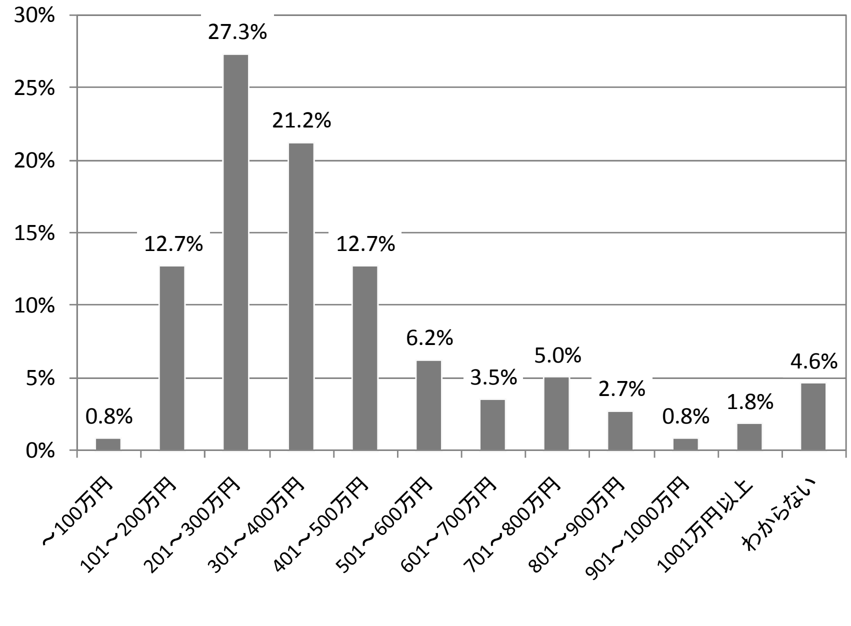
注 1：D.I.値は「満足」と「まあ満足」の割合から「やや不満」と「不満」の割合を差し引いた値である。

注 2：「該当しない」は集計母数から除いている。

そこで最初に、継続雇用者の満足度 D.I.値ポイントが低い「賃金」について見ることにする。継続雇用者の企業等からの年間収入を見ると、「201～300 万円」が最も多く（27.3%）、次いで「301～400 万円」（21.2%）、「101～200 万円」（12.7%）と「401～500 万円」（12.7%）の順になっている。継続雇用者の 74.7%が年間収入 500 万円以下である。

⇒図表 2-4

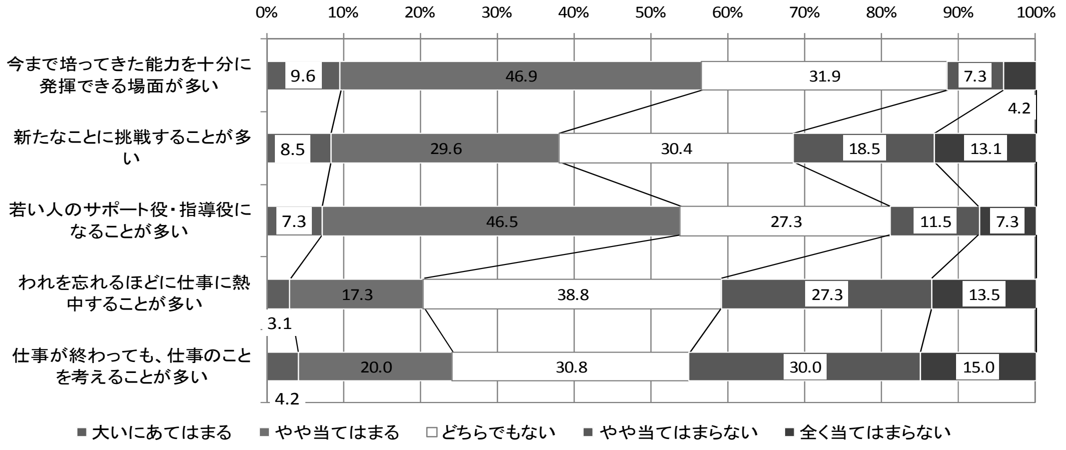
図表 2-4　継続雇用者の企業等からの年間収入（N=260）



次に継続雇用者の満足度 D.I 値が高い「仕事内容」について見ることにする。担当業務の特性については、「今まで培ってきた能力を十分に発揮できる場面が多い」（「大いに当てはまる」＋「やや当てはまる」：56.5%）と「若い人のサポート役・指導役になることが多い」（同：53.8%）の割合が高い。仕事への関わり方については、「われを忘れるほどに仕事に熱中することが多い」（同：20.4%）や「仕事が終わっても、仕事のことを考えることが多い」（同 24.2%）の割合は低い。このように、継続雇用者は、主として蓄積した能力を発揮できる仕事を任されるが、現役世代の教育担当者としての役割を担うことも多い。

⇒図表 2-5

図表 2-5　継続雇用者の担当業務特性と仕事への関わり方（N=260）



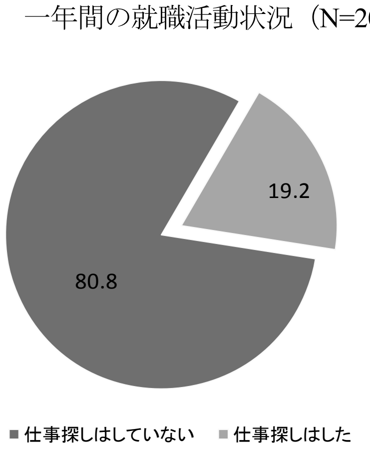
３．　就職活動状況と転職行動　～仕事探しは公的機関が増加、転職を決断するのは賃金の不満～

第 3 節では、過去一年間の就職活動状況と 2008 年調査時点との差異、そして就職活動者が転職を決める主な原因について、検討する。

過去一年間の就職活動状況を見ると、今回調査の回答者のうち、19.2%が仕事探しを経験している。

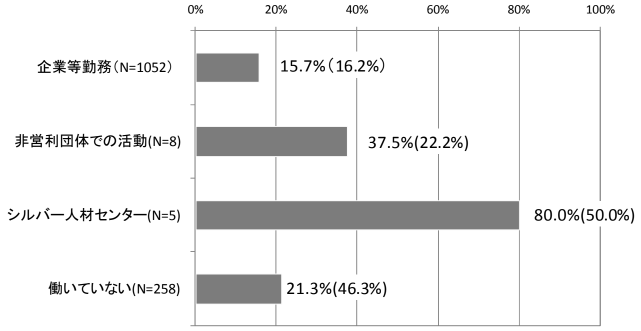
⇒図表 3-1

図表 3-1　一年間の就職活動状況（N=2087）



どのような人が就職活動をしたのか、2008 年調査時点の所属別に見ると、就職活動を経験した人は、2008 年調査時に「働いていない人」では 21.3%、「企業等勤務者」では 15.7%である。「働いていない人」（以下、「非就業者」と表記する）が就職活動を行った割合は、2008 年調査時の過去一年間における割合の 46.3%から大幅に低下しており、2008 年調査時から今回調査時にかけて、非就業者が就職活動をしなくなってきている。 ⇒**図表 3-2**

図表 3-2　2008 年当時の所属別、一年間の就職活動状況（N=1323）

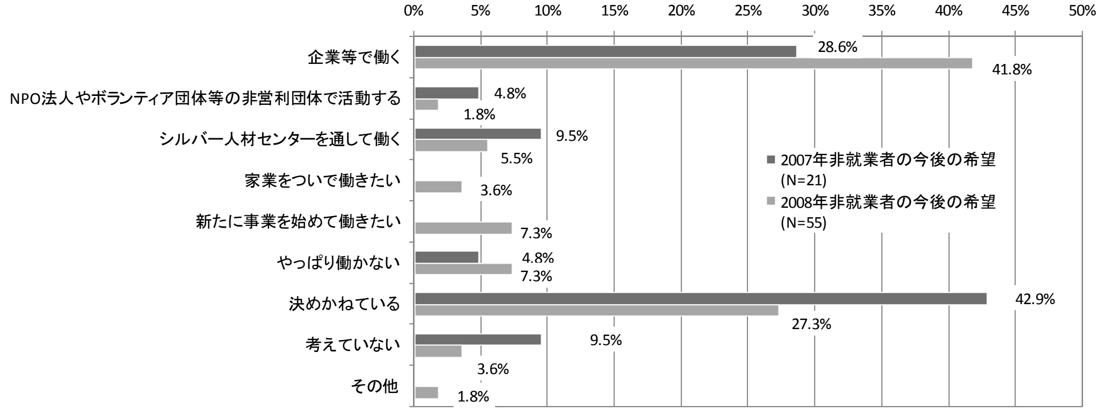


注：（）内は 2007 年当時の所属組織別、2008 年調査時の就職活動状況を示す。この数字は、2008 年度に当機構で実施した「団塊世代の就業と生活に関する意識調査 2008」による。

非就業者のうち、どのような展望を持っていた人が就職活動をしなくなったのかを見る。ここでは 2008 年調査時点で過去一年間に就職活動をした非就業者の 2007 年調査時点の「今後の活動希望」と、今回調査時点で過去一年間就職活動をした非就業者の 2008 年調査時点の「今後の活動希望」の比較を行う。ただしサンプルサイズが小さいために、あくまでも参考値である（N=76）。2008 年調査時と比べて今回調査時で大きく減少したのは、「決めかねている」人の割合である（42.9%⇒27.3%）。大幅に増加したのは「企業等で働く」（28.6%⇒41.8%）である。2007 年当時には、今後を決めかねていた非就業者も、2008 年にかけて就職活動を行っていた。しかし、昨今の景気低迷に伴う雇用情勢の悪化を受け、2008 年から 2009 年にかけては、今後を決めかねている非就業者が就職活動を控えるようになり、非就業者の就職活動割合が減少したのではないかと考えられる。

⇒**図表 3-3**

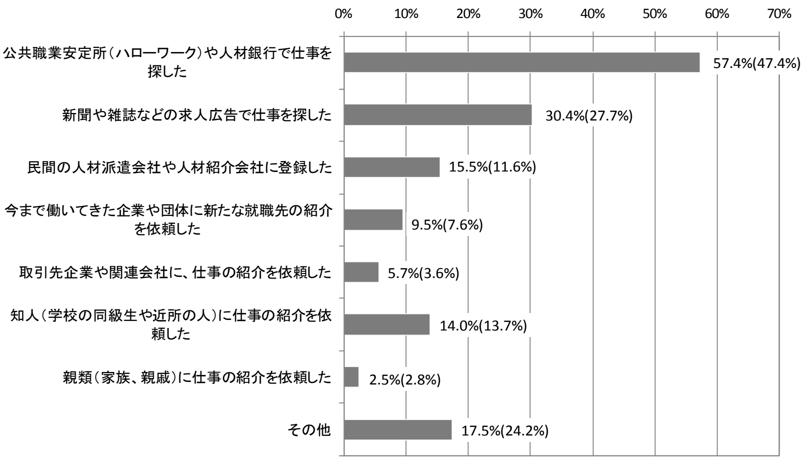
図表 3-3　非就業者の今後の活動希望（過去一年間就職活動を行った回答者）



就職活動をした人の仕事探しの方法を見ると、最も多いのが「公共職業安定所（ハローワーク）や人材銀行」（57.4%）を通した就職活動であり、次いで多いのが「新聞や雑誌などの求人広告」（30.4%）である。2008 年調査と比べると、公的機関で仕事を探す割合が大きく増え（10.0 ポイント増）、民間の人材派遣会社や人材紹介会社を用いた仕事探しも若干増えている（3.9 ポイント増）。

⇒**図表 3-4**

図表 3-4　2009 年調査時の就職活動状況（N=401、複数回答）

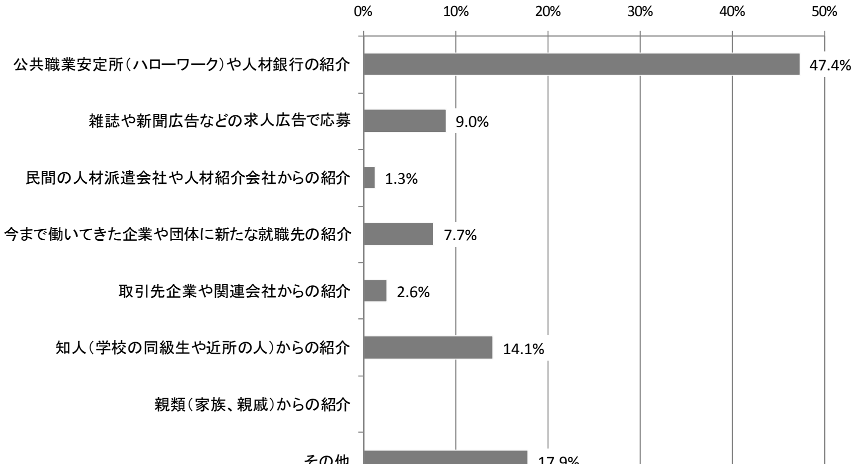


注：（）内は 2008 年調査時の仕事探しの方法の割合を示す。

就職活動をした人のうち、新たな職場で働き始めた転職者（前年非就業者は除く）の入職経路を見ると、最も多いのが「公共職業安定所（ハローワーク）や人材銀行の紹介」（47.4%）であり、「知人（学校の同級生や近所の人）からの紹介」（14.1%）、「雑誌や新聞広告などの求人広告で応募」（9.0%）となっている。

⇒**図表 3-5**

図表 3-5　就職活動者のうち転職者の入職経路（N=78）

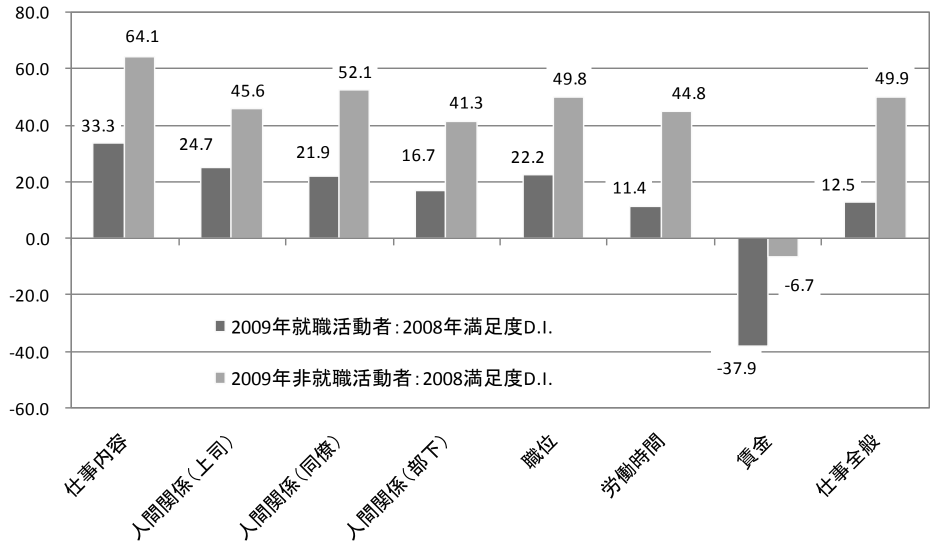


本節の最後に、就職活動を行うきっかけと転職に至る要因について検討する。2008 年調査報告において、定年が差し迫っていない人でも就職活動を行っていることが明らかにされている。そこで、定年が差し迫っていない人が就職活動を行う契機を捉えるため、2008 年当時の仕事の満足度との関係を見ることにする。

就職活動の有無別に 2008 年調査時点での仕事の満足度 D.I.値を見ると、いずれの項目も、今回調査時までの 1 年間に就職活動を行った人（以下、「就職活動者」と表記する）の方が、就職活動を行わなかった人（以下、「非就職活動者」と表記する）より低くなっている。特に、「仕事全般」（両者の差：-37.4 ポイント）や「労働時間」（同：-33.4 ポイント）、「仕事内容」（同：-30.8 ポイント）、「人間関係（同僚）」（同：-30.2 ポイント）の差が大きい。また、賃金の満足度は、就職活動者、非就職活動者とも D.I.値がマイナスであるが、特に就職活動者では著しく低い（-37.9 ポイント）。就職活動を行う契機は、仕事への満足度の低さにあり、特に賃金に大きな原因があると考えられる。

⇒図表 3-6

図表 3-6　就職活動の有無別、仕事の満足度 D.I.値（2008 年調査時：定年年齢 63 歳以上）



注 1：D.I.値は「満足」と「まあ満足」の割合から「やや不満」と「不満」の割合を差し引いた値である。

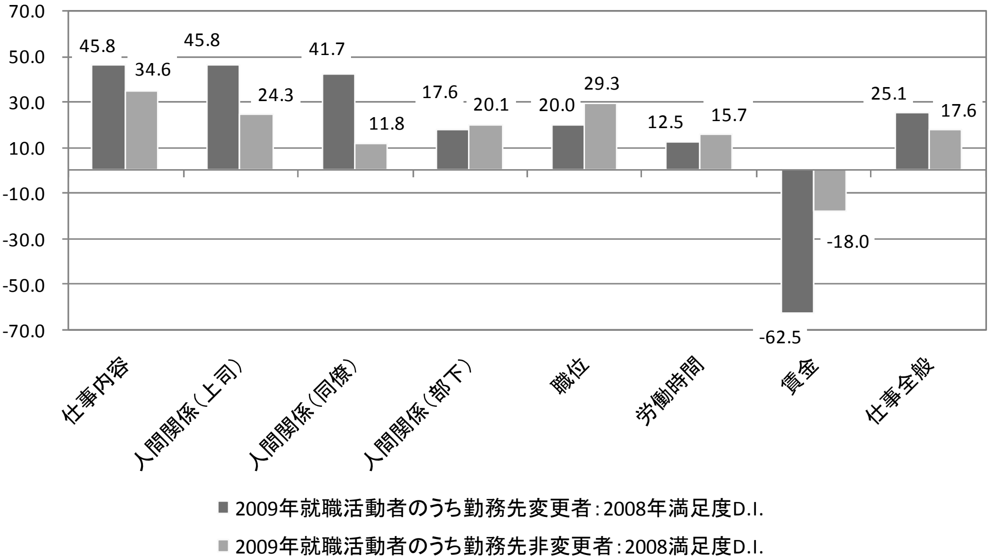
注 2：「該当しない」は集計母数から除いている。

職場や労働条件面への不満から就職活動を開始しても、実際に転職に至らないこともある。そこで、転職を後押しする要因を仕事の満足度の面から検討する。ここでは、就職活動者のうち、勤務先を変更した人（以下、「勤務先変更者」と表記）と、変更がなかった人（以下、「勤務先非変更者」と表記）の 2008 年調査時点における満足度の差を見ることにする。ただし、サンプルサイズが小さいため（N=78）、参考値である。

勤務先変更者は、勤務先非変更者と比べて、2008 年調査時点における賃金への不満が大きい（勤務先変更者：-62.5 ポイント、勤務先非変更者：-18.0 ポイント）。一方、「人間関係（上司）」（同：+45.8 ポイント、+24.3 ポイント）や「人間関係（同僚）」（同：+41.7 ポイント、+11.8 ポイント）の満足度の D.I.値は勤務先変更者のほうが高い。このように、職場の人間関係が良好であっても、賃金への不満が大きいことは、転職を後押しする方向に強く作用すると考えられる。

⇒図表 3-7

図表 3-7　就職活動者のうち、勤務先変更別、仕事の満足度 D.I.値
（2008 年調査時：定年年齢 63 歳以上）



注 1：D.I.値は「満足」と「まあ満足」の割合から「やや不満」と「不満」の割合を差し引いた値である。
注 2：「該当しない」は集計母数から除いている。
注 3：「賃金」差のみ、Pearson のカイ二乗検定で有意であった（p＜0.05）

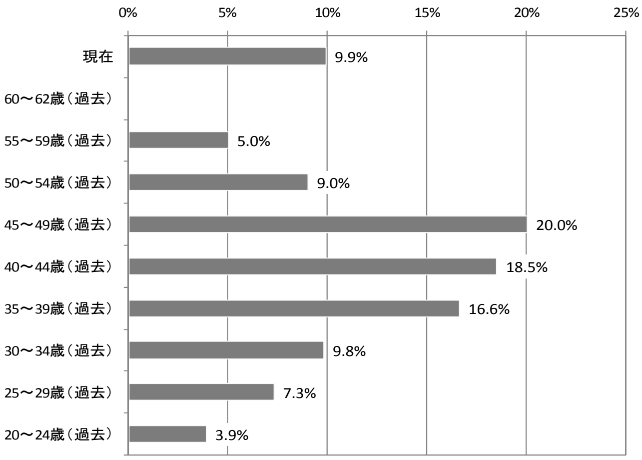
４．　人生の充実時期　～35 歳から 49 歳までが人生の充実時期～

第 4 節では、長期間企業で勤めてきた団塊世代を対象に、かれらの企業や地域社会とのかかわり方とその展望を検討することにしたい。職業人生の中で職場から役割を与えられ、その期待に沿うように行動してきた、いわゆる「サラリーマン化」した人材の活用が、企業や地域コミュニティにおいて課題になると考えられる。そこで、本節では、正社員経験が 26 年以上あり、現在も企業等で働き、かつ経営者層に該当しない 799 名（以下、「長期勤続者」と表記する）を対象に、生活目標や人生の充実時期について分析する。

長期勤続者にとって、「これまでの人生の中で一番充実していた時期」を見ると、最も多いのが「45～49 歳（過去）」（20.0%）、次いで「40～44 歳（過去）」（18.5%）、「35～39 歳（過去）」（16.6%）の順になっている。多くの人にとって、最も充実していた時期は、年齢層でいえば 35 歳～50 歳前の間である。この年齢層では会社から仕事で責任と裁量が与えられ、現場の第一線で活躍し、結果として仕事で一人前になったという感覚を得る時期である。

⇒図表 4-1

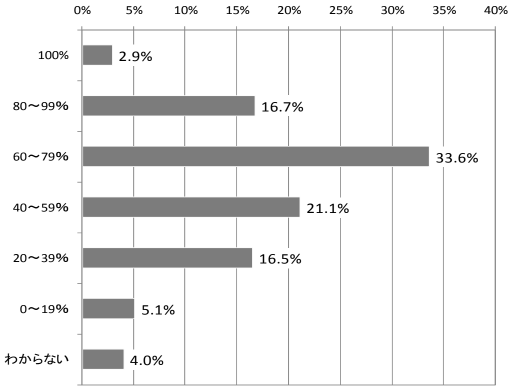
図表 4-1　人生の充実時期



人生が最も充実していた時期と比べて、現在はどの程度の水準にあるのか、次にこの点を見ることにしよう。現在が最も充実している時期と回答した人を除くと、最も多いのが「60～79%」（33.6%）であり、次いで「40～59%」（21.1%）の順になっており、最も充実していた時期と比較した充実度は 4 割～8 割弱の水準にあると考える人が多い。また、「100%」と回答した人は 2.9%であり、現在が完全な充実度の状況にあると考えている人は少ない。

⇒図表 4-2

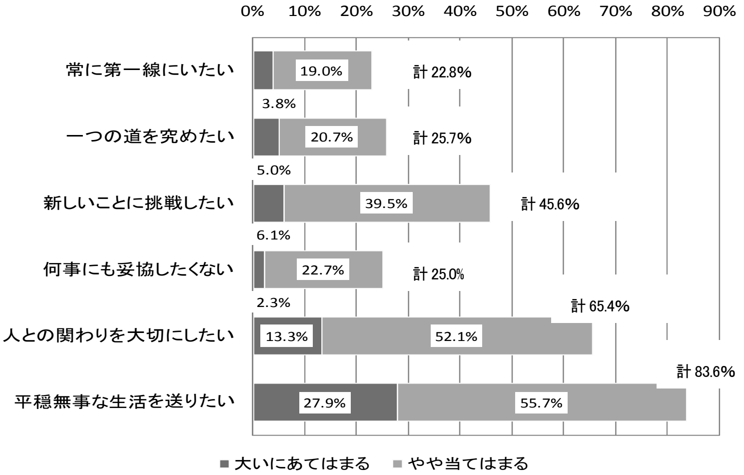
図表 4-2　人生の最も充実していた時期を「100」としたときの現在の状況
（N=720：「現在が最も充実している時期」と回答した人を除く）



次に長期勤続者の生活目標を見ると、最も多いのが「平穏無事な生活を送りたい」（83.6%）であり、「人との関わりを大切にしたい」（65.4%）、「新しいことに挑戦したい」（45.6%）の順になっている。一方で、「常に第一線にいたい」（22.8%）、「何事にも妥協しなくない」（25.0%）、「一つの道を究めたい」（25.7%）の割合は低い。全体の傾向として、仕事そのものに没頭するよりも、身近な人間関係や生活の安心感を重視する人が多い。

⇒図表 4-3

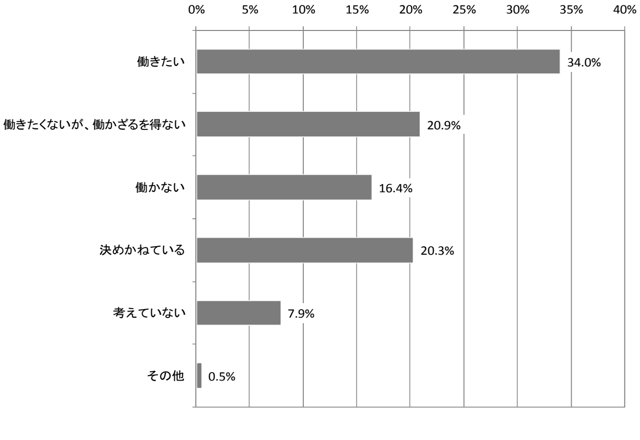
図表 4-3　長期勤続者の生活目標（「大いにあてはまる」＋「やや当てはまる」の合計）



そこで課題になるのが、生活の安心感や充実をどのような活動を通じて達成するかである。最初に、長期勤続者の定年後の希望と活動場所について見る。定年後の希望については、最も多いのが「働きたい」（34.0%）であり、次いで「働きたくないが、働かざるを得ない」（20.9%）の順になっており、働くことを希望する人は 54.9%と半数を超える。一方で、現時点で働かないことを希望している人は 16.4%である。

⇒図表 4-4

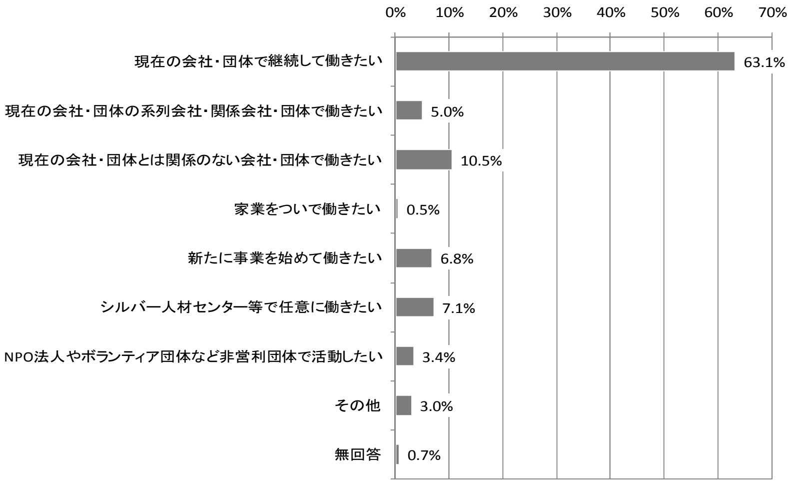
図表 4-4　長期勤続者の定年後の就業希望



次に、定年後も就業を希望する長期勤続者は就業場所をどこに求めているのかを見る。最も多いのが、「現在の会社・団体で継続して働きたい」（63.1%）であり、次いで「現在の会社・団体とは関係のない会社・団体で働きたい」（10.5%）となっている。「現在の会社・団体の系列会社・関係会社・団体で働きたい」（5.0%）を含めると、雇用労働者として働くことを希望するのは、全体の 78.6%を占める。一方で、「NPO 法人やボランティア団体など非営利団体で活動したい」は少なく、3.4%である。このように、長期勤続者が希望する活動の軸は、地域社会よりも企業等での就業に置かれている。

⇒図表 4-5

図表 4-5　長期勤続者の定年後の就業場所希望（N=439）

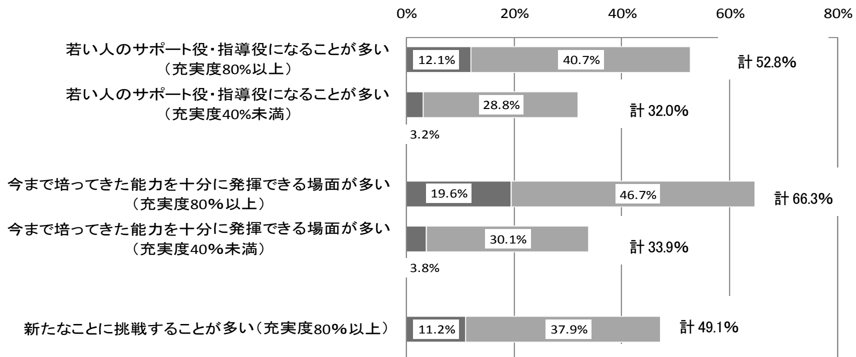


会社から見れば、長期勤続者のやる気を高める人事管理が企業の重要な課題になる。対策としては、人生の充実時期のピークを現在に持ってくること、もしくは 50 歳代に低下することが多い充実度を高水準に保つこと、の 2 つが考えられる。ここでは、現在の充実度を高水準とする対策として、職場において長期勤続者にどのような役割を付与することが効果的かを検討する。

長期勤続者のうち充実度がピーク時の「80%以上」の人と、「40%未満」になった人の担当業務の差を見る。充実度が「80%以上」の長期勤続者の担当業務は「40%未満」の人と比べて、「今まで培ってきた能力を十分に発揮できる場面が多い」（80%以上：66.3%、40%未満：33.9%）「若い人のサポート役・指導役になることが多い」（同：52.8%、32.0%）、「新たなことに挑戦することが多い」（同：49.1%、35.2%）の割合が高い。特に、前者 2 つの業務を担当する割合が、高い充実度を感じている人で相対的に高い。ここから、一つは現役世代の頃の役割に加えて、教育訓練担当者としての役割を与えること、もう一つは、現役世代の頃の役割から変わっても、経験や技能を発揮できる仕事を任せること、もしくは長期勤続者自身でそのような仕事を社内で創り出す機会を与えることが、高い充実度の実現に役立つと考えられる。

⇒図表 4-6

図表 4-6　長期勤続者の担当業務内容（「大いにあてはまる」＋「やや当てはまる」）

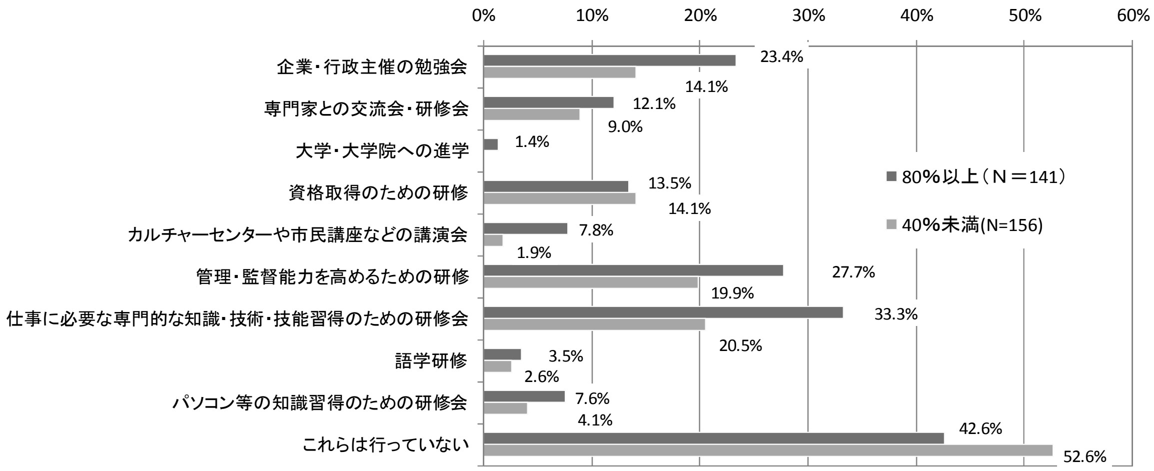


注：充実度がピーク時の「80%以上」と「40%未満」のみ掲載する。

最後に、充実度を維持するための活動について見ていく（このため、現在が最も充実している時期と回答した人を除いた集計を行う）。50歳代の教育訓練機会について、長期勤続者のうち充実度がピーク時の「80%以上」の人と「40%未満」の人の差を見ると、充実度が「80%以上」の人は「40%未満」の人と比べて、「仕事に必要な専門知識・技術・技能習得のための研修会」（80%以上：33.3%、40%未満：20.5%）や「企業・行政主催の勉強会」（同：23.4%、14.1%）、「管理・監督能力を高めるための研修」（同 27.7%、19.9%）に参加した割合の差が大きい。一方、「資格取得のための研修」（同：13.5%、14.1%）や「パソコン等の知識習得のための研修会」（同：7.6%、4.1%）などの、新たな仕事に就くための導入教育に位置づけられる技能研修の受講割合に大きな差はない。充実度が60歳代にも高い水準にある長期勤続者は、50歳代に、①今までの経験を振り返り、経験を理論化・体系化することで専門性を高める研修・勉強会に参加すること、もしくは、②活動領域を広げるために、新たな人脈構築や知識習得を目的とした研修・勉強会に参加すること、などの特徴を持つ研修に参加している傾向がみられる。企業が50歳代から60歳代にかけての従業員の戦力化を図ろうとする場合、経験の体系化・理論化を促す研修、新たな人脈や知識を習得するための研修への参加機会を提供することが有効であろうと考えられる。

⇒図表 4-7

図表 4-7　長期勤続者の 50 歳代の自己研鑽活動（N=719）



注：充実度がピーク時の「80%以上」と「40%未満」のみ掲載する。

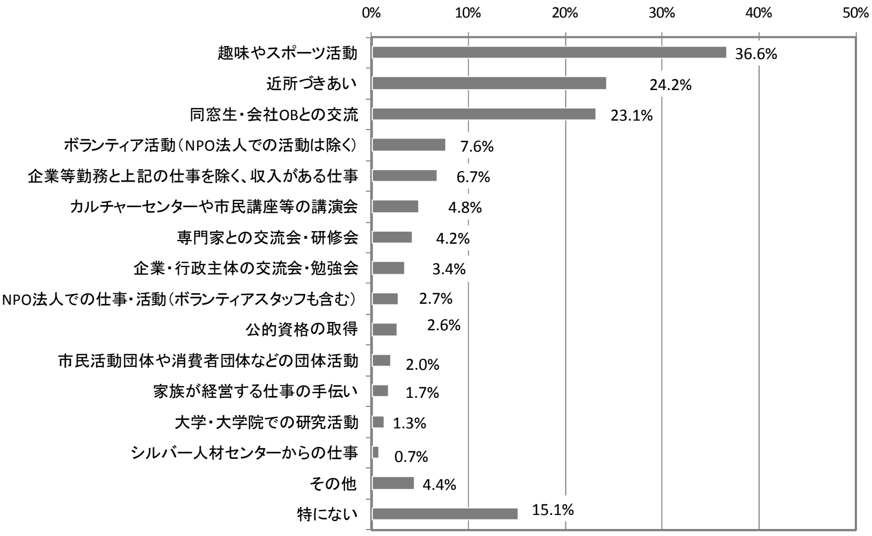
５．　現在の生活状況とこれからの展望　～主たる不安は身近な生活に関わる問題～

第5節では、回答者2087名の社会活動状況と将来不安、今後の過ごし方の希望について見る。

最初に、過去一年間の社会活動状況を見ると、「趣味やスポーツ活動」（36.6%）、「近所づきあい」（24.2%）、「同窓生・会社OBとの交流」（23.1%）の割合が高い。一方で、「ボランティア活動」（7.6%）や「NPO法人での仕事・活動（ボランティアスタッフも含む）」（2.7%）など、広く地域社会に根ざした活動を行う割合は低い。

⇒図表 5-1

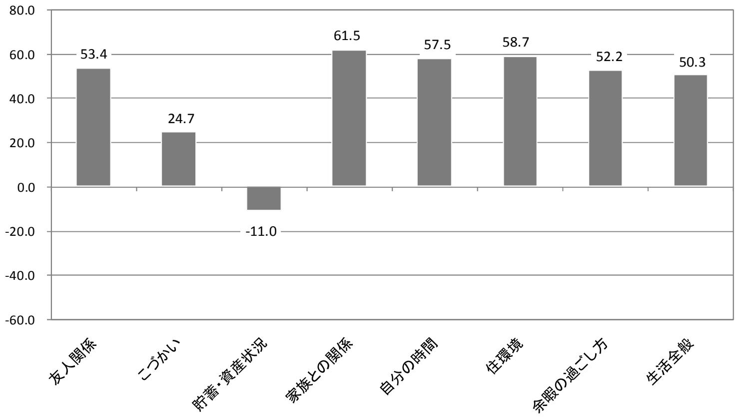
図表 5-1　社会活動状況（複数回答）



次に、生活の満足状況を満足度D.I.値で見ると、「貯蓄・資産状況」（-11.0 ポイント）を除き、生活の満足度は全般的に高い。

⇒図表 5-2

図表 5-2　生活の満足度 D.I.値

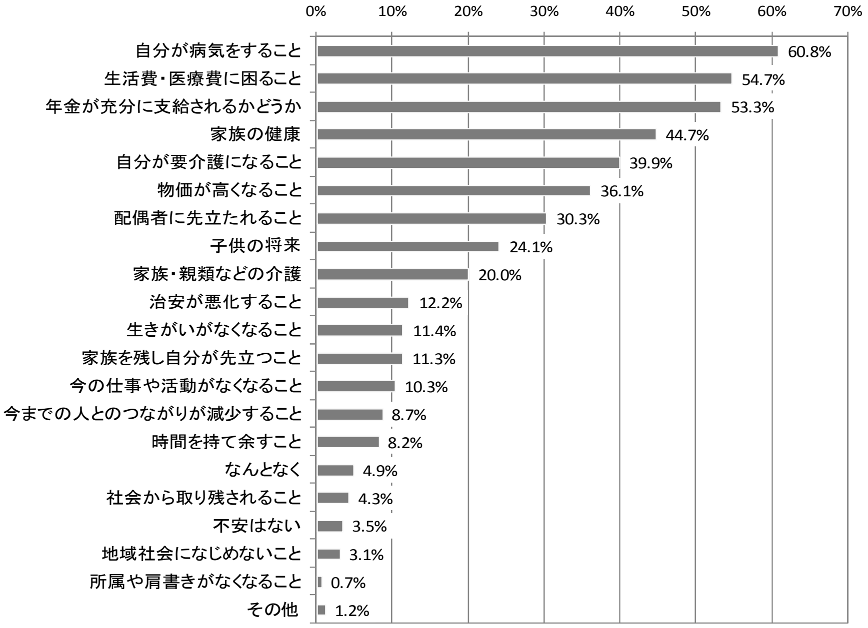


注：D.I.値は「満足」と「やや満足」の割合から「やや不満」と「不満」の割合を引いた値である。

将来の不安を見ると、最も多いのが「自分が病気をすること」（60.8%）であり、次いで「生活費・医療費に困ること」（54.7%）、「年金が充分に支給されるかどうか」（53.3%）の順になっている。一方で、「生きがいがなくなること」（11.4%）、「今の仕事や活動がなくなること」（10.3%）、「今までの人とのつながりが減少すること」（8.7%）、「社会から取り残されること」（4.3%）、「地域社会になじめないこと」（3.1%）などの割合は低い。このように、将来不安の多くは社会との関係ではなく、自分や家族の健康、生活費という、これからの生活をともにする身近な人間関係や家庭生活に関わる不安である。

⇒図表 5-3

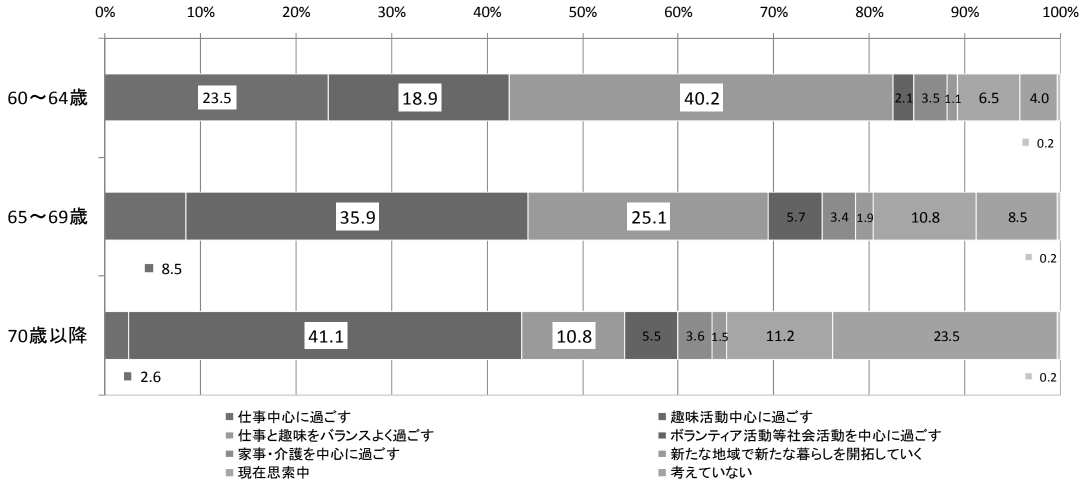
図表 5-3　将来不安（複数回答）



最後に、団塊世代の今後の過ごし方に関する希望を見ると、「60～64 歳」の過ごし方について最も多い希望は「仕事と趣味をバランスよく過ごす」（40.2%）、次いで「仕事中心に過ごす」（23.5%）、「趣味活動中心に過ごす」（18.9%）の順になっている。60 歳代前半段階については、仕事に携わることへの希望を持ち、仕事が生活の一部になることを望む人の割合が高い。「65～69 歳」の過ごし方については、仕事の比重が低下し、「趣味活動中心に過ごす」（35.9%）が最も多く、次いで「仕事と趣味をバランスよく過ごす」（25.1%）の順になり、「仕事中心に過ごす」ことを考えている人は 8.5%に減少する。「70 歳以降」の過ごし方の希望は、「趣味活動中心に過ごす」（41.1%）の割合がさらに高まるとともに、「考えていない」（23.5%）とする人も大幅に増え、「仕事と趣味をバランスよく過ごす」（10.8%）や「仕事中心に過ごす」（2.6%）は減少する。

⇒図表 5-4

図表 5-4　今後の過ごし方に関する希望



執筆者一覧

第Ⅰ部

永野　仁

第Ⅱ部

第１章　田中丈夫

第２章　木村琢磨

第３章　田中丈夫

第４章　木村琢磨

第５章　永野　仁

第６章　鹿生治行

団塊世代の就業・生活意識実態調査研究報告書

平成 23 年 3 月 30 日発行

編集・発行　独立行政法人　高齢・障害者雇用支援機構

〒105-0022　東京都港区海岸 1 丁目 11 番 1 号

ニューピア竹芝ノースタワー

電話　03-5400-1656（雇用推進・研究部　研究開発課）

印刷所　株式会社　キタジマ